【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和２年９月29日
【中間会計期間】	第39期中（自　2020年１月１日　至　2020年６月30日）
【会社名】	株式會社ケーティー(KT Corporation)
【代表者の役職氏名】	具　鉉謨（Hyeon-Mo Ku） 代表理事兼最高経営責任者（Representative Director and Chief Executive Officer）
【本店の所在の場所】	大韓民国京畿道城南市盆唐區佛亭路90 （90, Buljeong-ro, Bundang-gu, Seongnam-si, Gyeonggi-do, 13606 Republic of Korea）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　　松添　聖史
【代理人の住所又は所在地】	ベーカー＆マッケンジー法律事務所（外国法共同事業） 東京都港区六本木一丁目９番10号　アークヒルズ仙石山森タワー
【電話番号】	（03）6271－9900
【事務連絡者氏名】	弁護士　　渡邊　大貴
【連絡場所】	ベーカー＆マッケンジー法律事務所（外国法共同事業） 東京都港区六本木一丁目９番10号　アークヒルズ仙石山森タワー
【電話番号】	（03）6271－9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

（注）１．別段の記載のある場合を除き、本書において下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当社」又は「KT」……………………………株式會社ケーティー(KT Corporation)（及び、文脈によりその連結子会社を含む。）。なお、本書において、「株式會社ケーティー」を「株式会社ケーティー」と記載することがある。

「韓国」………………………………………大韓民国

２．別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国の通貨を指すものとする。
本書において記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、11.1605ウォン＝１円（2020年６月30日現在のソウル為替仲介株式会社による公示基準レート）の換算率により換算されている。

３．当社の会計年度は暦年である。

４．本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第１【本国における法制等の概要】

2020年６月30日に終了する本中間期間中、令和２年６月30日付で提出された有価証券報告書の「第一部　企業情報－第１　本国における法制等の概要」に記載された事項に関し、重要な変更はなかった。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報

（単位：十億ウォン（十億円）、１株当たりの金額を除く。）

	2018年度 韓国採用国際会計基準 (監査済)	2019年度 韓国採用国際会計基準 (監査済)	2018年中間期 韓国採用国際会計基準 (未監査)	2019年中間期 韓国採用国際会計基準 (未監査)	2020年中間期 韓国採用国際会計基準 (未監査)
継続事業:					
営業収益	23,460 (2,102)	24,342 (2,181)	11,517 (1,032)	11,933 (1,069)	11,708 (1,049)
営業費用	22,199 (1,989)	23,191 (2,078)	10,721 (961)	11,243 (1,007)	10,983 (984)
営業利益	1,262 (113)	1,151 (103)	796 (71)	690 (62)	725 (65)
税引前純利益	1,091 (98)	980 (88)	744 (67)	681 (61)	675 (60)
法人税費用	328 (29)	310 (28)	239 (21)	218 (20)	241 (22)
当期純利益	762 (68)	669 (60)	505 (45)	463 (41)	434 (39)
当期純利益の帰属: 支配会社の株主	688 (62)	619 (55)	448 (40)	405 (36)	385 (34)
非支配持分	74 (7)	50 (4)	57 (5)	58 (5)	49 (4)
支配会社の株主持分に対する１株当たり当期利益（ウォン）： 基本１株当たり利益（ウォン）	2,809 (252円)	2,526 (226円)	1,828 (164円)	1,652 (148円)	1,570 (141円)
潜在株式調整後（希薄化後）１株当たり利益（ウォン）	2,809 (252円)	2,524 (226円)	1,827 (164円)	1,652 (148円)	1,569 (141円)
流動資産	11,894 (1,066)	11,898 (1,066)	10,847 (972)	11,818 (1,059)	12,480 (1,118)
非流動資産	20,295 (1,818)	22,163 (1,986)	19,271 (1,727)	21,651 (1,940)	21,523 (1,928)
資産合計	32,189 (2,884)	34,061 (3,052)	30,118 (2,699)	33,469 (2,999)	34,003 (3,047)
流動負債	9,388 (841)	10,111 (906)	9,118 (817)	9,908 (888)	9,910 (888)
非流動負債	8,070 (723)	8,763 (785)	6,564 (588)	8,557 (767)	8,720 (781)
負債合計	17,458 (1,564)	18,874 (1,691)	15,681 (1,405)	18,465 (1,654)	18,630 (1,669)

支配会社の株主持分	13,203 (1,183)	13,667 (1,225)	12,943 (1,160)	13,422 (1,203)	13,823 (1,239)
非支配持分	1,529 (137)	1,520 (136)	1,494 (134)	1,582 (142)	1,551 (139)
資本合計	14,731 (1,320)	15,187 (1,361)	14,437 (1,294)	15,005 (1,344)	15,374 (1,378)
営業活動に伴うキャッシュ・フロー	4,010 (359)	3,745 (336)	1,973 (177)	2,272 (204)	2,432 (218)
投資活動に伴うキャッシュ・フロー	(2,704) ((242))	(3,887) ((348))	(1,137) ((102))	(1,734) ((155))	(1,991) ((178))
財務活動に伴うキャッシュ・フロー	(532) ((48))	(250) ((22))	(515) ((46))	(991) ((89))	195 (17)

個別財務情報

（単位：十億ウォン（十億円）、１株当たりの金額を除く。）

	2018年度 韓国採用 国際会計基準 (監査済)	2019年度 韓国採用 国際会計基準 (監査済)	2018年中間期 韓国採用 国際会計基準 (未監査)	2019年中間期 韓国採用 国際会計基準 (未監査)	2020年中間期 韓国採用 国際会計基準 (未監査)
営業収益	17,357 (1,555)	18,205 (1,631)	8,580 (769)	8,893 (797)	8,769 (786)
営業利益	952 (85)	739 (66)	613 (55)	488 (44)	552 (49)
当期純利益	561 (50)	432 (39)	527 (47)	432 (39)	486 (44)
資本金	1,564 (140)	1,564 (140)	1,564 (140)	1,564 (140)	1,564 (140)
発行済み株式総数（株）	261,111,808	261,111,808	261,111,808	261,111,808	261,111,808
資本合計	12,712 (1,139)	12,897 (1,156)	12,659 (1,134)	12,883 (1,154)	13,112 (1,175)
資産合計	26,011 (2,331)	27,734 (2,485)	24,528 (2,198)	26,960 (2,416)	27,578 (2,471)
１株当たり資本合計（ウォン）(1)	48,683 (4,362円)	49,391 (4,426円)	48,483 (4,344円)	49,340 (4,421円)	50,214 (4,499円)
基本１株当たり利益（ウォン）(1)	2,290 (205円)	1,761 (158円)	2,149 (193円)	1,764 (158円)	1,981 (178円)
潜在株式調整後（希薄化後）１株当たり利益（ウォン）	2,290 (205円)	1,761 (158円)	2,149 (193円)	1,764 (158円)	1,980 (177円)
配当性向（%）	48.0	62.5	-(2)	-(2)	-(2)
１株当たり配当額（中間配当額を含む）及び中間配当額(3)（ウォン）	1,100 (99円)	1,100 (99円)	- (-円)	- (-円)	- (-円)
自己資本比率（%）(4)	48.9	46.5	51.6	47.8	47.5
従業員数(5)（人）	23,835	23,372	23,536	23,512	23,112

注：(1) １株当たり資本合計及び基本１株当たり利益は流通株式数基準で計算されている。
(2) 当社は中間期の配当性向を公表しない。
(3) 2018年中間期、2019年中間期及び2020年中間期は中間配当を行わなかった。
(4) 自己資本比率は資本合計を資産合計で除して計算される。
(5) 従業員数は、常勤従業員及び有期契約従業員の両方を含み、理事（取締役）を除く数である。

２【事業の内容】

2020年６月30日に終了した本中間会計期間中、KT及び関係会社の主要な事業の内容について重要な変更はなかった。

３【関係会社の状況】

本中間会計期間中、下記の新会社２社が連結子会社に加わった。

（2020年6月30日現在）

名称	所在地	資本金 （単位：百万ウォン）	業種	議決権の所有割合	備考
(株)ストーリーウィズ	ソウル	14,000	コンテンツ及びソフトウェアの開発及び販売	100%	-
(株)KT ENGCORE	城南 (Seongnam)	23,400	電気通信設備工事及びメンテナンス	100%	-

(1) 資本金及び議決権は、当社及びその子会社により所有されている。

本中間会計期間中、Super iMax LLC及びPT. KT Indonesiaの２社が連結子会社ではなくなった。

「第６　経理の状況 － １　中間財務書類 － (1)　半期連結財務諸表 － 注記 － 1. 一般事項 － 1.2　従属会社の現況 － (1)から（3）」も参照のこと。

４【従業員の状況】

2020年６月30日現在、当社の従業員総数（個別ベース）は23,112人であり、その内訳は常勤従業員が22,513人及び有期契約の従業員が599人であった。

第３【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2020年５月29日開催のCEOデーにおいて、KTは中期の配当方針及び2022年度に向けたガイダンスを発表した。経営陣は、2020年度から2022年度に１株当たり1,100ウォンの配当を下限として、親会社レベルで標準化当期純利益の50%を配当として還元する決定を行った。また、経営陣は2022年までの指針として、個別ベースで営業収益（売上高）を19兆ウォン、営業利益を１兆ウォン及びROE５%とする。

当社は標準化当期純利益を計算する際に、経常外損益を含む１回限りの事項を調整する。配当方針及びガイダンスは将来の営業状況及び事業環境により変更される可能性がある。

２【事業等のリスク】

本中間会計期間中、令和２年６月30日に提出された有価証券報告書の「第一部　企業情報－第３　事業の状況－２　事業等のリスク」に記載された事項に関連して、重要な変化はなかった。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の分析

2019年及び2020年６月30日に終了した中間期の営業収益は、以下のとおりである。

（単位：十億ウォン）

（連結ベース）	2019年度中間期	2020年度中間期	増減額	増減率(%)
サービス提供	10,125	10,132	7	0.1%
財貨販売	1,808	1,576	-232	-12.8%
合計	11,933	11,708	-225	-1.9%

サービス提供の営業収益合計は、2019年度中間期の10兆1,250億ウォンから2020年度中間期の10兆1,320億ウォンへと0.1%、すなわち70億ウォン増加した。無線、IPTV及びB2Bなどの中核事業の収益は引き続き成長した。しかし、BCカード及びKTエステート等のCOVID-19の影響を受けた子会社の収益は、減少した。無線及びIPTVにおいては、高品質の加入者がサービス収益に貢献した。B2B収益は、公共部門及び金融部門向けのIDC（インターネット・データ・センター）及びクラウドビジネスにおける需要の増加が推進し、増加した。

COVID-19により影響を受けた市場の安定に伴い、携帯電話機収益は2019年度中間期の１兆8,080億ウォンから2020年度中間期の１兆5,760億ウォンへと12.8%、2,320億ウォン減少した。

2019年及び2020年６月30日に終了した中間期の営業費用は、以下のとおりである。

（単位：十億ウォン）

（連結ベース）	2019年度中間期	2020年度中間期	増減額	増減率(%)
営業費用	11,243	10,983	-259	-2.3%

営業費用合計は、主に市場の安定により、2019年度中間期の11兆2,430億ウォンから2020年度中間期の10兆9,830億ウォンへと、2.3%すなわち2,590億ウォン減少した。より高額な商品を売る機会及びさらなる市場シェアを実現するために、5Gの新携帯電話機を購入する無線加入者に供与する補助金が大手通信会社間で強化され、その結果2019年度中間期のマーケティング費用の増加をもたらした。しかし、COVID-19及び市場競争の落ち着きにより、マーケティング費用及び携帯電話機の原価は2020年度中間期に減少した。

キャッシュ・フローの分析

2019年及び2020年６月30日に終了した中間期のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりである。

（単位：十億ウォン）

（連結ベース）	2019年度中間期	2020年度中間期	増減額	増減率(%)
営業活動によりもたらされたキャッシュ・フロー	2,272	2,432	160	7.1%
投資活動に使用されたキャッシュ・フロー	(1,734)	(1,991)	(257)	14.8%

財務活動に（使用された）もたらされたキャッシュ・フロー	(991)	195	1,186	該当なし

営業活動からのキャッシュ・フロー

営業活動に伴うキャッシュ・フローは7.1%すなわち1,600億ウォン増加し、2019年度中間期の２兆2,720億ウォンから2020年度中間期の２兆4,320億ウォンとなった。2019年度中間期と比較した2020年度中間期の純利益の減少にもかかわらず、営業活動による純キャッシュは、実際の年間法人税が中間期の前納法人税より低かったことによる法人税還付により増加した。

投資活動からのキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、2019年度中間期の１兆7,340億ウォンから2020年度中間期の１兆9,910億ウォンへと、14.8%すなわち2,570億ウォン増加した。キャッシュ・アウトフローの増加は主に、有形及び無形資産の取得に関連する支出並びに関連会社及び合弁企業に対する投資によるものであった。

財務活動からのキャッシュ・フロー

財務活動に伴うキャッシュ・フローは、2019年度中間期に使用された9,910億ウォンから2020年度中間期にもたらされた1,950億ウォンへと１兆1,860億ウォン増加した。キャッシュ・インフローの増加は主に、借入による手取り金の増加による。

４【経営上の重要な契約等】

2020年６月16日、KTはスマートファクトリーとロボットソリューションにおける競争力を強化するため、現代ロボティクスの株式の10%を500億ウォンで取得することを決定した。現代ロボティクスは、現代重工業ホールディングスの完全子会社である。KTは5Gネットワークとセキュリティソリューションを提供し、現代ロボティクスはロボット関連技術を提供し、より優れたスマートファクトリープラットフォームを開発する。

５【研究開発活動】

2020年中間期における研究開発費総額は、781億ウォン（個別ベース）であった。

収斂されつつある電気通信事業環境において当社のリーダーシップを維持し、さらなるプラットフォーム、サービス及びアプリケーションを開発するために、当社は様々な事業ユニットにおいて研究開発（「R&D」）活動に従事し、また以下のR&D研究所を運営する。

・　インフラストラクチャーR&D研究所
・　人工知能R&D研究所
・　プラットフォームR&D研究所

2020年６月30日現在、KTは国内で4,395件の登録特許を、また国際的には1,463件の登録特許を保有していた。

MSITはネットワーク・サービス・プロバイダーに対して、電気通信技術及び関連プロジェクトの国家的研究開発のために資金を提供するよう勧告する権限がある。かかる拠出額を含めた、研究開発にかかる支出総額（資本計上される費用を含む。）は、2020年度中間期において1,399億ウォンであった。

第４【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

本中間会計期間中、主要な設備について重要な異動（追加又は処分）はなかった。

２【設備の新設、除却等の計画】

本中間会計期間中、計画中であった重要な設備の新設、除却等につき計画の完了、計画の重要な変更又は新たな計画の決定はなかった。

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

（2020年６月30日現在）

授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
1,000,000,000株	261,111,808株(1)	687,100,233株(2)

注：(1) 2020年６月30日現在の発行済株式総数には、自己株式として15,866,482株が含まれている。

(2) 「未発行株式数には自己株式の利益消却によって減少した株式数は算入しない。」との韓国金融監督院の解釈により、韓国金融監督院に提出した2004年事業報告書からは未発行株式数を687,100,233株（授権株数から既発行済株式312,899,767株を差引いた数）と記載することになった。

②【発行済株式】

（2020年６月30日現在）

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式（額面金額5,000ウォン）	普通株式	261,111,808株	韓国取引所 ニューヨーク証券取引所(1)	普通株式の各保有者は、株主が投票するすべての議案について、保有する１株当たり１個の議決権を有する。
計	－	261,111,808株	－	

注：(1) ニューヨーク証券取引所においては、米国預託証券の形式で上場されている。

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

（３）【発行済株式総数及び資本金の状況】

本中間会計期間中、発行済株式総数及び資本金の増減はなかった。

（４）【大株主の状況】

（2020年６月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
国民年金管理公団	大韓民国全羅北道全州市徳津區Ｇｉｊｉ路180	36,223,295	13.87
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（NTT Docomo，Inc.）	日本国東京都千代田区永田町２丁目11番１号　山王パークタワー	14,257,813	5.46
シルケスター・インターナショナル・インベスターズLLP	英国W1J 6TL、ロンドン、ワンブルトンストリート、５階、タイム＆ライフビル	13,588,760	5.20
計		64,069,868	24.54

注：(1)上記は、当社の認識する、2020年６月30日現在発行済株式総数の５％以上を所有する株主の情報である。当社は毎会計年度末(12月31日)に株主名簿を閉鎖する。

２【役員の状況】

（１）理事

2020年６月30日（2019年度有価証券報告書の提出日）以後、本半期報告書の提出日までに、理事の異動はなかった。

（２）執行役員

2020年６月30日（2019年度有価証券報告書の提出日）以後、本半期報告書の提出日までに、執行役員の異動はなかった。

第６【経理の状況】

以下に記載された株式會社ケーティーの2020年及び2019年6月30日に終了した各会計期間の未監査中間連結財務諸表及び未監査中間個別財務諸表（以下、併せて「中間財務書類」）は、韓国の「資本市場及び金融投資業に関する法律」に基づき金融監督委員会及び韓国取引所に提出された株式會社ケーティーの2020年の半期報告書から抽出されたものである。株式會社ケーティーの中間財務書類は韓国採用国際会計基準書（以下、「K-IFRS」）第1034号（「中間財務報告」）に準拠して作成されている。K-IFRSの導入に伴い、中間連結財務諸表が含まれている連結基準の四半期/半期報告書の開示が韓国の法令（「資本市場及び金融投資業に関する法律」）上要求されている。これらの財務計算に関する書類は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」）第76条第１項の規定の適用を受けている。なお、株式會社ケーティーの採用した会計原則及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる会計原則等の主な相違点は本項末尾の「３　韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」に説明されている。

株式會社ケーティーの中間財務書類は、韓国において外部監査人による監査を受けていないが、レビューを受けている。日本の公認会計士又は監査法人による監査は受けていない。

当該中間財務書類を邦文に翻訳するにあたっては、その主な計数について、2020年6月30日現在のソウル為替仲介株式会社の公示基準レート（11.1605ウォン＝１円）による邦貨への換算額を併記した。なお、換算上百万円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

上述の主な計数の邦貨への換算額の併記は、中間財務諸表等規則第79条の規定によるものであり、また本項末尾の「３　韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」に関する記載は中間財務諸表等規則第77条及び第78条の規定その他によるものである。

１【中間財務書類】

（１）半期連結財務諸表

（ｉ）半期連結財政状態表
第39期半期：2020年 6月30日現在
第38期　　：2019年12月31日現在

株式会社ケーティーとその従属会社

（単位：百万ウォン／百万円）

科目	注記	第39期半期末				第38期末			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
資産									
Ⅰ．流動資産			12,480,499		1,118,274		11,898,255		1,066,104
現金及び現金性資産	4	2,942,236		263,629		2,305,894		206,612	
売上債権及びその他債権	4､5	5,683,349		509,238		5,906,445		529,228	
その他金融資産	4､6	1,140,390		102,181		868,388		77,809	
当期法人税資産		1,230		110		68,120		6,104	
棚卸資産	7	640,575		57,397		665,498		59,630	
売却予定資産	9	82,992		7,436		83,602		7,491	
その他流動資産	8	1,989,727		178,283		2,000,308		179,231	
Ⅱ．非流動資産			21,522,936		1,928,492		22,163,037		1,985,846
売上債権及びその他債権	4､5	1,217,078		109,052		1,181,797		105,891	
その他金融資産	4､6	541,597		48,528		821,658		73,622	
有形資産	10	13,454,522		1,205,548		13,785,299		1,235,187	
使用権資産	17	752,314		67,409		788,497		70,651	
投資不動産	10	1,491,534		133,644		1,387,430		124,316	
無形資産	10	2,647,536		237,224		2,834,037		253,935	
関連会社及び共同支配企業投資	11	315,429		28,263		267,660		23,983	
繰延税金資産		410,891		36,817		411,171		36,842	
その他非流動資産	8	692,035		62,008		685,488		61,421	
資産合計			34,003,435		3,046,766		34,061,292		3,051,950

科目	注記	第39期半期末				第38期末			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
負債									
Ⅰ．流動負債			9,909,879		887,942		10,111,456		906,004
仕入債務及びその他債務	4,12	6,601,683		591,522		7,597,478		680,747	
借入金	4,13	1,667,309		149,394		1,185,725		106,243	
その他金融負債	4、6	1,728		155		943		84	
当期法人税負債		340,429		30,503		66,266		5,938	
引当負債	14	185,163		16,591		175,612		15,735	
繰延収益		51,763		4,638		53,474		4,791	
その他流動負債	8	1,061,804		95,139		1,031,958		92,465	
Ⅱ．非流動負債			8,719,776		781,307		8,762,883		785,169
仕入債務及びその他債務	4,12	811,058		72,672		1,082,219		96,969	
借入金	4,13	6,320,309		566,311		6,113,142		547,748	
その他金融負債	4,6	162,525		14,563		149,136		13,363	
純確定給付負債	15	472,844		42,368		365,663		32,764	
引当負債	14	124,485		11,154		78,549		7,038	
繰延収益	20	98,351		8,812		99,180		8,887	
繰延税金負債		316,151		28,328		425,468		38,123	
その他非流動負債	8	414,053		37,100		449,526		40,278	
負債合計			18,629,655		1,669,249		18,874,339		1,691,173

科目	注記	第39期半期末				第38期末			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
資本									
支配会社の所有主持分：			13,822,561		1,238,525		13,666,793		1,224,568
Ⅰ．資本金		1,564,499		140,182		1,564,499		140,182	
Ⅱ．株式発行超過金		1,440,258		129,050		1,440,258		129,050	
Ⅲ．利益剰余金	18	11,934,464		1,069,349		11,637,185		1,042,712	
Ⅳ．その他の包括損益累計額		39,251		3,517		194,934		17,466	
Ⅴ．その他資本構成要素	19	(1,155,911)		(103,572)		(1,170,083)		(104,841)	
非支配持分：			1,551,219		138,992		1,520,160		136,209
Ⅰ．非支配持分		1,551,219		138,992		1,520,160		136,209	
資本合計			15,373,780		1,377,517		15,186,953		1,360,777
負債及び資本合計			34,003,435		3,046,766		34,061,292		3,051,950

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

（ⅱ）半期連結損益計算書
第39期半期：2020年1月1日から2020年6月30日まで
第38期半期：2019年1月1日から2019年6月30日まで

株式会社ケーティーとその従属会社

（単位：百万ウォン／百万円）

科目	注記	第39期半期				第38期半期			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
Ⅰ．営業収益	20	5,876,503	11,708,219	526,545	1,049,077	6,098,533	11,932,910	546,439	1,069,209
Ⅱ．営業費用	21	5,534,640	10,983,278	495,913	984,121	5,810,277	11,242,564	520,611	1,007,353
Ⅲ．営業利益		341,863	724,941	30,632	64,956	288,256	690,346	25,828	61,856
その他収益	22	61,273	110,130	5,490	9,868	68,643	132,712	6,151	11,891
その他費用	22	78,024	137,017	6,991	12,277	60,225	123,815	5,396	11,094
金融収益	23	24,066	265,714	2,156	23,808	130,605	248,006	11,702	22,222
金融費用	23	36,423	280,378	3,264	25,122	138,858	261,766	12,442	23,455
Ⅳ．関連会社及び共同支配企業の純損益持分	11	(4,886)	(8,339)	(438)	(747)	(4,825)	(4,166)	(432)	(373)
Ⅴ．法人税費用差引前純利益		307,869	675,051	27,586	60,486	283,596	681,317	25,411	61,047
Ⅵ．法人税費用	24	100,294	240,890	8,987	21,584	80,529	218,480	7,216	19,576
Ⅶ．半期純利益		207,575	434,161	18,599	38,902	203,067	462,837	18,195	41,471
Ⅷ．半期純利益の帰属									
支配会社の所有主持分		176,605	384,920	15,824	34,489	173,934	405,024	15,585	36,291
非支配持分		30,970	49,241	2,775	4,412	29,133	57,813	2,610	5,180
Ⅸ．支配会社所有主持分に対する一株当たり損益(単位：ウォン)	25								
基本的一株当たり利益		720	1,570	65	141	710	1,652	64	148
希薄化後一株当たり利益		720	1,569	65	141	709	1,652	64	148

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

（iii）半期連結包括損益計算書
第39期半期：2020年1月1日から2020年6月30日まで
第38期半期：2019年1月1日から2019年6月30日まで

株式会社ケーティーとその従属会社

（単位：百万ウォン／百万円）

科目	注記	第39期半期				第38期半期			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
Ⅰ．半期純利益		207,575	434,161	18,599	38,902	203,067	462,837	18,195	41,471
Ⅱ．その他の包括損益									
当期損益として再分類されない項目		89,579	37,843	8,026	3,391	55,725	108,009	4,993	9,678
純確定給付負債の再測定要素	15	(2,625)	(3,198)	(235)	(287)	(7,949)	(8,175)	(712)	(732)
関連会社及び共同支配企業純確定 給付負債の再測定要素に対する持分		(768)	72	(69)	6	1	662	-	59
「その他の包括損益-公正価値」で 測定する持分商品の評価損益	6	92,972	40,969	8,330	3,671	63,673	115,522	5,705	10,351
事後的に当期損益として再分類される項目		196	(12,359)	18	(1,107)	5,898	14,417	528	1,292
ヘッジデリバティブの評価	6	(21,379)	74,179	(1,916)	6,647	31,404	66,340	2,814	5,944
ヘッジデリバティブのその他の包括損益のうち、当期損益に含まれた再分類調整		32,820	(77,209)	2,941	(6,918)	(26,163)	(53,423)	(2,344)	(4,787)
関連会社及び共同支配企業のその他の包括損益に対する持分		709	578	64	52	(615)	(1,547)	(55)	(139)
海外事業所の外貨換算差額		(11,954)	(9,907)	(1,071)	(888)	1,272	3,047	114	273
Ⅲ．半期総包括利益		297,350	459,645	26,643	41,185	264,690	585,263	23,717	52,441
Ⅳ．半期総包括損益の帰属：									
支配会社の所有主持分		250,692	413,052	22,462	37,010	217,025	492,140	19,446	44,097
非支配持分		46,658	46,593	4,181	4,175	47,665	93,123	4,271	8,344

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

（iv）半期連結資本変動表
第39期半期：2020年1月1日から2020年6月30日まで
第38期半期：2019年1月1日から2019年6月30日まで

株式会社ケーティーとその従属会社

（単位：百万ウォン／百万円）

科目	注記	支配会社の所有主持分												非支配持分		合計	
		資本金		資本剰余金		利益剰余金		その他の包括損益累計額		その他資本構成要素		小計					
		100万ｳｫﾝ	100万円	100万ｳｫﾝ	100万円	100万ｳｫﾝ	100万円	100万ｳｫﾝ	100万円	100万ｳｫﾝ	100万円	100万ｳｫﾝ	100万円	100万ｳｫﾝ	100万円	100万ｳｫﾝ	100万円
2019年1月1日現在残高		1,564,499	140,182	1,440,258	129,050	11,328,859	1,015,085	50,158	4,494	(1,181,083)	(105,827)	13,202,691	1,182,984	1,528,589	136,964	14,731,280	1,319,948
会計方針の変更		-	-	-	-	(6,149)	(551)	-	-	-	-	(6,149)	(551)	-	-	(6,149)	(551)
総包括利益：																	
半期純利益		-	-	-	-	405,024	36,291	-	-	-	-	405,024	36,291	57,813	5,180	462,837	41,471
純確定給付負債の再測定要素	15	-	-	-	-	(3,223)	(289)	-	-	-	-	(3,223)	(289)	(4,952)	(444)	(8,175)	(732)
ヘッジデリバティブの評価	6	-	-	-	-	-	-	12,917	1,157	-	-	12,917	1,157	-	-	12,917	1,157
関連会社及び共同支配企業のその他の包括損益に対する持分		-	-	-	-	-	-	(1,100)	(99)	-	-	(1,100)	(99)	(447)	(40)	(1,547)	(139)
関連会社及び共同支配企業純確定給付負債の再測定要素に対する持分等		-	-	-	-	650	58	-	-	-	-	650	58	12	1	662	59
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融商品の処分		-	-	-	-	(1,433)	(128)	-	-	-	-	(1,433)	(128)	1,433	128	-	-
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融商品の評価損益		-	-	-	-	-	-	76,587	6,862	-	-	76,587	6,862	38,935	3,489	115,522	10,351
海外事業所の外貨換算差額		-	-	-	-	-	-	2,718	244	-	-	2,718	244	329	29	3,047	273
総包括利益小計		-	-	-	-	401,018	35,932	91,122	8,165	-	-	492,140	44,097	93,123	8,344	585,263	52,441
株主との取引：																	
年次配当		-	-	-	-	(269,659)	(24,162)	-	-	-	-	(269,659)	(24,162)	-	-	(269,659)	(24,162)
従属会社の非支配持分配当		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(35,500)	(3,181)	(35,500)	(3,181)
自己株式処分損失の利益剰余金処分		-	-	-	-	(15,169)	(1,359)	-	-	15,169	1,359	-	-	-	-	-	-
従属会社の持分比率変動効果		-	-	-	-	-	-	-	-	484	43	484	43	(3,975)	(356)	(3,491)	(313)
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-	-	118	11	118	11	-	-	118	11
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	2,760	247	2,760	247	(3)	-	2,757	247
2019年6月30日現在残高		1,564,499	140,182	1,440,258	129,050	11,438,900	1,024,945	141,280	12,659	(1,162,552)	(104,167)	13,422,385	1,202,669	1,582,234	141,771	15,004,619	1,344,440

科目	注記	支配会社の所有主持分												非支配持分		合計	
		資本金		資本剰余金		利益剰余金		その他の包括損益累計額		その他資本構成要素		小計					
		100万ｳｫﾝ	100万円	100万ｳｫﾝ	100万円	100万ｳｫﾝ	100万円	100万ｳｫﾝ	100万円	100万ｳｫﾝ	100万円	100万ｳｫﾝ	100万円	100万ｳｫﾝ	100万円	100万ｳｫﾝ	100万円
2020年1月1日現在残高		1,564,499	140,182	1,440,258	129,050	11,637,185	1,042,712	194,934	17,466	(1,170,083)	(104,841)	13,666,793	1,224,568	1,520,160	136,209	15,186,953	1,360,777
総包括利益：																	
半期純利益		-	-	-	-	384,920	34,489	-	-	-	-	384,920	34,489	49,241	4,412	434,161	38,902
純確定給付負債の再測定要素	15	-	-	-	-	(502)	(45)	-	-	-	-	(502)	(45)	(2,696)	(242)	(3,198)	(287)
ヘッジデリバティブの評価	6	-	-	-	-	-	-	(2,935)	(263)	-	-	(2,935)	(263)	(95)	(9)	(3,030)	(271)
関連会社及び共同支配企業のその他の包括損益に対する持分		-	-	-	-	-	-	578	52	-	-	578	52	-	-	578	52
関連会社及び共同支配企業純確定給付負債の再測定要素に対する持分等		-	-	-	-	(13)	(1)	-	-	-	-	(13)	(1)	85	8	72	6
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融商品の評価損益		-	-	-	-	184,330	16,516	(149,086)	(13,358)	-	-	35,244	3,158	5,725	513	40,969	3,671
海外事業所の外貨換算差額		-	-	-	-	-	-	(4,240)	(380)	-	-	(4,240)	(380)	(5,667)	(508)	(9,907)	(888)
総包括利益小計		-	-	-	-	568,735	50,960	(155,683)	(13,949)	-	-	413,052	37,010	46,593	4,175	459,645	41,185
株主との取引：																	
年次配当		-	-	-	-	(269,766)	(24,171)	-	-	-	-	(269,766)	(24,171)	-	-	(269,766)	(24,171)
従属会社の非支配持分配当		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(40,753)	(3,652)	(40,753)	(3,652)
自己株式処分損失の利益剰余金処分		-	-	-	-	(1,690)	(151)	-	-	1,690	151	-	-	-	-	-	-
従属会社の持分比率変動効果		-	-	-	-	-	-	-	-	11,934	1,069	11,934	1,069	25,219	2,260	37,153	3,329
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-	-	3,640	326	3,640	326	-	-	3,640	326
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	(3,092)	(277)	(3,092)	(277)	-	-	(3,092)	(277)
2020年6月30日現在残高		1,564,499	140,182	1,440,258	129,050	11,934,464	1,069,349	39,251	3,517	(1,155,911)	(103,572)	13,822,561	1,238,525	1,551,219	138,992	15,373,780	1,377,517

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

（ｖ）半期連結キャッシュフロー計算書
第39期半期：2020年1月1日から2020年6月30日まで
第38期半期：2019年1月1日から2019年6月30日まで

株式会社ケーティーとその従属会社

（単位：百万ウォン／百万円）

科目	注記	第39期半期				第38期半期			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
Ⅰ．営業活動に伴うキャッシュフロー			2,431,859		217,899		2,271,630		203,542
営業から創出されたキャッシュフロー	26	2,407,736		215,737		2,469,048		221,231	
支払利息		(121,001)		(10,842)		(120,585)		(10,805)	
受取利息		125,013		11,201		138,859		12,442	
配当金の受取		13,019		1,167		16,400		1,469	
法人税還付(納付)		7,092		635		(232,092)		(20,796)	
Ⅱ．投資活動に伴うキャッシュフロー			(1,991,418)		(178,434)		(1,734,385)		(155,404)
1．投資活動に伴う現金収入		808,433		72,437		1,021,749		91,550	
貸付金の回収		35,030		3,139		32,344		2,898	
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の処分		196,776		17,631		632,625		56,684	
償却原価で測定する金融資産の処分		194,600		17,436		288,211		25,824	
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産の処分		350,964		31,447		-		-	
売却予定資産の処分		342		31		28,172		2,524	
関連会社及び共同支配企業投資株式の処分		110		10		10,253		919	
有形資産及び投資不動産の処分		13,558		1,215		21,334		1,912	
無形資産の処分		5,795		519		2,759		247	
使用権資産の処分		213		19		4,051		363	
連結範囲への編入による現金の増加		11,045		990		-		-	
事業の処分		-		-		2,000		179	

科目	注記	第39期半期				第38期半期			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
2．投資活動に伴う現金支出		(2,799,851)		(250,871)		(2,756,134)		(246,954)	
貸付金の支払		22,293		1,997		24,264		2,174	
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の取得		369,455		33,104		463,099		41,494	
償却原価で測定する金融資産の取得		261,137		23,398		220,484		19,756	
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産の取得		38		3		446		40	
関連会社及び共同支配企業投資株式の取得		59,408		5,323		4,399		394	
有形資産及び投資不動産の取得		1,650,921		147,925		1,623,268		145,448	
無形資産の取得		431,371		38,652		416,016		37,276	
使用権資産の取得		5,228		468		4,158		373	
Ⅲ．財務活動に伴うキャッシュフロー			195,417		17,510		(991,043)		(88,799)
1．財務活動に伴う現金収入		1,069,568		95,835		636,968		57,073	
借入金の借入		1,036,111		92,837		584,050		52,332	
デリバティブの満期清算		-		-		33,635		3,014	
非支配株主との取引		33,457		2,998		-		-	
その他財務活動による現金収入		-		-		19,283		1,728	
2．財務活動に伴う現金支出		(874,151)		(78,325)		(1,628,011)		(145,873)	
借入金の償還		455,516		40,815		1,066,858		95,592	
配当金の支払		310,519		27,823		305,159		27,343	
リース負債の減少		93,314		8,361		251,555		22,540	
その他金融負債の減少		13,674		1,225		-		-	
非支配持主との取引		1,128		101		4,439		398	
Ⅳ．現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果			484		43		501		45
Ⅴ．現金の増加(減少)(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ+Ⅳ)			636,342		57,017		(453,297)		(40,616)
Ⅵ．期首現金残高			2,305,894		206,612		2,703,422		242,231
Ⅶ．半期末現金残高			2,942,236		263,629		2,250,125		201,615

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

次へ

注記

第39期半期：2020年1月1日から2020年6月30日まで

第38期半期：2019年1月1日から2019年6月30日まで

株式会社ケーティーとその従属会社

1.　一般事項

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による支配会社である株式会社ケーティー(以下、「支配会社」という。)とBCカード㈱など65社の従属会社(注記1.2参照)(以下、「株式会社ケーティーとその従属会社」を「連結会社」と総称する。)を連結対象として連結財務諸表を作成した。

1.1　支配会社の概要

支配会社は、韓国電気通信公社法により公衆電気通信事業の合理的経営と通信技術の振興、国民生活の便益増進及び公共福祉の向上に寄与することを目的に、1982年1月1日に放送通信委員会(旧：情報通信部)の電信電話事業を包括継承して政府100%出資の政府投資機関として設立された。それ以来、本社、事業部署、現業機関など全国的な事業網を備えて公衆電気通信事業を営んでいる。登録された本店事務所の住所は京畿道城南市盆唐区仏亭路90である。

また、支配会社は1997年10月1日付で公企業の経営構造の改善及び民営化に関する法律により政府出資機関に転換され、1998年12月23日付で韓国取引所が開設したKRX有価証券市場に株式を上場した。支配会社は1999年5月29日、普通株24,282,195株を新規発行して同新株と政府保有旧株20,813,311株を原株とする株式預託証書を発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。また、2001年7月2日には政府保有株式55,502,161株を原株とする株式預託証書を追加発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。

支配会社は2002年、政府保有株式の全てを政府の公企業民営化計画に従って取得し、報告期間末現在、政府が保有している支配会社の持分はない。

1.2　従属会社の現況

(1)　報告期間末現在、連結対象となる従属会社の現況は次の通りである。

従属会社名	業種	所在地国	支配持分比率(*1)		決算月
			2020.6.30	2019.12.31	
KTパワーテル㈱(*2)	無線電話(TRS)事業	韓国	44.8%	44.8%	12月
KTリンカス㈱	無人公衆電話機の維持管理業務	韓国	92.4%	92.4%	12月
㈱KTサブマリン(*2)(*4)	海底ケーブルの建設及びメンテナンス業務	韓国	39.3%	39.3%	12月
KT telecop㈱	施設警備業	韓国	86.8%	86.8%	12月
KTハイテル㈱	情報通信関連サービス業務	韓国	67.1%	67.1%	12月
㈱KTサービス北部	有線サービスの開通及びサービス業務	韓国	67.3%	67.3%	12月
㈱KTサービス南部	有線サービスの開通及びサービス業務	韓国	77.3%	77.3%	12月
KTコマース㈱	電子商取引(B2C、B2B)及び関連付加サービス業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合2号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合3号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合4号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合5号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
BC-VP戦略投資組合1号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
BCカード㈱	クレジットカード事業	韓国	69.5%	69.5%	12月
ブイピー㈱	クレジットカードなどのセキュリティ決済 サービス	韓国	50.9%	50.9%	12月
㈱HNCネットワーク	金融業コールセンターの運営	韓国	100.0%	100.0%	12月
BCカード科学技術(上海)有限公司	ソフトウェア開発及びデータ･プロセシング	中国	100.0%	100.0%	12月
イニテック㈱(*4)	ネットバンキングASP及びセキュリティソリューション	韓国	58.2%	58.2%	12月
㈱スマートロ	VAN(Value Added Network)事業	韓国	64.5%	64.5%	12月
㈱KTディーエス(*4)	システム構築及びメンテナンス	韓国	95.5%	95.5%	12月
㈱KTエムハウス	モバイル･マーケティング	韓国	90.0%	90.0%	12月
㈱KTエムアンドエス	移動通信端末機の流通	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱ジニミュージック (旧：㈱KTミュージック)(*2)(*4)	オンライン情報の提供及びレコード・映像物の企画、製作、流通	韓国	36.2%	36.0%	12月
㈱KT MOS 北部(*4)	通信施設メンテナンス	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱KT MOS 南部(*4)	通信施設メンテナンス	韓国	98.4%	98.4%	12月
㈱KTスカイライフ(*4)	衛星放送事業	韓国	50.3%	50.3%	12月
㈱スカイライフTV	放送番組供給	韓国	92.6%	92.6%	12月
㈱KTエステート	不動産開発及び供給事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱KTエーエムシー	資産管理、不動産コンサルティング及び 関連サービス	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱KTネクスアル	ソフトウェア開発及びシステム構築	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT gdh㈱ (旧：KTエスビーデータサービス㈱)	データセンターの構築及び関連サービスの運用	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱KTサット	衛星通信事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱ナスメディア(*3)(*4)	インターネット広告ソリューションの提供、 広告代行及び広告媒体の販売	韓国	44.0%	44.0%	12月
㈱KTスポーツ	スポーツ団の管理	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT音楽コンテンツ投資組合1号	音源及びコンテンツ投資事業	韓国	80.0%	80.0%	12月
KT音楽コンテンツ投資組合2号	音源及びコンテンツ投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月

従属会社名	業種	所在地国	支配持分比率(*1)		決算月
			2020.6.30	2019.12.31	
KT-ミシガングローバルコンテンツファンド	コンテンツ投資事業	韓国	88.6%	88.6%	12月
㈱オートピオン	情報通信関連サービス業務	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱KTシーエス(*2)(*4)	事業支援サービス業	韓国	30.9%	30.9%	12月
㈱KTアイエス(旧：㈱ケーティス)(*2)(*4)	事業支援サービス業	韓国	30.1%	30.1%	12月
㈱KT M mobile	仮想移動体通信事業及び通信機器販売	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱KTインベストメント	新技術事業金融業	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱フーフーアンドカンパニー	応用ソフトウェア開発及び供給業	韓国	100.0%	100.0%	12月
プレイディー㈱ (旧：エヌサーチマーケティング㈱)	広告代行業	韓国	70.4%	100.0%	12月
ネクストコネクトPFV㈱	不動産開発及び供給業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT Rwanda Networks Ltd.	ネットワーク設置及び管理	ルワンダ	51.0%	51.0%	12月
AOS Ltd.	システムの構築及び維持保守	ルワンダ	51.0%	51.0%	12月
KT Belgium	海外投資事業	ベルギー	100.0%	100.0%	12月
KT ORS Belgium	海外投資事業	ベルギー	100.0%	100.0%	12月
KT Japan Co.,Ltd. (旧：Korea Telecom Japan Co.,Ltd.)	海外投資事業及び現地窓口業務	日本	100.0%	100.0%	12月
KBTO Sp.z o. o.	電気通信業	ポーランド	97.4%	97.2%	12月
Korea Telecom China Co., Ltd.	海外投資事業及び現地窓口業務	中国	100.0%	100.0%	12月
KT Dutch B.V.	East Telecom管理	オランダ	100.0%	100.0%	12月
East Telecom LLC	超高速無線/有線インターネット事業	ウズベキスタン	91.6%	91.0%	12月
KT AMERICA,INC (旧：Korea Telecom America,Inc.)	海外投資事業及び現地窓口業務	アメリカ	100.0%	100.0%	12月
PT. BC Card Asia Pacific	ソフトウェア開発及び供給業	インドネシア	99.9%	99.9%	12月
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	有線通信業	香港	100.0%	100.0%	12月
Korea Telecom Singapore Pte.Ltd.	海外投資事業及び現地窓口業務	シンガポール	100.0%	100.0%	12月
Texnoprosistem LLC	有線インターネット事業	ウズベキスタン	100.0%	100.0%	12月
Nasmedia Thailand Company Limited	広告代行及び広告媒体の販売	タイ	99.9%	99.9%	12月
㈱KT希望ジウム	製造業	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱ジーイープレミア第1号企業構造調整不動産投資会社	不動産投資及び賃貸業	韓国	63.5%	63.5%	12月
㈱Kリアルティ賃貸住宅第3号	不動産業	韓国	88.6%	100.0%	12月
㈱ストーリーウィズ	コンテンツ及びソフトウェアの開発及び販売	韓国	100.0%	-	12月
㈱KT ENGCORE	通信工事及びメンテナンス	韓国	100.0%	-	12月

(*1) 支配会社と従属会社が保有している持分を単純合算した持分比率を意味する。

(*2) KTパワーテル㈱、㈱KTサブマリン、㈱KTシーエス、㈱KTアイエス(旧：㈱ケーティス)、㈱ジニミュージック(旧：㈱KTミュージック)に対する支配会社の持分比率は50%を超過していないが、過去の株主総会での決議状況などを考慮し、意思決定過程で常に過半数の議決権を行使できるため、連結対象従属会社に分類した。

(*3) ㈱ナスメディアに対する支配会社の持分比率は50%を超過していないが、他の投資家との約定により過半数の議決権を保有しているため、連結対象従属会社に分類した。

(*4) 従属会社が保有している自己株式を従属会社の総株式数から除外した持分比率である。

(2)　当半期における連結範囲の変動

区分	地域	従属会社名	事由
増加	韓国	㈱ストーリーウィズ	新規設立
	韓国	㈱KT ENGCORE	対象編入
減少	ウズベキスタン	Super iMax LLC	合併
	インドネシア	PT. KT Indonesia	清算

(3)　連結対象従属会社における報告期間末現在の内部取引消去前の要約財政状態表、当半期及び前半期の要約損益計算書は次の通りである(単位：百万ウォン)。

従属会社名	2020.6.30		2020年半期	
	資産	負債	営業収益	半期純損益
KTパワーテル㈱	115,939	16,367	27,690	2,153
KTリンカス㈱	60,011	54,114	41,725	(2,566)
㈱KTサブマリン	123,512	19,939	36,023	1,698
KT telecop㈱	283,690	159,464	158,320	(1,125)
KTハイテル㈱	268,849	71,153	161,998	(4,099)
㈱KTサービス北部	63,706	59,181	105,215	(1,293)
㈱KTサービス南部	60,548	55,455	124,683	(3,282)
BCカード㈱(*1)	3,957,422	2,640,029	1,666,561	53,789
㈱HNCネットワーク(*1)	269,789	63,453	160,284	462
㈱ナスメディア(*1)	344,267	156,710	51,764	9,188
㈱KTディーエス(*1)	143,713	93,253	207,060	3,340
㈱KTエムハウス	82,497	57,350	19,541	3,461
㈱KTエムアンドエス	222,242	191,121	319,535	(1,244)
㈱ジニミュージック(旧：㈱KTミュージック)	254,237	97,383	122,348	4,143
㈱KT MOS 北部	32,998	27,981	30,989	482
㈱KT MOS 南部	39,508	30,153	33,923	1,820
㈱KTスカイライフ(*1)	868,876	141,591	345,584	39,637
㈱KTエステート(*1)	1,655,852	297,392	211,102	8,436
KT gdh㈱(旧：KTエスビーデータサービス㈱)	10,800	1,715	2,097	276
㈱KTサット	642,452	114,453	86,674	5,126
㈱KTスポーツ	22,903	17,752	20,260	(2,115)
KT音楽コンテンツ投資組合1号	4,932	1,522	222	175
KT音楽コンテンツ投資組合2号	14,883	136	39	(106)
KT-ミシガングローバルコンテンツファンド	11,719	91	99	-
㈱オートピオン	7,525	5,398	3,663	(202)
㈱KT M mobile	135,090	30,635	82,150	(861)
㈱KTインベストメント(*1)	73,848	56,046	1,466	556

従属会社名	2020.6.30		2020年半期	
	資産	負債	営業収益	半期純損益
㈱KTシーエス(*1)	361,639	196,350	424,708	6,951
㈱KTアイエス(旧：㈱ケーティス)	307,916	134,823	223,054	8,519
ネクストコネクトPFV㈱	378,741	17,892	8	(288)
KT Japan Co.,Ltd. (旧：Korea Telecom Japan Co.,Ltd.)(*1)	1,791	2,900	905	(38)
Korea Telecom China Co., Ltd.	982	32	426	97
KT Dutch B.V.	32,665	11,943	14,679	3,231
KT AMERICA,INC (旧：Korea Telecom America,Inc.)	4,824	554	3,197	169
KT Rwanda Networks Ltd.(*2)	135,649	203,687	8,559	(16,470)
KT Belgium	96,752	9	-	1
KT ORS Belgium	7,142	9	-	-
KBTO Sp.z o. o.	1,239	323	373	(2,230)
AOS Ltd.(*2)	13,318	6,848	2,787	265
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	12,934	9,801	8,390	761
㈱KT希望ジウム	2,486	1,325	1,598	208
㈱ジーイープレミア第1号企業構造調整不動産投資会社	6,225	1,150	153	30
㈱ストーリーウィズ	22,308	7,144	4,334	(567)
㈱KT ENGCORE	159,119	152,011	60,366	1,331

従属会社名	2019.12.31		2019年半期	
	資産	負債	営業収益	半期純損益
KTパワーテル㈱	118,052	19,766	31,304	2,233
KTリンカス㈱	70,494	62,088	46,837	(1,708)
㈱KTサブマリン	120,947	18,452	22,666	(552)
KT telecop㈱	279,878	153,841	163,916	(3,541)
KTハイテル㈱	279,818	74,769	154,040	2,536
㈱KTサービス北部	64,802	58,984	106,277	(581)
㈱KTサービス南部	63,917	55,548	129,980	776
BCカード㈱(*1)	3,912,982	2,594,232	1,746,306	78,645
㈱HNCネットワーク(*1)	282,016	68,401	157,798	1,440
㈱ナスメディア(*1)	356,236	203,105	59,304	11,186
㈱KTディーエス(*1)	158,153	105,462	198,222	2,506
㈱KTエムハウス	74,326	50,638	15,423	2,912
㈱KTエムアンドエス	248,142	215,777	372,360	7,456
㈱ジニミュージック(旧：㈱KTミュージック)	234,131	80,952	107,687	4,079

従属会社名	2019.12.31		2019年半期	
	資産	負債	営業収益	半期純損益
㈱KT MOS 北部	33,376	28,841	29,433	433
㈱KT MOS 南部	34,258	26,722	29,982	1,063
㈱KTスカイライフ(*1)	848,276	142,839	344,875	32,303
㈱KTエステート(*1)	1,686,000	295,706	229,822	25,000
KT gdh㈱(旧：KTエスビーデータサービス㈱)	10,437	1,628	1,948	175
㈱KTサット	651,195	127,523	80,481	6,851
㈱KTスポーツ	15,603	8,333	27,854	2,596
KT音楽コンテンツ投資組合1号	10,579	1,677	264	124
KT音楽コンテンツ投資組合2号	7,675	279	255	118
KT-ミシガングローバルコンテンツファンド	11,688	61	199	(95)
㈱オートピオン	7,460	4,894	2,660	(300)
㈱KT M mobile	135,917	30,603	81,988	(4,707)
㈱KTインベストメント(*1)	73,463	56,212	1,405	446
㈱KTシーエス(*1)	378,171	213,983	460,628	5,823
㈱KTアイエス(旧：㈱ケーティス)	305,798	137,524	230,192	8,419
ネクストコネクトPFV㈱	385,412	24,275	974	(454)
Korea Telecom Japan Co., Ltd.(*1)	1,851	2,858	1,041	853
Korea Telecom China Co., Ltd.	879	39	334	2
KT Dutch B.V	31,003	50	-	10
Super iMax LLC	3,568	5,304	2,260	(141)
East Telecom LLC(*1)	20,857	16,302	8,159	1,501
Korea Telecom America, Inc.	4,611	537	3,287	282
PT. KT Indonesia	8	-	-	-
KT Rwanda Networks Ltd.(*2)	132,461	183,164	9,356	(14,468)
KT Belgium	93,321	11	-	(36)
KT ORS Belgium	6,913	14	-	(34)
KBTO Sp.z o. o.	1,767	245	240	(2,250)
AOS Ltd.(*2)	12,337	3,993	3,012	(605)
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	5,126	2,923	6,143	214
㈱KT希望ジウム	2,129	1,019	36	(346)
㈱ジーイープレミア第1号企業構造調整不動産投資会社	6,285	1,139	-	-
Kリアリティ賃貸住宅3号	300	-	-	-

(*1) 中間支配会社で、当該従属会社の連結財務諸表上の金額を表示した。

(*2) 報告期間末現在、従属会社が発行した転換型優先株式が負債に含まれている。

2.　重要な会計方針

連結会社は韓国のウォン貨で会計記録を作成しており、韓国語で韓国採用国際会計基準に従って連結財務諸表を作成している。連結会社が連結財務諸表を作成する際に適用した韓国の一部会計処理基準は、他国で一般に認められる会計処理基準と異なることがある。したがって、連結会社の財務諸表は、財務諸表の利用者が韓国採用国際会計基準を理解しているという前提下で作成された。なお、韓国語財務諸表に添付された一部の添付資料のうち、連結会社の財務状態、経営成績及びキャッシュフローの適正性を示すために韓国採用国際会計基準が必須資料として要求しない資料は、日本語財務諸表には添付されていない。

2.1　財務諸表の作成基準

連結会社の2020年6月30日をもって終了する6ヶ月報告期間に対する半期連結財務諸表は、企業会計基準書第1034号「中間財務報告」に従って作成された。この半期連結財務諸表は、報告期間末である2020年6月30日現在有効である又は早期に導入した韓国採用国際会計基準に従って作成された。

(1)　連結会社が採用した制定・改正基準書及び解釈指針

連結会社は2020年1月1日をもって開始する会計期間から以下の制定・改正基準書及び解釈指針を新規適用した。

\-　企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」、第1008号「会計方針、会計推定の変更及び誤謬」の改正：重要性の定義

「重要性の定義」を明確にし、明確になった定義に基づいて基準書第1001号と第1008号を改正した。重要性を判断する時に重要な情報の欠落又は虚偽表示だけでなく、重要でない情報による影響を考慮し、連結会社が開示情報を決定する時に情報利用者の特性を考慮するようにした。同基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はない。

\-　企業会計基準書第1103号「企業結合」の改正：事業の定義

改正された事業の定義では、取得した活動と資産の組み合わせが事業に該当すると判断するためには、アウトプットの創出に大きく寄与する能力を有するインプット及び実質的なプロセスが必ず含まれていなければならないとし、原価の減少による経済的便益は除外した。また、取得した総資産の公正価値のほとんど全てが識別可能な単一の資産又は資産のグループに集中している場合、取得した活動と資産の組み合わせを事業ではなく、資産又は資産のグループに該当すると判断するための選択的集中テストが追加された。同基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はない。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」、第1039号「金融商品：認識と測定」、第1107号「金融商品：開示」の改正：金利指標改革

改正基準書では、金利指標改革への動きによる不確実性が存在する場合、ヘッジ会計の適用と関連して将来見通しを分析する時に例外規定を適用することになっている。例外規定では、既存の金利指標に基づいた予想キャッシュフローの発生可能性が非常に高いかどうか、ヘッジ対象項目とヘッジ手段との間に経済的関係があるかどうか、両者の間に高いヘッジ効果はあるかどうかを評価する時にヘッジ対象項目とヘッジ手段の根拠となる金利指標が金利指標改革の影響によって変わることはないと仮定した。金利指標改革の直接的な影響を受ける連結会社のリスク・エクスポージャーは510,689千USD及び284,000千SGDの最大残余満期4年の変動利付借入金である。連結会社は現在の金利指標である3ヶ月USD LIBOR及び6ヶ月SGD SORの変動による借入金キャッシュフローの変動性をヘッジするために名目金額510,689千USD及び284,000千SGDの金利スワップ契約を締結し、キャッシュフロー・ヘッジ会計のヘッジ手段として指定している。

(2)　連結会社が適用していない制定・改正基準書及び解釈指針

制定又は公表はされたが、連結会社が適用していない制定・改正基準書及び解釈指針は次の通りである。

- 国際財務報告解釈指針委員会の案件決定：リース期間

国際財務報告解釈指針委員会(IFRS IC)は2019年12月16日、「リース期間と賃借資産改良権の耐用年数」について執行可能な期間を決定する時に、リース終了による全ての経済的不利益を考慮するという内容を発表した。連結会社は当該決定により、執行可能な期間に関する会計方針の変更が連結財務諸表に及ぼす影響を分析しているところであり、分析が完了した後、連結財務諸表にその効果を反映する予定である。

2.2　会計方針

半期連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針と計算方法は、注記2.1.(1)で説明した制定・改正基準書の適用による変更及び下の段落で説明した事項を除いては、前期財務諸表の作成時に適用された会計方針や計算方法と同様である。

2.2.1　法人税費用

中間期間の法人税費用は会計年度を通して予想される最善の加重平均年間法人税率、すなわち推定平均年間実効税率を中間期間の税引前利益に適用して計算する。

3.　重要な会計上の見積り及び仮定

連結会社は将来に対する見積り及び仮定をしている。見積り及び仮定は持続的に評価され、過去の経験や現在の状況を基に合理的に予測できる将来の事象のような他の要素を考慮して行われる。このような会計上の見積りが実際の結果と異なることもある。

2020年度に起きたCOVID-19(新型コロナウイルス感染症)の感染拡大は国内外の経済に多大な影響を与えている。これは、連結会社が提供するサービスに対する需要と連結会社にサービスを提供する供給業者の納品にマイナスの影響をもたらす可能性がある。これにより連結会社の財務状態や財務成果にマイナスの影響が生じる可能性があり、このような影響は2020年年次連結財務諸表にも持続すると予想される。

半期連結財務諸表の作成時に用いられた重要な会計上の見積り及び仮定は、法人税費用を決定する時に使われた見積りの方法を除き、前期連結財務諸表の作成時に適用された会計上の見積り及び仮定と同様だが、COVID-19による不確実性の変動によって調整される可能性があり、COVID-19により連結会社の事業、財政状態、経営成果などに及ぼす究極的な影響については現時点では予測することができない。

4.　カテゴリ別金融商品

報告期間末現在、連結会社のカテゴリ別金融商品の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1)　2020.6.30

金融資産	償却原価で測定する金融資産	「当期損益－公正価値」で測定する金融資産	「その他の包括損益－公正価値」で測定する金融資産	ヘッジ目的デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	2,942,236	-	-	-	2,942,236
売上債権及びその他債権(*)	5,468,735	-	1,382,958	-	6,851,693
その他金融資産	514,128	781,002	234,016	152,841	1,681,987

(*) カテゴリ別金融商品の適用を受けないリース債権は除外した。

金融負債	償却原価で測定する金融負債	「当期損益－公正価値」で測定する金融負債	ヘッジ目的デリバティブ負債	合計
仕入債務及びその他債務	7,412,741	-	-	7,412,741
借入金	7,987,618	-	-	7,987,618
その他金融負債	149,104	56	15,093	164,253

2)　2019.12.31

金融資産	償却原価で測定する金融資産	「当期損益－公正価値」で測定する金融資産	「その他の包括損益－公正価値」で測定する金融資産	ヘッジ目的デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	2,305,894	-	-	-	2,305,894
売上債権及びその他債権(*)	5,796,207	-	1,256,266	-	7,052,473
その他金融資産	441,804	632,324	557,342	58,576	1,690,046

(*) カテゴリ別金融商品の適用を受けないリース債権は除外した。

金融負債	償却原価で測定する金融負債	「当期損益－公正価値」で測定する金融負債	ヘッジ目的デリバティブ負債	合計
仕入債務及びその他債務	8,679,697	-	-	8,679,697
借入金	7,298,867	-	-	7,298,867
その他金融負債	129,945	38	20,096	150,079

5．　売上債権及びその他債権

(1)　報告期間末現在、連結会社の売上債権及びその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1)　2020.6.30

区分	債権額	貸倒引当金	現在価値割引差金	帳簿価額
[流動資産]				
売上債権	3,652,962	(297,521)	(8,151)	3,347,290
その他債権	2,426,605	(90,278)	(268)	2,336,059
合計	6,079,567	(387,799)	(8,419)	5,683,349
[非流動資産]				
売上債権	853,447	(4,325)	(37,453)	811,669
その他債権	427,174	(6,064)	(15,701)	405,409
合計	1,280,621	(10,389)	(53,154)	1,217,078

2)　2019.12.31

区分	債権額	貸倒引当金	現在価値割引差金	帳簿価額
[流動資産]				
売上債権	3,451,107	(291,202)	(9,510)	3,150,395
その他債権	2,834,893	(78,572)	(271)	2,756,050
合計	6,286,000	(369,774)	(9,781)	5,906,445
[非流動資産]				
売上債権	874,859	(4,117)	(43,597)	827,145
その他債権	382,468	(5,108)	(22,708)	354,652
合計	1,257,327	(9,225)	(66,305)	1,181,797

(2)　報告期間末現在、連結会社のその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020.6.30	2019.12.31
貸付金	79,415	84,148
未収金(*1)	2,182,124	2,588,064
未収収益	11,811	8,630
保証金(*2)	373,232	352,293
貸付債権	123,353	105,961
ファイナンス･リース債権	53,707	39,726
その他	14,168	15,560
貸倒引当金	(96,342)	(83,680)
合計	2,741,468	3,110,702

(*1) 連結会社のうちBCカード㈱が保有している信用販売資産1,454,630百万ウォン(2019.12.31：1,786,610百万ウォン)が含まれている。

(*2) 当半期末現在、連結会社のうち㈱KT ENGCOREの未確定再生債権の返済財源として使うためのエスクロー口座預け金16,218百万ウォンが含まれている。

(3)　報告期間末現在、売上債権及びその他債権の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(4)　連結会社は売上債権の事業モデル及び契約上のキャッシュフローの特性を考慮して、上記売上債権の一部を「その他の包括損益－公正価値」で測定する金融資産に分類した。

6.　その他金融資産及びその他金融負債

(1)　報告期間末現在、連結会社のその他金融資産及びその他金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020.6.30	2019.12.31
その他金融資産		
償却原価で測定する金融資産(*1)	514,128	441,804
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産(*1､2､3)	781,002	632,324
「その他の包括損益－公正価値」で測定する金融資産(*1､3)	234,016	557,342
ヘッジ目的デリバティブ資産	152,841	58,576
差引:非流動項目	(541,597)	(821,658)
流動項目	1,140,390	868,388
その他金融負債		
償却原価で測定する金融負債	149,104	129,945
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	56	38
ヘッジ目的デリバティブ負債	15,093	20,096
差引：非流動項目	(162,525)	(149,136)
流動項目	1,728	943

(*1) その他金融資産のうち101,486百万ウォン(2019.12.31：91,445百万ウォン)は当座預金口座開設保証金、定期預金などで、使用が制限されている。

(*2) 報告期間末現在、連結会社のその他金融資産にはMMW(money market wrap)及びMMT(money market trust) 512,500百万ウォン(2019.12.31：406,062百万ウォン)が含まれている。

(*3) 当半期末現在、ソフトウェア共済組合などから支払保証の提供を受ける対価として同組合に対する出資金4,773百万ウォンが全額担保として提供されている。

(2)　「当期損益-公正価値」で測定する金融資産

1)　報告期間末現在、連結会社の「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020.6.30	2019.12.31
持分商品(上場)	166	232
持分商品(非上場)	78,610	90,357
債務商品	702,087	541,657
売買目的デリバティブ	139	78
小計	781,002	632,324
差引：非流動項目	(200,658)	(219,026)
流動項目	580,344	413,298

2)　報告期間末現在、「当期損益－公正価値」で測定する金融資産のうち、債務証券の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(3)　「その他の包括損益－公正価値」で測定する金融資産

1)　報告期間末現在、連結会社の「その他の包括損益－公正価値」で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020.6.30	2019.12.31
持分商品(上場)	4,754	6,738
持分商品(非上場)	222,516	543,518
債務商品	6,746	7,086
小計	234,016	557,342
差引：非流動項目	(234,016)	(556,147)
流動項目	-	1,195

2)　上記持分商品の処分時には、関連するその他の包括損益累計額は利益剰余金に組み替えられ、当期損益に組み替えられることはない。債務商品の処分時には、関連するその他の包括損益累計額は当期損益に組み替えられる。

3)　当期中に連結会社はMastercard Inc. 株式の一部を売却した。売却された株式の公正価値は350,777百万ウォンであり、関連して税引後その他の包括損益として認識された累積金額は265,087百万ウォンである。このうち184,330百万ウォンは処分後に支配会社の所有主持分利益剰余金に組み替えられた。

(4)　ヘッジ目的デリバティブ

1)　報告期間末現在、連結会社が保有しているデリバティブの内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2020.6.30		2019.12.31	
	資産	負債	資産	負債
金利スワップ(*1)	-	2,170	-	1,464
通貨スワップ（*2)	147,501	12,923	55,569	18,632
先物為替（*3)	5,340	-	3,007	-
小計	152,841	15,093	58,576	20,096
差引：非流動項目	(94,111)	(13,409)	(28,304)	(19,177)
流動項目	58,730	1,684	30,272	919

(*1)　金利変動による変動利付借入金のキャッシュフロー変動リスクをヘッジするためのデリバティブである。

(*2)　金利及び為替レートの変動による借入金のキャッシュフロー変動リスクをヘッジするためのデリバティブで、ヘッジ対象予想取引により、キャッシュフローの変動リスクにさらされる予想最長期間は2034年9月7日までである。

(*3)　為替レートの変動による外貨取引のキャッシュフロー変動リスクをヘッジするためのデリバティブである。

ヘッジ目的デリバティブの全体公正価値は、ヘッジ対象項目の残余満期が12ヶ月を超過する場合は非流動資産(負債)に分類し、12ヶ月以内の場合は流動資産(負債)に分類している。

2)　当半期及び前半期にデリバティブから発生した評価損益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期			2019年半期		
	評価利益	評価損失	その他の包括損益 (*)	評価利益	評価損失	その他の包括損益 (*)
金利スワップ	-	-	(1,605)	-	-	(1,402)
通貨スワップ	108,063	7,062	102,824	75,830	-	90,002
先物為替	3,174	-	-	5,622	-	-
合計	111,237	7,062	101,219	81,452	-	88,600

(*)　資本に直接加減された繰延税金と非支配持分を考慮する前の金額である。

3)　キャッシュフローリスクヘッジに関連して、当半期に当期損益として認識した非効果的な部分は評価利益2,537百万ウォン(2019年半期：評価利益3,114百万ウォン)である。

(5)　「当期損益‐公正価値」で測定する金融負債

1)　報告期間末現在、連結会社の「当期損益‐公正価値」で測定する金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020.6.30	2019.12.31
「当期損益‐公正価値」で測定する金融負債		
売買目的デリバティブ負債	56	38

2)　当半期及び前半期に「当期損益‐公正価値」で測定する金融負債から発生した評価損益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期		2019年半期	
	評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
売買目的デリバティブ負債	82	19	146	93

7.　棚卸資産

報告期間末現在、連結会社の棚卸資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020.6.30			2019.12.31		
	取得原価	評価引当金	帳簿価額	取得原価	評価引当金	帳簿価額
商品	770,454	(133,943)	636,511	805,691	(144,438)	661,253
その他	4,064	-	4,064	4,245	-	4,245
合計	774,518	(133,943)	640,575	809,936	(144,438)	665,498

当半期に費用として認識された棚卸資産の原価は1,906,031百万ウォン(2019年半期：2,094,465百万ウォン)であり、棚卸資産評価損失戻入額は10,495百万ウォン(2019年半期：評価損失金額7,468百万ウォン)である。

8.　その他資産及びその他負債

報告期間末現在、連結会社のその他資産及びその他負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区　分	2020.6.30	2019.12.31
その他資産		
前払金	151,005	179,475
前払費用(*)	1,970,456	1,935,037
契約資産(*)	552,833	557,041
その他	7,468	14,243
差引：非流動項目	(692,035)	(685,488)
流動項目	1,989,727	2,000,308
その他負債		
前受金(*)	240,727	198,366
預り金	79,750	99,844
前受収益(*)	77,954	65,228
リース負債	690,114	729,139
契約負債(*)	367,047	365,610
その他	20,265	23,297
差引：非流動項目	(414,053)	(449,526)
流動項目	1,061,804	1,031,958

(*)　企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」の適用により、認識された金額が含まれている(注記20参照)。

9．　売却予定資産

(1)　連結会社は、前期中に関係会社であるISU-kthコンテンツ投資組合の解散組合員総会で解散決議が確定したことから、当該投資の帳簿価額を売却予定資産に分類しており、当期の解散組合員総会で清算手続が進められている。

(2)　連結会社は前期中に一部の不動産を売却することを決定し、82,865百万ウォンを売却予定資産として表示しており、当期に売却する予定である。

10．　有形資産、投資不動産、無形資産

(1)　当半期及び前半期における連結会社の有形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期	2019年半期
期首純帳簿価額	13,785,299	13,068,257
会計方針の変更による効果(*)	-	(209,760)
取得及び資本的支出	1,106,069	1,695,279
処分及び廃棄	(37,208)	(35,567)
減価償却	(1,279,453)	(1,221,326)
投資不動産への振替	(139,437)	(47,302)
その他	19,252	(56,749)
半期末純帳簿価額	13,454,522	13,192,832

(*) 企業会計基準書第1116号の適用により、有形資産から使用権資産に繰り替えられた。

報告期間末現在、連結会社の有形資産の担保提供内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1)　2020.6.30

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額	担保権者
土地、建物	16,961	17,072	借入金等	4,352	企業銀行/産業銀行/㈱ケイバンク銀行

2)　2019.12.31

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額	担保権者
土地、建物	17,097	18,705	借入金等	4,347	企業銀行/産業銀行/㈱ケイバンク銀行
その他有形資産	45,851	41,681	借入金	3,473	新韓銀行

(2)　当半期及び前半期における連結会社の投資不動産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期	2019年半期
期首純帳簿価額	1,387,430	1,091,084
会計方針の変更による効果(*)	-	46,666
取得	7,760	213,479
処分	(654)	(40)
減価償却	(35,367)	(32,917)
有形資産からの振替	139,437	71,602
その他	(7,072)	-
半期末純帳簿価額	1,491,534	1,389,874

報告期間終了日現在、連結会社(リース貸手)は不動産賃貸に関連する解約不能オペレーティング・リース契約を締結しており、同契約による将来の最低リース料は1年以下66,876百万ウォン、1年超過5年以下104,945百万ウォン、5年超過88,403百万ウォン、計260,224百万ウォンである。

報告期間末現在、連結会社の投資不動産の担保提供内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1)　2020.6.30

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額
土地、建物	821,521	65,264	保証金	58,447
土地、建物	1,869	2,277	借入金	1,897

2)　2019.12.31

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額
土地、建物	854,874	62,896	保証金	56,831
土地、建物	1,915	3,044	借入金	1,903

(3)　当半期及び前半期における連結会社の無形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期	2019年半期
期首純帳簿価額	2,834,037	3,407,123
会計方針の変更による効果(*)	-	(26,207)
取得及び資本的支出	91,604	71,455
処分及び廃棄	(6,810)	(4,338)
償却	(320,672)	(329,140)
その他	49,377	13,864
半期末純帳簿価額	2,647,536	3,132,757

(*)　企業会計基準書第1116号の適用により、無形資産から使用権資産に繰り替えられた。

報告期間末現在、耐用年数が確定できないと評価して償却していない無形資産のうち、のれんを除く会員権などの帳簿価額は206,029百万ウォン(2019.12.31：203,240百万ウォン)である。

のれんは営業セグメントによって識別された連結会社の資金生成単位に配賦されている。報告期間末現在、連結会社ののれんは次のように配賦されている(単位：百万ウォン)。

部門	区分	金額
ICT	無線事業(*)	65,057
金融	BCカード㈱(*)	41,234
その他	㈱ジニミュージック(旧：KTミュージック)等(*)	53,871
	プレイディー㈱(旧：エヌサーチマーケティング㈱)(*)	42,745
	KT telecop㈱(*)	15,418
	㈱KT MOS 北部等	57,804
合計		276,129

(*)　無線事業、BCカード㈱及びプレイディー㈱(旧：エヌサーチマーケティング㈱)、㈱KT telecopの回収可能額は使用価値の計算に基づいて算定した。㈱ジニミュージック(旧：KTミュージック)の回収可能額は処分コストを差し引いた公正価値に基づいて算定した。使用価値の計算には、今後5年間の財務予算に基づいて税引前のキャッシュフロー見積値を利用した。財務予算の期間を超過したキャッシュフローは予想成長率を利用して推定しており、同成長率は資金生成単位が属している産業の長期平均成長率を超過していない。連結会社は売上高成長率を過去の実績と将来の市場変動に対する予想水準に基づいて算定している。連結会社は過去の実績と市場の成長に対する予測に基づいたキャッシュフロー見積値を算定しており、用いられた割引率は関連営業セグメントの特殊なリスクが反映された割引率である。

11.　関連会社及び共同支配企業投資

(1)　報告期間末現在、主要関連会社の現況は次の通りである。

会社名	所有持分比率		主要事業場	決算月
	2020.6.30	2019.12.31		
KIF投資組合	33.3%	33.3%	韓国	12月
KT-IBKC未来投資組合1号(*1)	50.0%	50.0%	韓国	12月
KT-CKPニューメディア投資組合	-	49.7%	韓国	12月
㈱ケイバンク銀行(*2)	10.0%	10.0%	韓国	12月
現代ロボティクス㈱(*3)	10.0%	-	韓国	12月

(*1) KT-IBKC未来投資組合1号は報告期間末現在、連結会社の持分比率は50%だが、被投資会社の財務又は営業方針を決定できる能力を有していないため、共同支配企業投資株式に分類し持分法を適用している。

(*2) 連結会社の普通株持分比率は20%未満だが、被投資会社の財務又は営業方針に重要な影響力を行使できるため関連会社投資株式に分類した。また、会社の持分比率は無議決権転換株式12.1%が除外されている。

(*3) 連結会社の普通株持分比率は20%未満だが、被投資会社の財務又は営業方針に重要な影響力を行使できるため関連会社投資株式に分類した。

(2)　当半期及び前半期における関連会社及び共同支配企業投資の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1)　2020年半期

関連会社及び共同支配企業投資の会社名	期首金額	取得(処分)	関連会社及び共同支配企業の純損益に対する持分該当額(*1)	その他	半期末金額
KIF投資組合	163,975	-	(346)	(9,240)	154,389
KT-IBKC未来投資組合1号(*1)	14,100	-	768	-	14,868
KT-CKPニューメディア投資組合	134	(134)	-	-	-
㈱ケイバンク銀行	45,158	-	(9,920)	8	35,246
現代ロボティクス㈱	-	50,000	-	-	50,000
その他(*1)	44,293	17,730	1,262	(2,359)	60,926
合計	267,660	67,596	(8,236)	(11,591)	315,429

2)　2019年半期

関連会社及び共同支配企業投資の会社名	期首金額	取得(処分)	関連会社及び共同支配企業の純損益に対する持分該当額(*1)	その他	半期末金額
KIF投資組合	148,255	-	(220)	(4,280)	143,755
KT-SBベンチャー投資組合	4,470	(4,470)	-	-	-
KT-IBKC未来投資組合1号(*1)	9,961	3,250	(76)	(1,318)	11,817
KT-CKPニューメディア投資組合	281	-	17	-	298
㈱ケイバンク銀行	52,655	-	(9,392)	(199)	43,064
その他(*1)	56,785	(5,735)	5,505	(9,773)	46,782
合計	272,407	(6,955)	(4,166)	(15,570)	245,716

(*1)　従属会社である㈱KTインベストメントは、保有中の関連会社投資の純損益持分該当額を営業損益として認識している。当半期中に営業損益として認識した純利益持分該当額は103百万ウォン(2019年度半期：純損失10百万ウォン)である。

(3)　報告期間末現在、連結会社の関連会社及び共同支配企業投資の2020年6月30日及び2019年12月31日現在の要約財政状態表、当半期及び前半期の要約損益計算書は次の通りである(単位：百万ウォン)。

関連会社及び共同支配企業投資の会社名	2020.6.30		2020年半期	
	資産	負債	営業収益	半期純利益(損益)
KIF投資組合	463,167	-	-	(1,036)
KT-IBKC未来投資組合1号	29,738	-	1,901	1,538
㈱ケイバンク銀行	2,060,492	1,900,900	34,567	(44,920)
現代ロボティクス㈱	433,642	141,432	1,805	1,047

関連会社及び共同支配企業投資の会社名	2019.12.31		2019年半期	
	資産	負債	営業収益	半期純利益(損益)
KIF投資組合	491,924	-	-	(659)
KT-IBKC未来投資組合1号	28,200	-	437	(152)
KT-CKPニューメディア投資組合	270	-	35	33
㈱ケイバンク銀行	2,558,631	2,354,159	46,426	(49,956)

(4)　持分法適用の中止により、当半期に認識されなかった未反映利益は2,599百万ウォン(2019年半期損失：6,092百万ウォン)であり、報告期間末現在、認識されなかった累積包括損失額は10,000百万ウォン(2019.12.31：12,599百万ウォン)である。

12.　仕入債務及びその他債務

(1)　報告期間末現在、連結会社の仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020.6.30	2019.12.31
流動負債		
仕入債務	1,234,563	1,304,795
その他債務	5,367,120	6,292,683
合計	6,601,683	7,597,478
非流動負債		
仕入債務	2,273	1,733
その他債務	808,785	1,080,486
合計	811,058	1,082,219

(2)　報告期間末現在、連結会社のその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020.6.30	2019.12.31
未払金(*1)	3,800,844	5,275,224
未払費用	987,528	987,624
営業預り金	1,188,641	910,045
その他	198,892	200,276
差引:非流動項目	(808,785)	(1,080,486)
流動項目	5,367,120	6,292,683

(*1) 報告期間末現在、連結会社のうちBCカード㈱が保有している信用販売負債1,496,801百万ウォン(2019.12.31：1,824,068百万ウォン)が含まれている。

13．借入金

(1)　報告期間末現在、連結会社の借入金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

1)　社債

種類	償還期日	年利率	2020.6.30		2019.12.31	
		2020.6.30	外貨金額	ウォン貨金額	外貨金額	ウォン貨金額
外貨建固定利付社債(*1)	2034-09-07	6.500%	USD 100,000	120,070	USD 100,000	115,780
外貨建固定利付社債	2026-07-18	2.500%	USD 400,000	480,280	USD 400,000	463,120
外貨建固定利付社債	2022-08-07	2.625%	USD 400,000	480,280	USD 400,000	463,120
外貨建変動利付社債(*2)	2020-08-23	LIBOR(3M)+0.400%	USD 200,000	240,140	USD 200,000	231,560
外貨建変動利付社債(*2)	2023-08-23	LIBOR(3M)+0.900%	USD 100,000	120,070	USD 100,000	115,780
外貨建固定利付社債	2020-07-06	0.310%	JPY 4,000,000	44,642	JPY 4,000,000	42,539
外貨建固定利付社債	2021-07-06	0.380%	JPY 16,000,000	178,568	JPY 16,000,000	170,155
外貨建固定利付社債	2020-11-13	0.300%	JPY 30,000,000	334,815	JPY 30,000,000	319,041
外貨建固定利付社債	2022-07-19	0.220%	JPY 29,600,000	330,351	JPY 29,600,000	314,787
外貨建固定利付社債	2024-07-19	0.330%	JPY 400,000	4,464	JPY 400,000	4,254
外貨建変動利付社債(*2)	2024-11-01	LIBOR(3M)+0.980%	USD 350,000	420,245	USD 350,000	405,230
外貨建変動利付社債(*2)	2023-06-19	SOR(6M)+0.500%	SGD 284,000	244,734	-	-
第180-2回公募社債	2021-04-26	4.710%	-	380,000	-	380,000
第181-3回公募社債	2021-08-26	4.090%	-	250,000	-	250,000
第182-2回公募社債	2021-10-28	4.310%	-	100,000	-	100,000
第183-2回公募社債	2021-12-22	4.090%	-	90,000	-	90,000
第183-3回公募社債	2031-12-22	4.270%	-	160,000	-	160,000
第184-2回公募社債	2023-04-10	2.950%	-	190,000	-	190,000
第184-3回公募社債	2033-04-10	3.170%	-	100,000	-	100,000
第185-2回公募社債	2020-09-16	3.650%	-	300,000	-	300,000
第186-3回公募社債	2024-06-26	3.418%	-	110,000	-	110,000
第186-4回公募社債	2034-06-26	3.695%	-	100,000	-	100,000
第187-3回公募社債	2024-09-02	3.314%	-	170,000	-	170,000
第187-4回公募社債	2034-09-02	3.546%	-	100,000	-	100,000
第188-1回公募社債	2020-01-29	-	-	-	-	160,000
第188-2回公募社債	2025-01-29	2.454%	-	240,000	-	240,000

種類	償還期日	年利率	2020.6.30		2019.12.31	
		2020.6.30	外貨金額	ウォン貨金額	外貨金額	ウォン貨金額
第188-3回公募社債	2035-01-29	2.706%	-	50,000	-	50,000
第189-2回公募社債	2021-01-28	1.946%	-	130,000	-	130,000
第189-3回公募社債	2026-01-28	2.203%	-	100,000	-	100,000
第189-4回公募社債	2036-01-28	2.351%	-	70,000	-	70,000
第190-1回公募社債	2021-01-29	2.548%	-	110,000	-	110,000
第190-2回公募社債	2023-01-30	2.749%	-	150,000	-	150,000
第190-3回公募社債	2028-01-30	2.947%	-	170,000	-	170,000
第190-4回公募社債	2038-01-30	2.931%	-	70,000	-	70,000
第191-1回公募社債	2022-01-14	2.048%	-	220,000	-	220,000
第191-2回公募社債	2024-01-15	2.088%	-	80,000	-	80,000
第191-3回公募社債	2029-01-15	2.160%	-	110,000	-	110,000
第191-4回公募社債	2039-01-14	2.213%	-	90,000	-	90,000
第192-1回公募社債	2022-10-11	1.550%	-	340,000	-	340,000
第192-2回公募社債	2024-10-11	1.578%	-	100,000	-	100,000
第192-3回公募社債	2029-10-11	1.622%	-	50,000	-	50,000
第192-4回公募社債	2039-10-11	1.674%	-	110,000	-	110,000
第193-1回公募社債	2023-06-16	1.174%	-	150,000	-	-
第193-2回公募社債	2025-06-17	1.434%	-	70,000	-	-
第193-3回公募社債	2030-06-17	1.608%	-	20,000	-	-
第193-4回公募社債	2040-06-15	1.713%	-	60,000	-	-
第148回ウォン建無保証社債	2023-06-23	1.513%	-	100,000	-	-
小計				7,638,659		7,045,366
差引：1年以内償還到来分				(1,538,837)		(1,052,032)
社債割引発行差金				(20,064)		(20,780)
差引計				6,079,758		5,972,554

(*1) 連結会社のシンガポール証券取引所に登録されたMedium Term Noteプログラム(以下、「MTNプログラム」という。)の限度はUSD 2,000百万であり、連結会社が同MTNプログラムを通じて発行した外貨建固定利付社債のうち報告期間末現在、償還期日が到来していない社債の金額はUSD 100百万である。2007年以後、MTNプログラムは更新されていない。

(*2) 報告期間末現在、LIBOR(3M)金利とSOR(6M)金利はそれぞれ約0.302%と0.261%である。

2)　転換社債

区分	発行日	満期日	年利率 2020.6.30	2020.6.30 ウォン貨金額	2019.12.31 ウォン貨金額
第1回無記名式私募転換社債(*1､2)	2020-06-05	2025-06-05	0.000%	8,000	-
社債償還割増金				2,267	-
社債割引発行差金				(4,807)	-
小計				5,460	-
1年以内償還到来分(流動性転換社債)				-	-
合計				5,460	-

(*1) 転換対象は㈱ストーリーウィズの普通株式(請求期間：2021.6.5 ～ 2025.5.4)である。

(*2) 利息は表面金利0%、満期保証収益率5%適用及び満期時の元本及び利息合計額を一括返済する。

3)　借入金

ア．短期借入金

区分	借入先	利率 2020.6.30	2020.6.30 ウォン貨金額	2019.12.31 ウォン貨金額
運転資金貸付	農協銀行	2.490%	15,000	15,000
	新韓銀行	2.590%～3.090%	30,025	57,500
	産業銀行	3.850%	10,000	10,000
	水協銀行	-	-	1,000
施設資金貸付	ハナ銀行	4.200%	11,000	-
合計			66,025	83,500

イ．長期借入金

借入先	借入用途	利率	2020.6.30		2019.12.31	
		2020.6.30	外貨金額	ウォン貨金額	外貨金額	ウォン貨金額
韓国輸出入銀行	南北協力基金(*1)	1.500%	-	3,208	-	3,454
企業銀行	一般貸付	2.980%	-	6,000	-	6,000
新韓銀行	一般貸付	2.810%	-	5,000	-	5,000
	一般貸付(*2)	LIBOR(3M)+2.130%	USD 25,000	30,018	-	-
	施設貸付(*2)	LIBOR(3M)+1.340%	USD 25,918	31,120	USD 25,918	30,008
	船舶施設貸付	-	-	-	USD 3,000	3,473
CA-CIB	長期コマーシャルペーパー(CP)	1.260%	-	100,000	-	-
農協銀行	施設貸付	2.000%	-	67	-	79
産業銀行	一般貸付	3.020%	-	10,000	-	10,000
	一般貸付	3.310%	-	30,000	-	30,000
その他	償還転換優先株	-	-	-	-	950
	国民銀行等(*2)	LIBOR(3M)+1.850%	USD 68,397	82,125	USD 87,940	101,816
小計				297,538		190,780
差引：1年以内償還到来分				(62,447)		(50,192)
差引計				235,091		140,588

(*1) 上記の南北協力基金は7年据置後13年分割返済条件で借り入れた。

(*2) 報告期間末現在、LIBOR(3M)金利は約0.302%である。

(2) 報告期間末現在、流動性の部分を含む社債及び借入金の年度別償還計画は次の通りである(単位：百万ウォン)。

年度	社債			借入金			合計
	ウォン建社債	外貨建社債	計	ウォン貨借入金	外貨借入金	計	
2020.07.01～2021.06.30	920,000	619,597	1,539,597	81,543	46,929	128,472	1,668,069
2021.07.01～2022.06.30	660,000	178,568	838,568	36,518	35,196	71,714	910,282
2022.07.01～2023.06.30	930,000	1,055,365	1,985,365	100,512	61,138	161,650	2,147,015
2023.07.01～2024.06.30	190,000	120,070	310,070	493	-	493	310,563
2024.07.01以後	1,948,000	1,025,059	2,973,059	1,234	-	1,234	2,974,293
合計	4,648,000	2,998,659	7,646,659	220,300	143,263	363,563	8,010,222

14．　引当負債

当半期及び前半期における連結会社の引当負債の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1)　当半期

区分	訴訟損失引当負債	復旧引当負債	その他引当負債	合計
当期首帳簿価額	64,241	113,289	76,631	254,161
繰入及び振替	112	(257)	8,294	8,149
使用	(261)	(888)	(3,856)	(5,005)
戻入	(50)	(348)	(2,346)	(2,744)
連結範囲の変動	-	195	54,892	55,087
当半期末帳簿価額	64,042	111,991	133,615	309,648
流動項目	64,042	21,177	99,944	185,163
非流動項目	-	90,814	33,671	124,485

(2)　前半期

区分	訴訟損失引当負債	復旧引当負債	その他引当負債	合計
前期首帳簿価額	58,760	118,828	97,868	275,456
繰入及び振替	(8,623)	6,195	12,543	10,115
使用	(35,624)	(1,662)	(9,836)	(47,122)
戻入	-	(2,761)	(13,950)	(16,711)
前半期末帳簿価額	14,513	120,600	86,625	221,738
流動項目	14,513	1,804	84,354	100,671
非流動項目	-	118,796	2,271	121,067

15．　純確定給付負債

(1)　報告期間末現在、連結会社の財政状態表に認識された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020.6.30	2019.12.31
確定給付債務の現在価値	2,478,220	2,427,351
社外積立資産の公正価値	(2,009,148)	(2,069,710)
財政状態表上の負債	472,844	365,663
財政状態表上の資産	3,772	8,022

(2)　当半期及び前半期における連結会社の確定給付債務の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期	2019年半期
期首金額	2,427,351	2,201,876
当期勤務原価	123,693	121,591
支払利息	21,365	23,138
過去勤務原価	971	-
給与支払額	(104,303)	(40,360)
再測定要素	5,011	10,893
連結範囲の変動	1,268	-
その他	2,864	2,611
半期末金額	2,478,220	2,319,749

(3)　当半期及び前半期における連結会社の社外積立資産の公正価値の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期	2019年半期
期首金額	2,069,710	1,643,046
受取利息	18,695	17,634
社外積立資産の再測定要素	1,289	(1,175)
使用者拠出金	13,105	32,249
給付支払額	(92,874)	(40,950)
その他	(777)	1,577
半期末金額	2,009,148	1,652,381

(4)　当半期及び前半期における連結会社の損益計算書に反映された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期	2019年半期
当期勤務原価	123,693	121,591
純支払利息	2,670	5,504
過去勤務原価	971	-
他勘定振替	(8,230)	(8,573)
従業員給付に含まれた総費用	119,104	118,522

16．　偶発負債と約定事項

(1)　報告期間末現在、連結会社の国内金融機関との主要約定事項は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

約定事項	約定金融機関	通貨	約定金額	実行金額
当座借越	国民銀行等	KRW	1,487,000	5,000
南北協力基金	韓国輸出入銀行	KRW	37,700	3,207
経済協力事業保険	韓国輸出入銀行	KRW	3,240	1,732
電子売掛債権担保貸付	新韓銀行等	KRW	442,660	19,593
プラス電子手形	企業銀行	KRW	50,000	1,564
運転資金貸付	産業銀行等	KRW	244,110	148,740
施設資金貸付	新韓銀行等	KRW	100,123	67
	国民銀行等	USD	212,000	68,397
デリバティブ取引限度	産業銀行	KRW	100,000	6,888
合計		KRW	2,464,833	186,791
		USD	212,000	68,397

(2)　報告期間末現在、連結会社が金融機関から提供を受けている支払保証の内訳は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

保証事項	金融機関	通貨	保証限度
契約履行保証	ソウル保証保険等	KRW	169,174
		USD	8,569
輸入LC関連支払保証	企業銀行等	USD	5,500
前受金還付保証	産業銀行	USD	1,859
外貨支払保証	KEBハナ銀行等	USD	26,911
		PLN(*)	13,751
包括与信限度	KEBハナ銀行等	KRW	41,100
		USD	8,700
入札保証	KEBハナ銀行	USD	400
入札保証	ソフトウェア共済組合等	KRW	69,919
契約履行/瑕疵補修保証		KRW	460,445
前払金/その他保証		KRW	226,415
瑕疵履行保証	ソウル保証保険	KRW	357
履行保証		KRW	11,617
入札保証		KRW	10,000
許認可支払保証		KRW	4,908
供託保証		KRW	3,764
加盟事業保証保険		KRW	170
合計		KRW	997,869
		USD	51,939
		PLN(*)	13,751

(*) ポーランドのズロチ通貨である。

(3)　報告期間末現在、連結会社が第三者のために提供した支払保証の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

会社	支払保証対象	債権者	保証限度	実行金額	保証期間
㈱KTエステート	釜山カヤセントルヴィル分譲購入者	新韓銀行	4,861	4,858	2017.11.10～22020.10.31
㈱KTエステート	大邱ボムオネキョリソハンイダウム分譲購入者	新韓銀行	7,946	7,929	2017.10.29～22020.11.30
㈱KT ENGCORE(*)	カサン太陽光発電所㈱	新韓銀行	4,700	1,539	2025-01-08
㈱KT ENGCORE(*)	エスピーピー株式会社	水産業協同組合	3,250	630	2024-02-16
㈱KT ENGCORE(*)	韓国セル株式会社	水産業協同組合	3,250	515	2024-02-16
㈱KT ENGCORE(*)	営農組合法人サンヤ	水産業協同組合	3,250	734	2024-02-16
㈱KT ENGCORE(*)	コリアンデルタソーラーファースト有限会社	NH農協証券	39,000	39,000	2017-06-08
㈱KT ENGCORE(*)	チオカネスティコリア有限会社	NH農協証券	7,600	7,600	2017-06-08
㈱KT ENGCORE(*)	コリアンデルタソーラーセカンド有限会社	NH農協証券	9,000	9,000	2017-07-12
KTハイテル㈱	新韓銀行	現金決済顧客	700	-	2020.04.17～22021.04.16
㈱ナスメディア	ウリィ従業員持株会組合員	韓国証券金融	5,654	3,070	-

(*) 上記の支払保証は、主債務者の償還の有無によって支配会社の従属会社である㈱KT ENGCOREが償還義務を負っている。

(4)　支配会社は従属会社である㈱KTサットの分割前債務に対し、連帯して償還する責任がある。報告期間末現在、支配会社と㈱KTサットが連帯して償還すべき金額は1,817百万ウォンである。

(5)　連結会社は当半期及び前期中に、流動化専門会社(2020年：ファーストファイブジー第49次～第50次流動化専門有限会社、2019年：ファーストファイブジー第43次～第48次流動化専門有限会社)とそれぞれ流動化資産譲渡契約を締結し、移動通信端末機割賦代金債権の一部を譲渡した。連結会社は各流動化専門会社と資産管理委託契約を締結して譲渡した端末機割賦代金債権の管理業務を行っており、流動化専門会社の清算時に資産管理手数料を受け取ることを約定した。

(6)　報告期間末現在、連結会社が訴えられて係属中の訴訟事件などは192件で、訴訟価額は95,172百万ウォン(2019年：214,877百万ウォン)である。連結会社はこれに関連して引当負債64,042百万ウォンを計上しており、これに対する最終結果は報告期間末現在予測することができない。

(7)　社債の発行と借入に関する契約書によると、連結会社は負債比率などの特定財務比率を一定水準に維持し、調達された資金を定められた目的にのみ使用し、債権者にこれを定期的に報告することになっている。また、契約書には連結会社が保有している資産に対して追加的な担保の提供及び特定資産の処分を制限する条項が含まれている。

(8)　報告期間末現在、連結会社はアルジェリアのシディアプテルラ新都市建設事業に対するコンソーシアム参加者(持分比率2.5%)として他のコンソーシアム参加者と連帯責任を負担している。

(9)　報告期間末現在、認識していないが、有形・無形資産の取得のため契約した約定額は640,286百万ウォン(2019.12.31：851,798百万ウォン)である。

17.　リース

連結会社がリース借手である場合のリースに関する情報は次の通りである。連結会社がリース貸手である場合のリースに関する情報は注記10に記載されている。

(1)　連結財政状態表に認識された金額

リースに関連して連結財政状態表に認識された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区　分	2020.6.30	2019.12.31
使用権資産		
土地及び建物	520,819	540,787
機械施設及び線路施設	132,151	140,296
その他	99,344	107,414
小　計	752,314	788,497
投資不動産(建物)	28,875	50,010

区　分	2020.6.30	2019.12.31
リース負債(*)		
流動	346,530	355,833
非流動	343,584	373,306
合　計	690,114	729,139

(*) 連結財政状態表の「その他流動負債及びその他非流動負債」項目に含まれている(注記8参照)。

リースに関連して、当半期に増加した使用権資産は84,378百万ウォンである。

(2)　連結損益計算書に認識された金額

リースに関連して連結損益計算書に認識された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区　分	2020年半期	2019年半期
使用権資産の減価償却費		
土地及び建物	145,640	157,215
機械施設及び線路施設	33,439	46,340
その他	27,516	23,481
合　計	206,595	227,036
投資不動産の減価償却費	10,356	10,070
リース負債に対する支払利息	17,649	21,019
短期リース料	4,911	2,244
短期リースに該当しない少額資産リース料	12,856	17,082
リース負債測定値に含まれていない変動リース料	4,063	3,127

当半期におけるリースの総現金流出は115,144百万ウォンである。

18.　利益剰余金

報告期間末現在、連結会社の連結利益剰余金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020.6.30	2019.12.31
法定積立金(*1)	782,249	782,249
任意積立金(*2)	4,651,362	4,651,362
未処分利益剰余金	6,500,853	6,203,574
合計	11,934,464	11,637,185

(*1) 韓国で制定されて施行されている商法の規定により、支配会社は資本金の50%に達するまで決算期ごとに現金による利益配当金の10%以上を利益準備金として積み立てている。同利益準備金は現金配当はできないが、資本繰入又は欠損金の補填に充てることは可能である。

(*2) 任意積立金のうち、研究及び人材開発準備金は租税特例制限法の規定により、法人税の算出時に申告調整によって損金算入する税務上の準備金を利益剰余金の処分時に別途積み立てている。同準備金のうち、関係税法の規定により戻し入れられる金額は配当に充てることができる。

19.　その他資本構成要素

(1)　報告期間末現在、連結会社のその他資本構成要素の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020.6.30	2019.12.31
自己株式	(819,049)	(825,838)
自己株式処分損益	(230)	1,229
株式基準報酬	4,677	7,769
連結会社内の資本取引等(*)	(341,309)	(353,243)
合計	(1,155,911)	(1,170,083)

(*) 非支配株主との取引から発生した損益及び従属会社の持分比率変動による投資差額などが含まれている。

(2)　報告期間末現在、自己株式の内訳は次の通りである。

区分	2020.6.30	2019.12.31
株式数(単位:株)	15,739,783	15,870,258
金額(単位:百万ウォン)	819,049	825,838

報告期間末現在、保有している自己株式は役員及び従業員に対する報酬などに使う計画である。

20.　顧客との契約から生じる収益及び関連する契約資産と契約負債

(1)　当半期及び前半期に連結会社が収益として認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区　分	2020年半期		2019年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
顧客との契約から生じる収益	5,828,576	11,609,405	6,049,702	11,830,312
その他源泉からの収益	47,927	98,814	48,831	102,598
合　計	5,876,503	11,708,219	6,098,533	11,932,910

(2)　当半期及び前半期における連結会社の営業収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区　分	2020年半期		2019年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
サービスの提供	5,099,682	10,131,947	5,150,178	10,124,859
財貨の販売	776,821	1,576,272	948,355	1,808,051
合　計	5,876,503	11,708,219	6,098,533	11,932,910

サービスの提供収益は期間にわたって認識し、財貨の販売収益は一時点で認識する。但し、財貨の販売に含まれている不動産建設約定の収益は進行基準によって期間にわたって認識する。

(3)　連結会社は顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約資産、契約負債及び繰延収益は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区　分	2020.6.30	2019.12.31
契約資産(*1)	743,972	703,078
契約負債(*1)	387,252	413,442
繰延収益(*2)	91,670	92,557

(*1)　長期工事に関連して連結会社が認識した契約資産、契約負債は191,139百万ウォン、20,205百万ウォンである(2019年：契約資産146,037百万ウォン、契約負債47,832百万ウォン)。連結会社は当該契約資産を売上債権及びその他債権、契約負債をその他流動負債に分類している。

(*2)　連結会社の繰延収益のうち政府補助金などに関連して認識した繰延収益は除外されている。

(4)　連結会社が資産として認識した契約原価は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区　分	2020.6.30	2019.12.31
契約締結増分原価	1,745,714	1,764,009
契約履行原価	90,698	85,234

連結会社が契約原価資産に関連して当半期に営業費用として認識した金額は884,052百万ウォン(前半期：772,703百万ウォン)である。

(5)　当半期及び前半期に認識した収益のうち、前期から繰り越された契約負債及び繰延収益に関連する金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区　分	2020年半期		2019年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
期首の契約負債残高のうち当期に認識した収益				
取引価格の配分	70,725	146,983	74,198	157,724
加入収益/設置収益の繰延認識	12,137	22,728	11,470	24,207
合　計	82,862	169,711	85,668	181,931

21．営業費用

(1)　当半期及び前半期における連結会社の営業費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区　分	2020年半期		2019年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
従業員給付	983,652	1,987,599	1,006,133	1,989,930
減価償却費	647,609	1,298,901	616,554	1,254,243
使用権資産減価償却費	102,965	206,595	121,796	227,093
無形資産償却費	160,182	317,997	164,691	329,140
支払手数料	234,348	480,036	270,179	488,214
接続費用	134,347	265,648	132,139	271,846
国際精算負担金費用	45,210	90,089	55,654	111,145
棚卸資産の仕入	912,910	1,870,612	1,103,297	2,025,577
棚卸資産の変動	(5,917)	24,924	38,788	76,356
販売促進費及び販売手数料	565,003	1,096,281	588,637	1,136,976
サービス原価	519,023	973,866	388,240	764,334
電力水道費	81,829	168,447	72,556	149,035
租税公課	76,157	137,662	66,212	130,690
賃借料	33,776	65,585	39,068	75,916
保険料	16,296	34,617	19,874	38,108
開通架設費	33,426	58,171	37,654	77,197
広告宣伝費	29,438	55,574	45,294	74,773
研究開発費	36,165	76,116	40,360	80,408
カード債権仕入費用	749,056	1,431,802	763,435	1,502,652
その他	179,165	342,756	239,716	438,931
合　計	5,534,640	10,983,278	5,810,277	11,242,564

(2)　当半期及び前半期における連結会社の従業員給付の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期		2019年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
短期従業員給付	906,286	1,829,666	928,769	1,835,623
退職給付(確定給付型)	60,367	119,104	58,873	118,522
退職給付(確定拠出型)	13,329	28,124	15,522	28,753
株式基準報酬	994	2,594	1,489	2,978
その他	2,676	8,111	1,480	4,054
合計	983,652	1,987,599	1,006,133	1,989,930

22．　その他収益及びその他費用

(1)　当半期及び前半期における連結会社のその他収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期		2019年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
有形資産及び投資不動産処分利益	3,205	10,873	2,625	10,230
無形資産処分利益	217	1,932	970	1,226
使用権資産処分利益	222	601	1,392	2,665
関連会社及び共同支配企業投資株式の処分利益	-	-	3,708	3,689
有形資産減損補償収益	44,833	73,781	42,897	62,668
国庫補助金収益	2,551	6,728	3,509	6,976
その他	10,245	16,215	13,542	45,258
合計	61,273	110,130	68,643	132,712

(2)　当半期及び前半期における連結会社のその他費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期		2019年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
有形資産処分損失	20,835	36,435	13,363	24,503
無形資産処分損失	228	900	858	2,805
使用権資産処分損失	4,898	5,938	854	1,554
関連会社及び共同支配企業投資株式の処分損失	8	33	1,336	4,790
寄付金費用	13,054	13,311	22,905	44,726
その他貸倒償却費	9,476	18,540	4,908	9,675
その他	29,525	61,860	16,001	35,762
合計	78,024	137,017	60,225	123,815

23．　金融収益及び金融費用

(1)　当半期及び前半期における連結会社の金融収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期		2019年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
受取利息	65,262	133,806	69,215	138,621
為替差益	2,664	8,727	7,826	9,450
外貨換算利益	(604)	7,729	2,310	5,792
デリバティブ取引利益	1,816	2,172	6,332	6,332
デリバティブ評価利益	(45,824)	111,319	41,924	81,598
その他	752	1,961	2,998	6,213
合計	24,066	265,714	130,605	248,006

(2)　当半期及び前半期における連結会社の金融費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期		2019年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
支払利息	68,390	136,750	79,393	153,103
為替差損	2,952	7,904	14,538	18,140
外貨換算損失	(44,665)	121,567	43,195	86,451
デリバティブ取引損失	23	37	-	-
デリバティブ評価損失	6,396	7,081	19	93
売上債権処分損失	2,511	4,728	1,580	3,510
その他	816	2,311	133	469
合計	36,423	280,378	138,858	261,766

24．　法人税費用

法人税費用は会計年度を通して予想される最善の加重平均年間法人税率の推定に基づいて認識した。当半期現在、2020年12月31日をもって終了する会計年度の推定平均年間実効法人税率は35.68%である。

25．支配会社の所有主持分に対する一株当たり利益

当半期及び前半期における連結会社の一株当たり利益等の計算内訳は次の通りである。

1)　基本的一株当たり利益

基本的一株当たり利益は、連結会社の普通株半期純利益を、連結会社が自己株式として保有している普通株を除いた当期の加重平均普通株数で除して算定した。

内訳	2020年半期		2019年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
普通株半期純利益(単位：百万ウォン)	176,605	384,920	173,934	405,024
加重平均流通普通株数(単位：株)	245,244,229	245,242,889	245,144,997	245,144,883
基本的一株当たり利益(単位：ウォン)	720	1,570	710	1,652

2)　希薄化後一株当たり利益

希薄化後一株当たり利益は、全ての希薄性潜在的普通株が普通株に転換されると仮定して調整した加重平均流通普通株数を適用して算定している。連結会社が保有している希薄性潜在的普通株には転換社債及びその他株式基準報酬がある。

内訳	2020年半期		2019年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
普通株半期純利益(単位：百万ウォン)	176,605	384,920	173,934	405,024
普通株希薄効果(単位：百万ウォン)	-	-	(141)	(141)
普通株希薄化後利益(単位：百万ウォン)	176,605	384,920	173,793	404,883
希薄性潜在的普通株数(単位：株)	127,797	129,136	3,931	4,045
希薄化後一株当たり利益を計算するための普通株数(単位：株)	245,372,026	245,372,025	245,148,928	245,148,928
希薄化後一株当たり利益(単位：ウォン)	720	1,569	709	1,652

希薄化後一株当たり利益は、普通株及び希薄性潜在的普通株1株に対する半期純利益を計算したものである。普通株希薄化後利益を普通株式数と希薄性潜在的普通株の株式数の合計で除して希薄化後一株当たり利益を算定した。

26.　営業から創出された現金

(1)　当半期及び前半期における連結会社の営業活動によるキャッシュフローは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区　分	2020年半期	2019年半期
1．半期純利益	434,161	462,837
2．調整項目		
法人税費用	240,891	218,480
受取利息(*1)	(143,368)	(150,391)
支払利息(*1)	137,090	153,361
受取配当金	(2,312)	(1,963)
減価償却費	1,314,820	1,254,243
無形資産償却費	320,672	329,140
使用権資産償却費	206,595	227,093
退職給付(確定給付型)	127,333	127,095
貸倒償却費	62,004	58,778
関連会社及び共同支配企業投資純損益に対する持分	8,339	4,166
関連会社処分損益	33	1,101
有形資産及び投資不動産の処分損益	25,562	14,273
有形資産減損損失	1,535	-
使用権資産処分損益	5,337	(1,111)
無形資産処分損益	(1,032)	1,579
無形資産減損損失	1,023	-
外貨換算損益	113,838	80,659
デリバティブ関連損益	(106,373)	(87,837)
償却原価で測定する金融資産処分損益	1	1
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の処分損益	428	(4,198)
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の評価損益	725	(646)
その他	50,573	91,125
3．営業活動に伴う資産・負債の増減		
売上債権の増加	(120,126)	(541,583)
その他債権の減少(増加)	203,982	(227,229)
その他流動資産の減少(増加)	45,419	(161,140)
その他非流動資産の増加	(47,824)	(143,983)
棚卸資産の減少	39,095	65,899
仕入債務の減少	(139,309)	(181,074)
その他債務の増加(減少)	(364,261)	822,570
その他流動負債の増加	12,167	143,024
その他非流動負債の増加(減少)	(604)	25,175
引当負債の増加(減少)	2,983	(56,129)
繰延収益の増加(減少)	53	(221)
社外積立資産の減少	79,605	14,457
退職金(確定給付型)の支払	(101,319)	(68,503)

区　分	2020年半期	2019年半期
4．営業から創出された現金(1+2+3)	2,407,736	2,469,048

(*1) 従属会社であるBCカード㈱などは受取利息及び支払利息を営業収益及び営業費用として認識しており、当半期に営業収益として認識した受取利息9,562百万ウォン(2019年半期：11,770百万ウォン)及び営業費用として認識した341百万ウォン(2019年半期：258百万ウォン)が含まれている。

(2)　当半期及び前半期における連結会社の重要な非現金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期	2019年半期
借入金の流動性振替	619,783	160,132
建設仮勘定の本資産振替	683,053	336,961
有形資産の未払金振替	(534,636)	285,491
無形資産の未払金振替	(343,012)	(344,561)
確定給付負債の未払金振替	2,983	(28,143)
社外積立資産の未払金振替	163	(5,756)

27.　財務活動から生じる負債の変動

連結キャッシュフロー表において財務活動に分類された又は将来財務活動に分類されるキャッシュフローに関連する負債の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1)　2020年半期

区分	期首	キャッシュフロー	非現金変動				半期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他	
借入金	7,298,867	580,595	-	109,296	-	(1,141)	7,987,617
リース負債	729,139	(93,314)	79,150	5	20	(24,886)	690,114
その他金融負債	-	(13,674)	13,674	-	-	-	-
デリバティブ負債	20,096	(483)	-	(14,713)	18,173	(7,980)	15,093
デリバティブ資産	(58,576)	(862)	-	(87,321)	(15,047)	8,965	(152,841)
財務活動からの総負債	7,989,526	472,262	92,824	7,267	3,146	(25,042)	8,539,983

(2)　2019年半期

区分	期首	キャッシュフロー	非現金変動				半期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他	
借入金	6,648,294	(482,808)	-	80,449	-	10,913	6,256,848
リース負債	163,858	(251,555)	780,575	-	-	72,880	765,758
デリバティブ負債	65,067	-	-	(19,350)	(9,294)	(13,376)	23,047
デリバティブ資産	(29,843)	33,635	-	(54,079)	(8,575)	(702)	(59,564)
財務活動からの総負債	6,847,376	(700,728)	780,575	7,020	(17,869)	69,715	6,986,089

28.　セグメント別報告

(1)　連結会社の経営陣は、営業戦略の策定時に検討される報告情報に基づいて営業セグメントを定めている。

区分	内容
ICT	有線・無線通信/コンバージェンス事業、B2B営業等
金融	クレジットカード等
衛星	衛星放送事業
その他	情報技術、施設警備、グローバル事業及び子会社が営むその他事業部門

(2)　当半期及び前半期における連結会社の部門別営業収益と営業利益に関する情報は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1)　2020年半期

報告部門	営業収益		営業利益		償却費(*1)	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
ICT	4,339,675	8,768,742	252,702	552,307	810,587	1,624,495
金融	868,137	1,668,387	34,525	67,827	10,776	18,674
衛星放送	177,669	345,584	26,122	50,333	21,265	43,005
その他	1,453,855	2,760,581	38,756	67,355	89,829	179,929
小計	6,839,336	13,543,294	352,105	737,822	932,457	1,866,103
連結調整等	(962,833)	(1,835,075)	(10,242)	(12,881)	(21,701)	(42,610)
合計	5,876,503	11,708,219	341,863	724,941	910,756	1,823,493

2)　2019年半期

報告部門	営業収益		営業利益		償却費	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
ICT(*2)	4,558,529	8,892,813	191,137	487,582	792,897	1,604,590
金融	881,796	1,748,430	38,992	86,312	6,466	13,187
衛星放送	174,176	344,875	17,068	38,166	23,908	47,935
その他	1,442,369	2,775,433	59,692	97,479	98,907	183,471
小計	7,056,870	13,761,551	306,889	709,539	922,178	1,849,183
連結調整等	(958,337)	(1,828,641)	(18,633)	(19,193)	(19,138)	(38,707)
合計	6,098,533	11,932,910	288,256	690,346	903,040	1,810,476

(*1)　有形資産償却費、無形資産償却費、投資不動産償却費及び使用権資産償却費金額の合計である。

(*2)　報告部門の構成が変更され、前期の報告部門を変更して表示した。

(3)　当半期及び前半期における連結会社の地域別営業収益、報告期間末現在における連結会社の地域別非流動資産の金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

地域	営業収益				非流動資産(*)	
	2020年半期		2019年半期		2020.6.30	2019.12.31
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積		
国内	5,856,982	11,670,505	6,081,196	11,900,507	18,263,304	18,718,584
海外	19,521	37,714	17,337	32,403	82,603	76,679
合計	5,876,503	11,708,219	6,098,533	11,932,910	18,345,907	18,795,263

(*)　有形資産、無形資産、投資不動産及び使用権資産金額の合計である。

29.　特殊関係者との取引

(1)　報告期間末現在、連結会社と特殊関係にある会社の内訳は次の通りである。

区分	会社名
関連会社及び共同支配企業	KIF投資組合、㈱Kリアルティ第1号企業構造調整不動産投資会社、ボストングローバル映像コンテンツ投資組合、QTT Global (Group) Company Limited、㈱CU建設、㈱KDリビング、㈱オスカーENT、㈱ログインディ㈱Kリアリティ第6号委託管理不動産投資会社、㈱ケイバンク銀行、ISU-kthコンテンツ投資組合、デウォン放送㈱、KT-DSC創造経済青年創業投資組合、韓国電気車充電サービス㈱、㈱Kリアルティ賃貸住宅第2号委託管理不動産株式会社、人工知能研究院(旧：知能情報技術研究所)、KT-IBKC未来投資組合1号、京畿-KTユジンスーパーマン投資組合、㈱フォンダ、㈱チャンプ情報、アライアンスインターネット㈱、㈱リトルビッグピクチャーズ、Virtua Realm Sendirian Berhad、KTフィリピン、KTスマート工場投資組合、スタジオディスカバリー㈱、㈱STUDIO&NEW、KT青年創業DNA投資組合、現代ロボティクス㈱
その他(*)	㈱ケーエイチエス

(*) 第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないが、独占規制及び公正取引法による同一の大規模な企業集団に所属している会社である。

(2)　報告期間末現在、連結会社と特殊関係者間の主要債権・債務内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1)　2020.6.30

特殊関係の区分	会社名	債権			債務		
		売上債権	その他債権	リース債権	仕入債務	その他債務	リース負債
関連会社及び共同支配企業	㈱Kリアルティ第1号企業構造調整不動産投資会社	596	26,700	-	-	-	40,816
	㈱ケイバンク銀行	498	11,274	-	-	20,825	-
	その他	51	1,155	-	-	623	-
その他	㈱ケーエイチエス	1	-	-	-	-	-
合計		1,146	39,129	-	-	21,448	40,816

2)　2019.12.31

特殊関係の区分	会社名	債権			債務		
		売上債権	その他債権	リース債権	仕入債務	その他債務	リース負債
関連会社及び共同支配企業	㈱Kリアルティ第1号企業構造調整不動産投資会社	608	23,100	-	-	-	57,907
	㈱ケイバンク銀行	583	13,664	-	-	557	-
	その他	434	1,177	-	-	711	-
その他	㈱KT ENGCORE	4,497	9,517	-	1,169	148,503	74
	㈱ケーエイチエス	-	-	-	-	2	-
合計		6,122	47,458	-	1,169	149,773	57,981

(3)　当半期及び前半期における連結会社と特殊関係者間の主要取引内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1)　2020年半期

特殊関係の区分	会社名	売上		仕入		支払利息	受取配当金
		営業収益	その他収益	営業費用	その他(*1)		
関連会社及び共同支配企業	㈱Kリアルティ第1号企業構造調整不動産投資会社	813	-	262	-	703	2,261
	KIF投資組合	-	-	-	-	-	9,241
	㈱ケイバンク銀行	8,430	-	4,040	-	-	-
	その他	310	37	4,885	-	-	43
その他	㈱KT ENGCORE(*2)	2,385	-	25,862	61,491	1	-
	㈱ケーエイチエス	50	-	6,208	-	-	-
合計		11,988	37	41,257	61,491	704	11,545

(*1) 有形資産取得などの金額が含まれている。

(*2) 従属会社に含まれる前までの取引内訳である。

2)　2019年半期

特殊関係の区分	会社名	売上		仕入		支払利息	受取配当金
		営業収益	その他収益	営業費用	その他(*1)		
関連会社及び共同支配企業	㈱Kリアルティ第1号企業構造調整不動産投資会社	647	-	-	-	1,400	8,744
	KIF投資組合	-	-	-	-	-	4,279
	㈱ケイバンク銀行	8,859	-	4,122	-	-	-
	㈱KDリービング	20	-	2,593	-	-	-
	デウォン放送㈱	14	-	2,959	-	-	77
	その他	530	55	15	-	-	69
その他	㈱KT ENGCORE	4,037	10	41,505	73,723	1	-
	㈱ケーエイチエス	-	-	7,055	-	-	-
合計		14,107	65	58,249	73,723	1,401	13,169

(*1) 有形資産取得などの金額が含まれている。

(4)　主要経営陣に対する報酬

当半期及び前半期における支配会社の主要経営陣(登記役員)に対する報酬内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期	2019年半期
短期給与	1,033	1,016
退職給付	179	173
株式基準報酬	2,806	439
合計	4,018	1,628

(5)　当半期及び前半期における連結会社の特殊関係者との資金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1)　2020年半期

特殊関係の区分	会社名	資金借入取引(*1)		現金出資等
		借入	償還	
関連会社及び共同支配企業	㈱Kリアルティ第1号企業構造調整不動産投資会社	-	13,593	-
	㈱STUDIO&NEW	-	-	8,333
	スタジオディスカバリー㈱	-	-	3,000
	KT青年創業DNA投資組合	-	-	3,600
	KTスマート工場投資組合	-	-	2,800
	KT-CKPニューメディア投資組合	-	-	(148)
	現代ロボティクス㈱	-	-	50,000
その他	㈱KT ENGCORE(*2)	-	34	-
合計		-	13,627	67,585

(*1) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

(*2) 従属会社に含まれる前までの取引内訳である。

2)　2019年半期

特殊関係の区分	会社名	資金借入取引(*)		現金出資等
		借入	償還	
関連会社及び共同支配企業	KT-IBKC未来投資組合1号	-	-	3,750
	Virtua Realm Sendirian Berhad	-	-	550
	KT-DSC創造経済青年創業投資組合	-	-	(360)
	㈱Kリアルティ第1号企業構造調整不動産投資会社	-	13,961	-
	その他	-	-	99
その他	㈱KT ENGCORE	-	66	-
合計		-	14,027	4,039

(*) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

(6)　担保提供及び資金補充義務等

報告期間末現在、連結会社が特殊関係者から提供を受けている担保及び支払保証はない。

30．　公正価値

(1)　金融商品の種類別公正価値

金融商品の種類別帳簿価額及び公正価値は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020.6.30		2019.12.31	
	帳簿金額	公正価値	帳簿金額	公正価値
金融資産				
現金及び現金性資産	2,942,236	(*1)	2,305,894	(*1)
売上債権及びその他債権				
償却原価で測定する金融資産(*2)	5,468,735	(*1)	5,796,207	(*1)
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	1,382,958	1,382,958	1,256,266	1,256,266
その他金融資産				
償却原価で測定する金融資産	514,128	(*1)	441,804	(*1)
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	781,002	781,002	632,324	632,324
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	234,016	234,016	557,342	557,342
ヘッジ目的デリバティブ資産	152,841	152,841	58,576	58,576
合計	11,475,916		11,048,413	
金融負債				
仕入債務及びその他債務	7,412,741	(*1)	8,679,697	(*1)
借入金	7,987,618	(*1)	7,298,867	(*1)
その他金融負債				
償却原価で測定する金融負債	149,104	(*1)	129,945	(*1)
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	56	56	38	38
ヘッジ目的デリバティブ負債	15,093	15,093	20,096	20,096
合計	15,564,612		16,128,643	

(*1)　帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であるため、公正価値の開示から除外した。

(*2)　リース債権は企業会計基準書第1107号により公正価値の開示から除外した。

(2)　公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品又は公正価値が公表される金融商品は、公正価値のヒエラルキーに従って区分される。定義されたレベルは次の通りである。

- 測定日においてアクセスできる同一の資産又は負債に関する、活発な市場における(調整されていない)相場価格(レベル1)
- 直接又は間接を問わず、資産又は負債に関する観察可能であるインプット。但し、レベル１に含まれる相場価格を除く。(レベル2)
- 資産又は負債に関する観察不能なインプット(レベル3)

報告期間末現在、公正価値で測定される又は公正価値が公表される連結会社の資産や負債は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1)　2020.6.30

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	-	1,382,958	-	1,382,958
その他金融資産				
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	165	327,177	453,660	781,002
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	4,754	184,595	44,667	234,016
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	112,288	40,553	152,841
合計	4,919	2,007,018	538,880	2,550,817
負債				
その他金融負債				
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	-	56	-	56
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	15,093	-	15,093
合計	-	15,149	-	15,149

2)　2019.12.31

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	-	1,256,266	-	1,256,266
その他金融資産				
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	232	136,951	495,141	632,324
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	6,738	508,550	42,054	557,342
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	40,788	17,788	58,576
合計	6,970	1,942,555	554,983	2,504,508
負債				
その他金融負債				
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	-	38	-	38
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	20,096	-	20,096
合計	-	20,134	-	20,134

(3)　経常的な公正価値測定値のヒエラルキーレベル間移動

1)　経常的な測定値のレベル1とレベル2間の移動内訳

報告期間末現在、連結会社の経常的な測定値のレベル1とレベル2の間の移動内訳はない。

2)　経常的な測定値のレベル3の変動内訳

当半期及び前半期において、連結会社の経常的な測定値のレベル3の変動内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

ア．2020年半期

区 分	金融資産		
	「当期損益－公正価値」で測定する金融資産	「その他の包括損益－公正価値」で測定する金融資産	ヘッジ目的デリバティブ資産
当期首帳簿価額	495,141	42,054	17,788
取得	97,556	4,809	-
振替	(1,585)	-	-
処分	(137,658)	(431)	-
当期損益認識額	206	(463)	16,448
その他の包括損益認識額	-	(1,302)	6,317
当半期末帳簿価額	453,660	44,667	40,553

イ．2019年半期

区 分	金融資産			金融負債
	「当期損益－公正価値」で測定する金融資産	「その他の包括損益－公正価値」で測定する金融資産	ヘッジ目的デリバティブ資産	「当期損益－公正価値」で測定する金融負債
前期首帳簿価額	163,600	311,536	(10,183)	7,758

区　分	金融資産			金融負債
	「当期損益－公正価値」で測定する金融資産	「その他の包括損益－公正価値」で測定する金融資産	ヘッジ目的デリバティブ資産	「当期損益－公正価値」で測定する金融負債
取得	21,220	6,040	-	-
振替	17,486	(444,875)	-	-
処分	(14,313)	(940)	-	-
当期損益認識額	(425)	45	14,767	-
その他の包括損益認識額	-	168,819	11,870	-
前半期末帳簿価額	187,568	40,625	16,454	7,758

(4)　価値評価技法及びインプット

連結会社は公正価値ヒエラルキーにおいてレベル2とレベル3に分類される経常的な公正価値測定値、非反復的な公正価値測定値、公表される公正価値に対し、次の価値評価技法及びインプットを使用している(単位：百万ウォン)。

1)　2020.6.30

区　分	公正価値	レベル	価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	1,382,958	2	割引キャッシュフロー法
その他金融資産			
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	780,837	2､3	割引キャッシュフロー法、調整純資産法
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	229,262	2､3	割引キャッシュフロー法、相対価値法
ヘッジ目的デリバティブ資産	152,841	2､3	ハル-ホワイト法、割引キャッシュフロー法
負債			
その他金融負債			
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	56	2	割引キャッシュフロー法
ヘッジ目的デリバティブ負債	15,093	2	割引キャッシュフロー法

2)　2019.12.31

区　分	公正価値	レベル	価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	1,256,266	2	割引キャッシュフロー法
その他金融資産			
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	632,092	2､3	割引キャッシュフロー法、調整純資産法
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	550,604	2､3	割引キャッシュフロー法、相対価値法
ヘッジ目的デリバティブ資産	58,576	2､3	ハル-ホワイト法、割引キャッシュフロー法
負債			
その他金融負債			
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	38	2	割引キャッシュフロー法
ヘッジ目的デリバティブ負債	20,096	2	割引キャッシュフロー法

(5)　レベル3に分類された公正価値測定値の価値評価過程

連結会社は財務報告目的で公正価値を測定するために外部専門家を利用している。外部の専門家による公正価値の測定結果は、財務室会計担当に直接報告されており、連結会社の決算日程に合わせて公正価値の評価過程及びその結果について財務室の財務会計担当と協議している。

(6)　取引日の評価損益

連結会社が観測可能な市場資料に基づいていないインプットを利用して金融商品の公正価値を評価する場合、同評価技法によって算出された公正価値と取引価格が異なる時には、金融商品の公正価値は取引価格をもって認識する。ここで、評価技法によって算出された公正価値と取引価格の差は繰り延べて、金融商品の取引期間にわたって定額法によって償却し、評価技法の要素が市場で観測可能な状態になった時点で、繰り延べられていた残高を直ちに損益として全て認識する。

これに関連して、当半期及び前半期に繰り延べられている総差額及びその変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区　分	2020年半期	2019年半期
	リスクヘッジ目的デリバティブ	リスクヘッジ目的デリバティブ
期首	3,682	5,107
新規発生	-	-
損益として認識	(713)	(713)
半期末	2,969	4,394

31.　企業結合

1)　支配会社は2020年3月16日、㈱KT ENGCOREの企業再生終結及び早期正常化によりグループ内にエンジニアリング専門会社を育成する目的で㈱KT ENGCOREの株式1,400,000株(59.8%)を取得した。連結会社の従属会社である㈱KTエステートが㈱KT ENGCOREの株式940,000株(40.2%)を取得した。このような取引によって㈱KT ENGCOREは従属会社の範囲に編入されており、韓国採用国際会計基準第1103号(企業結合)を適用して会計処理した。

2)　取得法を適用した結果、識別可能な無形資産314百万ウォンと、のれん40,785百万ウォンが発生した。

3)　支配権獲得日現在の総移転対価、取得した資産と引き受けた負債の主要種類別認識額及びのれんの算定内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区　分	金　額
総移転対価(a)	46,800
取得した資産と引き受けた負債の認識額(b)(*1)	6,015
現金及び現金性資産	57,845
売上債権及びその他債権	95,814
その他金融資産	3,110
その他資産	14,021
棚卸資産	1,521
有形資産	3,128
無形資産	721
仕入債務及びその他負債	(105,964)
その他負債	(4,883)
当期法人税負債	(3,664)
引当負債	(54,366)
退職給付負債	(1,268)
のれん(a-b)	40,785

(*1)韓国採用国際会計基準第1103号企業結合により取得した資産と引き受けた負債は公正価値で測定された。

4)　当半期末現在、上記のれんは買収対価を配分するための識別可能資産・負債に対する公正価値を評価した結果が確定していないため、変動する可能性がある。

5)　支配権獲得日以後、連結損益計算書に含まれた㈱KT ENGCOREの内部取引除去前の営業収益は60,366百万ウォン、当期純利益は1,331百万ウォンであり、㈱KT ENGCOREが2020年1月1日から連結対象に編入されていれば損益計算書に含まれたであろう営業収益は156,026百万ウォン、当期純損失は5,182百万ウォンである。

32．報告期間後の事象

支配会社は関連会社投資株式として保有している㈱ケイバンク銀行の株式全額を従属会社であるBCカード㈱に7月7日付で売却した。また、BCカード㈱は2020年7月28日㈱ケイバンク銀行の有償増資に参加して普通株式28,302,356株及び転換株式10,699,915株を1,950億ウォンで取得した。

次へ

（２）半期財務諸表

（ｉ）半期財政状態表
第39期半期：2020年 6月30日現在
第38期　　：2019年12月31日現在

株式会社ケーティー

（単位：百万ウォン／百万円）

科目	注記	第39期半期末				第38期末			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
資産									
Ⅰ．流動資産			7,451,436		667,661		7,236,269		648,382
現金及び現金性資産	4	1,422,070		127,420		1,328,397		119,027	
売上債権及びその他債権	4､5	3,372,736		302,203		3,231,008		289,504	
その他金融資産	4､6	127,507		11,425		100,830		9,035	
棚卸資産	7	459,491		41,171		477,138		42,752	
当期法人税資産		-		-		64,967		5,821	
売却予定資産	9	119,186		10,679		82,865		7,425	
その他流動資産	8	1,950,446		174,763		1,951,064		174,819	
Ⅱ．非流動資産			20,126,566		1,803,375		20,497,585		1,836,619
売上債権及びその他債権	4､5	1,063,719		95,311		1,063,440		95,286	
その他金融資産	4､6	247,176		22,147		179,240		16,060	
有形資産	10	11,250,646		1,008,077		11,447,952		1,025,756	
使用権資産	17	661,107		59,236		714,968		64,062	
投資不動産	10	752,815		67,454		769,019		68,905	
無形資産	10	1,994,007		178,666		2,239,882		200,697	
従属会社・関連会社及び共同支配企業投資	11	3,556,467		318,666		3,501,391		313,731	
その他非流動資産	8	600,629		53,817		581,693		52,121	
資産合計			27,578,002		2,471,036		27,733,854		2,485,001

科目	注記	第39期半期末				第38期末			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
負債									
Ⅰ．流動負債			6,562,159		587,981		6,764,653		606,125
仕入債務及びその他債務	4､12	3,853,085		345,243		4,729,683		423,788	
借入金	4､13	1,539,331		137,927		1,052,526		94,308	
当期法人税負債		197,970		17,738		-		-	
引当負債	14	155,068		13,894		167,729		15,029	
繰延収益		44,400		3,978		45,754		4,100	
その他流動負債	8	772,305		69,200		768,961		68,900	
Ⅱ．非流動負債			7,904,310		708,240		8,072,500		723,310
仕入債務及びその他債務	4､12	746,154		66,857		1,028,886		92,190	
借入金	4､13	6,082,694		545,020		5,975,514		535,416	
その他金融負債	4､6	11,771		1,055		18,632		1,669	
純確定給付負債	15	340,506		30,510		274,598		24,604	
引当負債	14	84,136		7,539		69,990		6,271	
繰延収益	20	90,358		8,096		91,703		8,217	
繰延税金負債		181,180		16,234		206,440		18,497	
その他非流動負債	8	367,511		32,930		406,737		36,444	
負債合計			14,466,469		1,296,221		14,837,153		1,329,434

科目	注記	第39期半期末				第38期末			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
資本									
Ⅰ．資本金		1,564,499		140,182		1,564,499		140,182	
Ⅱ．株式発行超過金		1,440,258		129,050		1,440,258		129,050	
Ⅲ．利益剰余金	18	11,084,867		993,223		10,869,987		973,970	
Ⅳ．その他の包括損益累計額		21,163		1,896		23,449		2,101	
Ⅴ．その他資本構成要素	19	(999,254)		(89,535)		(1,001,492)		(89,735)	
資本合計			13,111,533		1,174,816		12,896,701		1,155,567
負債及び資本合計			27,578,002		2,471,036		27,733,854		2,485,001

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

（ⅱ）半期損益計算書
第39期半期：2020年1月1日から2020年6月30日まで
第38期半期：2019年1月1日から2019年6月30日まで

株式会社ケーティー

（単位：百万ウォン／百万円）

科目	注記	第39期半期				第38期半期			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
Ⅰ．営業収益	20	4,339,675	8,768,742	388,842	785,694	4,558,528	8,892,813	408,452	796,811
Ⅱ．営業費用	21	4,086,973	8,216,435	366,200	736,207	4,367,392	8,405,231	391,326	753,123
Ⅲ．営業利益		252,702	552,307	22,643	49,488	191,136	487,582	17,126	43,688
その他収益	22	64,477	227,049	5,777	20,344	60,079	225,476	5,383	20,203
その他費用	22	81,970	111,432	7,345	9,984	54,546	111,382	4,887	9,980
金融収益	23	17,695	244,126	1,586	21,874	119,351	225,636	10,694	20,217
金融費用	23	28,195	253,526	2,526	22,716	126,644	240,754	11,348	21,572
Ⅳ．法人税費用差引前純利益		224,709	658,524	20,134	59,005	189,376	586,558	16,968	52,557
法人税費用		58,941	172,731	5,281	15,477	49,659	154,206	4,450	13,817
Ⅴ．半期純利益		165,768	485,793	14,853	43,528	139,717	432,352	12,519	38,739
基本的一株当たり半期純利益(単位：ウォン)	25	676	1,981	61	178	570	1,764	51	158
希薄化後一株当たり半期純利益(単位：ウォン)	25	676	1,980	61	177	570	1,764	51	158

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

（iii）半期包括損益計算書
第39期半期：2020年1月1日から2020年6月30日まで
第38期半期：2019年1月1日から2019年6月30日まで

株式会社ケーティー

（単位：百万ウォン／百万円）

科目	注記	第39期半期				第38期半期			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
Ⅰ．半期純利益		165,768	485,793	14,853	43,528	139,717	432,352	12,519	38,739
Ⅱ．その他の包括損益									
当期損益として再分類されない項目									
純確定給付負債の再測定要素	15	(498)	543	(45)	49	(1,202)	(1,175)	(108)	(105)
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融商品の評価損益		311	(481)	28	(43)	(446)	(531)	(40)	(48)
事後的に当期損益として再分類される項目									
ヘッジデリバティブの評価	6	(21,568)	75,404	(1,933)	6,756	31,404	66,340	2,814	5,944
ヘッジデリバティブのその他の包括損益のうち、当期損益に含まれた再分類調整		32,820	(77,209)	2,941	(6,918)	(25,613)	(52,509)	(2,295)	(4,705)
半期法人税引後その他の包括損益		11,065	(1,743)	991	(156)	4,143	12,125	371	1,086
Ⅲ．半期総包括利益		176,833	484,050	15,845	43,372	143,860	444,477	12,890	39,826

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

（iv）半期資本変動表
第39期半期：2020年1月1日から2020年6月30日まで
第38期半期：2019年1月1日から2019年6月30日まで

株式会社ケーティー

（単位：百万ウォン／百万円）

科目	注記	資本金		株式発行超過金		利益剰余金		その他包括損益累計額		その他資本構成要素		合計	
		100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円
2019年1月1日現在残高		1,564,499	140,182	1,440,258	129,050	10,740,042	962,326	(11,251)	(1,008)	(1,021,820)	(91,557)	12,711,728	1,138,993
会計方針の変更		-	-	-	-	(6,149)	(551)	-	-	-	-	(6,149)	(551)
総包括利益：													
半期純利益		-	-	-	-	432,352	38,739	-	-	-	-	432,352	38,739
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産評価	6	-	-	-	-	-	-	(531)	(48)	-	-	(531)	(48)
純確定給付負債の再測定要素	15	-	-	-	-	(1,175)	(105)	-	-	-	-	(1,175)	(105)
ヘッジデリバティブ評価	6	-	-	-	-	-	-	13,831	1,239	-	-	13,831	1,239
株主との取引：													
年次配当		-	-	-	-	(269,659)	(24,162)	-	-	-	-	(269,659)	(24,162)
自己株式処分損失の利益剰余金処分		-	-	-	-	(15,169)	(1,359)	-	-	15,169	1,359	-	-
自己株式処分		-	-	-	-	-	-	-	-	118	11	118	11
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	2,817	252	2,817	252
2019年6月30日現在残高		1,564,499	140,182	1,440,258	129,050	10,880,242	974,888	2,049	184	(1,003,716)	(89,935)	12,883,332	1,154,369
2020年1月1日現在残高		1,564,499	140,182	1,440,258	129,050	10,869,987	973,970	23,449	2,101	(1,001,492)	(89,735)	12,896,701	1,155,567
総包括利益：													
半期純利益		-	-	-	-	485,793	43,528	-	-	-	-	485,793	43,528
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産評価	6	-	-	-	-	-	-	(481)	(43)	-	-	(481)	(43)
純確定給付負債の再測定要素	15	-	-	-	-	543	49	-	-	-	-	543	49
ヘッジデリバティブ評価	6	-	-	-	-	-	-	(1,805)	(162)	-	-	(1,805)	(162)

科目	注記	資本金		株式発行超過金		利益剰余金		その他包括損益累計額		その他資本構成要素		合計	
		100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円
株主との取引：													
年次配当		-	-	-	-	(269,766)	(24,171)	-	-	-	-	(269,766)	(24,171)
自己株式処分損失の利益剰余金処分		-	-	-	-	(1,690)	(151)	-	-	1,690	151	-	-
自己株式処分		-	-	-	-	-	-	-	-	3,640	326	3,640	326
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	(3,092)	(277)	(3,092)	(277)
2020年6月30日現在残高		1,564,499	140,182	1,440,258	129,050	11,084,867	993,223	21,163	1,896	(999,254)	(89,535)	13,111,533	1,174,816

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

（ｖ）半期キャッシュフロー計算書
第39期半期：2020年1月1日から2020年6月30日まで
第38期半期：2019年1月1日から2019年6月30日まで

株式会社ケーティー

（単位：百万ウォン／百万円）

科目	注記	第39期半期				第38期半期			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
Ⅰ．営業活動に伴うキャッシュフロー			2,026,242		181,555		2,053,114		183,963
営業から創出されたキャッシュフロー	26	1,835,846		164,495		2,086,426		186,947	
支払利息		(112,347)		(10,066)		(112,457)		(10,076)	
受取利息		108,824		9,751		117,027		10,486	
配当金の受取		126,233		11,311		126,711		11,354	
法人税還付(納付)		67,686		6,065		(164,593)		(14,748)	
Ⅱ．投資活動に伴うキャッシュフロー			(1,959,167)		(175,545)		(1,524,474)		(136,595)
1．投資活動に伴う現金収入		47,971		4,298		70,642		6,330	
貸付金の回収		33,283		2,982		31,018		2,779	
償却原価で測定する金融資産(非流動)の処分		-		-		3,780		339	
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の処分		361		32		2,300		206	
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産の処分		187		17		-		-	
従属会社・関連会社及び共同支配企業投資株式の処分		1,378		123		7,088		635	
有形資産の処分		10,240		918		20,774		1,861	
無形資産の処分		2,472		221		1,735		155	
使用権資産の処分		50		4		3,947		354	
2．投資活動に伴う現金支出		(2,007,138)		(179,843)		(1,595,116)		(142,925)	
貸付金の支払		18,851		1,689		22,032		1,974	
償却原価で測定する金融資産(流動)の取得		-		-		22,034		1,974	

科目	注記	第39期半期				第38期半期			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の取得		32,881		2,946		3,713		333	
従属会社・関連会社及び共同支配企業投資株式の取得		79,521		7,125		16,736		1,500	
有形資産の取得		1,507,804		135,102		1,148,511		102,909	
無形資産の取得		365,777		32,774		378,378		33,903	
使用権資産の取得		2,304		206		3,712		333	
Ⅲ．財務活動に伴うキャッシュフロー	27		26,732		2,395		(913,105)		(81,816)
1．財務活動に伴う現金収入		645,314		57,821		532,085		47,676	
借入金の借入		645,314		57,821		498,450		44,662	
デリバティブの満期清算		-		-		33,635		3,014	
2．財務活動に伴う現金支出		(618,582)		(55,426)		(1,445,190)		(129,492)	
配当金の支払		269,766		24,171		269,659		24,162	
借入金の償還		160,247		14,358		969,527		86,871	
リース負債の減少		188,569		16,896		206,004		18,458	
Ⅳ．現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果			(134)		(12)		(344)		(31)
Ⅴ．現金の増加(減少)(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ+Ⅳ)			93,673		8,393		(384,809)		(34,480)
Ⅵ．期首現金残高			1,328,397		119,027		1,779,745		159,468
Ⅶ．半期末現金残高			1,422,070		127,420		1,394,936		124,989

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

次へ

注記

第39期半期：2020年1月1日から2020年6月30日まで

第38期半期：2019年1月1日から2019年6月30日まで

株式会社ケーティー

1．　一般事項

株式会社ケーティー(以下、「会社」という。)は、韓国電気通信公社法により公衆電気通信事業の合理的経営と通信技術の振興、国民生活の便益増進及び公共福祉の向上に寄与することを目的に、1982年1月1日に放送通信委員会(旧：情報通信部)の電信電話事業を包括継承して政府100%出資の政府投資機関として設立された。それ以来、本社、事業部署、現業機関など全国的な事業網を備えて公衆電気通信事業を営んでいる。登録された本店事務所の住所は京畿道城南市盆唐区仏亭路90である。

また、会社は1997年10月1日付で公企業の経営構造の改善及び民営化に関する法律により政府出資機関に転換され、1998年12月23日付で韓国取引所が開設したKRX有価証券市場に株式を上場した。会社は1999年5月29日、普通株24,282,195株を新規発行して同新株と政府保有旧株20,813,311株を原株とする株式預託証書を発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。また、2001年7月2日には政府保有株式55,502,161株を原株とする株式預託証書を追加発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。

会社は2002年、政府保有株式の全てを政府の公企業民営化計画に従って取得し、報告期間末現在、政府が保有している会社の持分はない。

2．　重要な会計方針

会社は韓国のウォン貨で会計記録を作成しており、韓国語で韓国採用国際会計基準に従って財務諸表を作成している。会社が財務諸表を作成する時に適用した韓国の一部会計処理基準は、他国で一般に認められる会計処理基準と異なることがある。したがって、会社の財務諸表は、財務諸表の利用者が韓国採用国際会計基準を理解しているという前提下で作成された。なお、韓国語財務諸表に添付された一部の添付資料のうち、会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの適正性を示すために韓国採用国際会計基準が必須資料として要求していない資料は、日本語財務諸表には添付されていない。

2.1　財務諸表の作成基準

会社の2020年6月30日をもって終了する6ヶ月報告期間に対する半期財務諸表は、企業会計基準書第1034号「中間財務報告」に従って作成された。この半期財務諸表は、報告期間末である2020年6月30日現在有効である又は早期に導入した韓国採用国際会計基準に従って作成された。

(1)　会社が採用した制定・改正基準書

会社は2020年1月1日をもって開始する会計期間から以下の制定・改正基準書及び解釈指針を新規適用した。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」、第1008号「会計方針、会計推定の変更及び誤謬」の改正：重要性の定義

「重要性の定義」を明確にし、明確になった定義に基づいて基準書第1001号と第1008号を改正した。重要性を判断する時に重要な情報の欠落又は虚偽表示だけでなく、重要でない情報による影響を考慮し、会社が開示情報を決定する時に情報利用者の特性を考慮するようにした。同基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はない。

- 企業会計基準書第1103号「企業結合」の改正：事業の定義

改正された事業の定義では、取得した活動と資産の組み合わせが事業に該当すると判断するためには、アウトプットの創出に大きく寄与する能力を有するインプット及び実質的なプロセスが必ず含まれていなければならないとし、原価の減少による経済的便益は除外した。また、取得した総資産の公正価値のほとんど全てが識別可能な単一資産又は資産のグループに集中している場合、取得した活動と資産の組み合わせを事業ではなく、資産又は資産のグループに該当すると判断するための選択的集中テストが追加された。同基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はない。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」、第1039号「金融商品:認識と測定」、第1107号「金融商品:開示」の改正：金利指標改革

改正基準書では、金利指標改革の動きによる不確実性が存在する場合、ヘッジ会計の適用と関連して将来見通しを分析する時に例外規定を適用することになっている。例外規定では、既存の金利指標に基づいた予想キャッシュフローの発生可能性が非常に高いかどうか、ヘッジ対象項目とヘッジ手段との間に経済的関係があるかどうか、両者の間に高いヘッジ効果があるかどうかを評価する時にヘッジ対象項目とヘッジ手段の根拠となる金利指標が金利指標改革の影響によって変わることはないと仮定した。金利指標改革の直接的な影響を受ける会社のリスク・エクスポージャーは450,000千USD及び284,000千SGDの最大残余満期4年の変動利付借入金である。会社は現在の金利指標である3ヶ月USD LIBOR及び6ヶ月SGD SORの変動による借入金のキャッシュフローの変動性をヘッジするために名目金額450,000千USD及び284,000千SGDの金利スワップ契約を締結し、キャッシュフロー・ヘッジ会計のヘッジ手段として指定している。

(2)　会社が適用していない制定・改正基準書及び解釈指針

制定又は公表はされたものの、適用していない制定・改正基準書及び解釈指針は次の通りである。

- 国際財務報告解釈指針委員会の案件決定：リース期間

国際財務報告解釈指針委員会(IFRS IC)は2019年12月16日、「リース期間と賃借資産改良権の耐用年数」について執行可能な期間を決定する時に、リース終了による全ての経済的不利益を考慮するという内容を発表した。会社は当該決定により、執行可能な期間に関する会計方針の変更が財務諸表に及ぼす影響を分析しているところであり、分析が完了した後、財務諸表にその効果を反映する予定である。

2.2　会計方針

半期財務諸表の作成に適用された重要な会計方針と計算方法は、注記2.1 (1)で説明した制定・改正基準書の適用による変更及び下の段落で説明した事項を除いては、前期財務諸表の作成時に適用された会計方針や計算方法と同様である。

2.2.1　法人税費用

中間期間の法人税費用は会計年度を通して予想される最善の加重平均年間法人税率、すなわち推定平均年間実効税率を中間期間の税引前利益に適用して計算する。

2.2.2.　従属会社、関連会社及び共同支配企業

会社の財務諸表は、韓国採用国際会計基準第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表である。従属会社、共同支配企業及び関連会社に対する投資は、直接的な持分投資に基づいて原価で測定している。但し、韓国採用国際会計基準への移行日時点では、移行日時点の過去の会計基準による帳簿価額をみなし原価として使用した。また、従属会社、共同支配企業及び関連会社から受け取る配当金は、配当に対する権利が確定した時点で当期損益として認識している。

3.　重要な会計上の見積り及び仮定

会社は将来に対する見積り及び仮定をしている。見積り及び仮定は持続的に評価され、過去の経験や現在の状況を基に合理的に予測できる将来の事象のような他の要素を考慮して行われる。このような会計上の見積りが実際の結果と異なることもある。

2020年度におけるCOVID-19の感染拡大は国内外の経済に重大な影響を及ぼしている。これは会社が提供するサービスに対する需要及び会社にサービスを提供する供給業者の納品にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。これにより、会社の財政状態及び財務成果にもマイナスの影響が発生する可能性があり、このような影響は2020年の年次財務諸表にも持続すると予想される。半期財務諸表の作成時に用いられた重要な会計上の見積り及び仮定は、法人税費用を決定する時に使用された推定の方法を除き、前期財務諸表の作成時に適用された会計上の見積り及び仮定と同様であるが、COVID-19による不確実性の変動により調整されることがあり、COVID-19により会社の事業、財政状態及び経営成果などに及ぼす究極的な影響は現在では予測できない。

4．　カテゴリ別金融商品

報告期間末現在、会社のカテゴリ別金融商品の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1)　2020.6.30

金融資産	償却原価で測定する金融資産	「当期損益－公正価値」で測定する金融資産	「その他の包括損益－公正価値」で測定する金融資産	ヘッジ目的デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	1,422,070	-	-	-	1,422,070
売上債権及びその他債権(*)	3,048,794	-	1,382,958	-	4,431,752
その他金融資産	72,329	135,223	19,987	147,144	374,683

(*) カテゴリ別金融商品の適用を受けないリース債権は除外した。

金融負債	償却原価で測定する金融負債	ヘッジ目的デリバティブ負債	合計
仕入債務及びその他債務	4,599,239	-	4,599,239
借入金	7,622,025	-	7,622,025
その他金融負債	-	11,771	11,771

2)　2019.12.31

金融資産	償却原価で測定する金融資産	「当期損益－公正価値」で測定する金融資産	「その他の包括損益－公正価値」で測定する金融資産	ヘッジ目的デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	1,328,397	-	-	-	1,328,397
売上債権及びその他債権(*)	3,035,777	-	1,256,266	-	4,292,043
その他金融資産	72,329	131,344	20,974	55,423	280,070

(*) カテゴリ別金融商品の適用を受けないリース債権は除外した。

金融負債	償却原価で測定する金融負債	ヘッジ目的デリバティブ負債	合計
仕入債務及びその他債務	5,758,569	-	5,758,569
借入金	7,028,040	-	7,028,040
その他金融負債	-	18,632	18,632

5．　売上債権及びその他債権

(1)　報告期間末現在、会社の売上債権及びその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1)　2020.6.30

区分	債権額	貸倒引当金	現在価値割引差金	帳簿価額
流動資産				
売上債権	3,237,277	(247,041)	(7,762)	2,982,474
その他債権	448,989	(52,567)	(6,160)	390,262
合計	3,686,266	(299,608)	(13,922)	3,372,736
非流動資産				
売上債権	839,696	(3,833)	(36,521)	799,342
その他債権	280,287	(5)	(15,905)	264,377
合計	1,119,983	(3,838)	(52,426)	1,063,719

2)　2019.12.31

区分	債権額	貸倒引当金	現在価値割引差金	帳簿価額
流動資産				
売上債権	3,078,278	(244,078)	(9,029)	2,825,171
その他債権	454,987	(48,991)	(159)	405,837
合計	3,533,265	(293,069)	(9,188)	3,231,008
非流動資産				
売上債権	858,435	(3,833)	(42,353)	812,249
その他債権	275,042	(5)	(23,846)	251,191
合計	1,133,477	(3,838)	(66,199)	1,063,440

(2)　報告期間末現在、会社のその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020.6.30	2019.12.31
貸付金	59,966	73,606
未収金	312,458	300,656
未収収益	2,016	1,485
保証金	328,067	327,748
その他	4,704	2,529
貸倒引当金	(52,572)	(48,996)
合計	654,639	657,028

(3)　報告期間末現在、売上債権及びその他債権の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(4)　会社は売上債権の事業モデル及び契約上のキャッシュフローの特性を考慮して、上記売上債権の一部を「その他の包括損益－公正価値」で測定する金融資産に分類した。

6．　その他金融資産及びその他金融負債

(1)　報告期間末現在、会社のその他金融資産及びその他金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020.6.30	2019.12.31
その他金融資産		
償却原価で測定する金融資産(*1)	72,329	72,329
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産(*1､2)	135,223	131,344
「その他の包括損益－公正価値」で測定する金融資産	19,987	20,974
ヘッジ目的デリバティブ資産	147,144	55,423
差引:非流動項目	(247,176)	(179,240)
流動項目	127,507	100,830
その他金融負債		
ヘッジ目的デリバティブ負債	11,771	18,632
差引：非流動項目	(11,771)	(18,632)
流動項目	-	-

(*1) 報告期間末現在、会社の金融商品のうち22,329百万ウォン(2019.12.31：22,329百万ウォン)は当座預金口座開設保証金、定期預金などで、使用が制限されている。

(*2) ソフトウェア共済組合などから支払保証を受ける対価として同組合に対する出資金1,136百万ウォン全額が担保として提供されている。

(2)　「当期損益-公正価値」で測定する金融資産

1)　報告期間末現在、会社の「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020.6.30	2019.12.31
持分商品(上場)	166	232
持分商品(非上場)	-	-
債務商品	135,057	131,112
差引：非流動項目	(135,223)	(131,344)
流動項目	-	-

2)　報告期間末現在、「当期損益－公正価値」で測定する金融資産のうち、債務証券の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(3)　「その他の包括損益－公正価値」で測定する金融資産

1)　報告期間末現在、会社の「その他の包括損益－公正価値」で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020.6.30	2019.12.31
持分商品(上場)	1,325	2,010
持分商品(非上場)	18,662	18,964
差引：非流動項目	(19,987)	(20,974)
流動項目	-	-

2)　上記持分商品の処分時には、関連するその他の包括損益累計額は利益剰余金に組み替えられ、当期損益に組み替えられることはない。債務商品の処分時には、関連するその他の包括損益累計額は当期損益に組み替えられる。

(4)　ヘッジ目的デリバティブ

1)　報告期間末現在、会社が保有しているヘッジ目的デリバティブの評価内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2020.6.30		2019.12.31	
	資産	負債	資産	負債
通貨スワップ（*)	147,144	11,771	55,423	18,632
差引：非流動項目	(91,961)	(11,771)	(26,917)	(18,632)
流動項目	55,183	-	28,506	-

(*)　金利及び為替レートの変動による社債のキャッシュフロー変動リスクをヘッジするためのデリバティブで、ヘッジ対象予想取引により、キャッシュフローの変動リスクにさらされる予想最長期間は2034年9月7日までである。

ヘッジ目的デリバティブの全体公正価値は、ヘッジ対象項目の残余満期が12ヶ月を超過する場合は非流動資産(負債)に分類し、12ヶ月以内の場合は流動資産(負債)に分類している。

2)　当半期及び前半期にヘッジ目的デリバティブから発生した評価損益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期			2019年半期		
	評価利益	評価損失	その他の包括損益（*)	評価利益	評価損失	その他の包括損益（*)
通貨スワップ	106,933	5,912	102,216	75,830	-	90,001

(*)　資本に直接加減された繰延税金を考慮する前の金額である。

3)　キャッシュフローリスクヘッジに関連して、当半期に当期損益として認識した非効果的な部分は評価利益2,518百万ウォン(2019年半期：評価利益3,114百万ウォン)である。

7.　棚卸資産

報告期間末現在、会社の棚卸資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020.6.30			2019.12.31		
	取得原価	評価引当金	帳簿価額	取得原価	評価引当金	帳簿価額
商品	588,644	(129,153)	459,491	616,203	(139,065)	477,138

当半期に費用として認識された棚卸資産の原価は1,646,999百万ウォン(2019年半期：1,797,375百万ウォン)であり、棚卸資産評価損失戻入額は9,912百万ウォン(2019年半期：評価損失8,017百万ウォン)である。

8.　その他資産及びその他負債

報告期間末現在、会社のその他資産及びその他負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020.6.30	2019.12.31
その他資産		
前払金	51,674	77,670
前払費用(*)	1,994,248	1,942,179
契約資産(*)	505,153	512,908
差引:非流動項目	(600,629)	(581,693)
流動項目	1,950,446	1,951,064
その他負債		
前受金(*)	117,786	110,960
預り金	18,541	21,712
前受収益	54,135	40,789
リース負債	583,389	638,614
契約負債(*)	365,965	363,624
差引:非流動項目	(367,511)	(406,737)
流動項目	772,305	768,962

(*) 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」の適用により、認識された金額が含まれている(注記20参照)。

9．売却予定資産

(1)前期において会社は一部の不動産を売却することに決めたため、82,865百万ウォンを売却予定資産と表示し、報告期間以後売却された。

(2)当半期において一部の関連会社投資株式を売却することに決めたため、36,321百万ウォンを売却予定資産に分類した。当該資産は企業会計基準書第1105号により純公正価値で測定され、これは観測可能なインプットである類似事業の最近売却価格を用いて測定された非反復的な公正価値である。当半期において上記の売却予定資産と関連して認識した減損損失は14,629百万ウォンであり、その他費用(売却予定資産の減損損失)に分類している。

10.　有形資産、投資不動産、無形資産

(1)　当半期及び前半期における会社の有形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期	2019年半期
期首純帳簿価額	11,447,952	10,864,398
会計方針の変更による効果(*)	-	(209,703)
取得及び資本的支出	1,024,462	1,415,359
処分及び廃棄	(32,605)	(32,930)
減価償却	(1,149,595)	(1,114,606)
投資不動産からの振替	(21,348)	5,808
無形資産からの振替	-	249
その他	(18,220)	(14,088)
半期末純帳簿価額	11,250,646	10,914,487

(*) 企業会計基準書第1116号の適用により、有形資産から使用権資産に繰り替えられた。

(2)　当半期及び前半期における会社の投資不動産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期	2019年半期
期首純帳簿価額	769,019	600,624
会計方針の変更による効果(*)	-	46,666
減価償却	(26,789)	(23,813)
振替	10,585	18,492
半期末純帳簿価額	752,815	641,969

(*) 企業会計基準書第1116号の適用により認識した使用権資産のうち一部が投資不動産に繰り替えられた。

(3)　報告期間終了日現在、会社(貸手)は不動産賃貸に係る解約不能オペレーティングリース契約を締結しており、同契約による将来最低リース料は1年以下102,724 百万ウォン、1年超過5年以下78,814 百万ウォン、5年超過58,963 百万ウォン、合計240,501 百万ウォンである。

(4)　報告期間末現在、会社の投資不動産の担保提供内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1)　2020.6.30

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額
土地、建物	150,290	40,675	預り保証金	36,730

2)　2019.12.31

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額
土地、建物	165,487	37,984	預り保証金	34,584

(5)　当半期及び前半期における会社の無形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期	2019年半期
期首純帳簿価額	2,239,882	2,773,387
会計方針の変更による効果(*)	-	(26,208)
取得及び資本的支出	26,582	39,221
処分及び廃棄	(2,778)	(3,250)
償却	(269,679)	(284,905)
有形資産への振替	-	(249)
半期末純帳簿価額	1,994,007	2,497,996

(*)　企業会計基準書第1116号の適用により、無形資産から使用権資産に繰り替えられた。

報告期間末現在、耐用年数が確定できないと評価して償却していないのれんの帳簿価額は65,057百万ウォン(2019.12.31：65,057百万ウォン)であり、会員権の帳簿価額は65,494百万ウォン(2019.12.31：64,825百万ウォン)である。

11.　従属会社・関連会社及び共同支配企業投資

(1)　報告期間末現在、会社の従属会社・関連会社及び共同支配企業投資の帳簿価額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区　分	2020.6.30	2019.12.31
従属会社	3,321,623	3,270,770
関連会社及び共同支配企業	234,844	230,621
合　計	3,556,467	3,501,391

1)　従属会社投資内訳(単位：百万ウォン)

会社名	所在地	2020.6.30 所有持分比率	帳簿価額	
			2020.6.30	2019.12.31
㈱KTエステート	韓国	100.0%	1,084,522	1,084,522
㈱KTサット	韓国	100.0%	390,530	390,530
㈱KTシーエス(*1)	韓国	7.6%	6,427	6,427
㈱KTアイエス(旧：㈱ケーティス)(*1)	韓国	30.1%	30,633	30,633
㈱KTスカイライフ	韓国	50.3%	311,696	311,696
BCカード㈱	韓国	69.5%	633,004	633,004
㈱KTエムアンドエス	韓国	100.0%	26,764	26,764
KTハイテル㈱	韓国	63.7%	120,078	120,078
KT Belgium	ベルギー	100.0%	22,743	22,743
KTパワーテル㈱(*1)	韓国	44.8%	37,419	37,419
㈱ジニミュージック(旧：㈱KTミュージック)(*1)	韓国	36.2%	37,417	37,417
KT Dutch B.V.	オランダ	100.0%	32,359	32,359
KT telecop㈱	韓国	86.8%	134,308	134,308
㈱KTサブマリン(*1)	韓国	39.3%	24,370	24,370
㈱ナスメディア(*2)	韓国	44.0%	23,051	23,051
㈱KTディーエス	韓国	95.5%	19,616	19,616
KT gdh㈱(旧：KTエスビーデータサービス㈱)	韓国	100.0%	7,544	7,544
KT戦略投資組合2号	韓国	90.9%	10,245	10,245
㈱KTスポーツ	韓国	66.0%	9,900	9,900
㈱KT M mobile	韓国	100.0%	136,174	136,174
㈱KTサービス北部	韓国	67.3%	7,092	7,092
㈱KTサービス南部	韓国	76.4%	10,160	10,160
KT戦略投資組合3号	韓国	86.7%	4,507	4,507
KT戦略投資組合4号	韓国	95.0%	19,000	19,000
プレイディー㈱(旧：エヌサーチマーケティング㈱)(*3)	韓国	23.5%	20,000	20,000
㈱KT MOS 北部	韓国	100.0%	6,334	6,334
㈱KT MOS 南部	韓国	98.4%	4,267	4,267
ネクストコネクトPFV㈱	韓国	100.0%	23,421	23,421
KT戦略投資組合5号	韓国	95.0%	12,540	6,000
㈱ストーリーウィズ	韓国	100.0%	14,000	-
㈱KT ENGCORE	韓国	59.8%	28,000	-
その他			73,502	71,189
合計			3,321,623	3,270,770

(*1)　報告期間末現在、会社と従属会社が保有する持分比率は50%を超過していないが、会社を除いたその他株主の分布や過去の株主総会での議決状況などを考慮して従属会社投資株式に分類した。

(*2)　報告期間末現在、会社の持分比率は50%を超過していないが、他の投資家との約定により議決権の過半数を行使できるため、従属会社投資株式に分類した。

(*3)　報告期間末現在、従属会社である㈱ナスメディアが持分比率46.9%を所有しており、会社と従属会社が保有する持分比率が70.4%であるため、従属会社投資株式に分類した。

2)　関連会社及び共同支配企業投資内訳(単位：百万ウォン)

会社名	所在地	2020.6.30 所有持分比率	帳簿価額	
			2020.6.30	2019.12.31
KIF投資組合	韓国	33.3%	115,636	115,636
KT-IBKC未来投資組合1号	韓国	43.3%	12,090	12,090
KT-CKPニューメディア投資組合	韓国	-	-	127
㈱ケイバンク銀行(*1)(*2)	韓国	10.0%	-	50,950
現代ロボティクス㈱(*3)	韓国	10.0%	50,000	-
その他			57,118	51,818
合計			234,844	230,621

(*1)　報告期間末現在、会社の持分比率は20%未満だが、被投資会社の財務又は営業方針に重要な影響力を行使できるため、関連会社投資株式に分類した。また、会社の持分比率には無議決権転換株式12.1%が除外されている。

(*2)　当半期において売却予定資産に分類した(注記9参考)。

(*3)　報告期間末現在、会社の持分比率は20%未満だが、被投資会社の財務又は営業方針に重要な影響力を行使できるため、関連会社投資株式に分類した。

(2)　当半期及び前半期における会社の従属会社・関連会社及び共同支配企業投資の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区　分	2020年半期	2019年半期
期首帳簿価額	3,501,391	3,547,683
株式の取得	107,521	16,736
株式の処分	(1,495)	(12,706)
その他(*)	(50,950)	-
半期末帳簿価額	3,556,467	3,551,713

(*)　当半期において売却予定資産に分類した(注記9参考)。

12.　仕入債務及びその他債務

(1)　報告期間末現在、会社の仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020.6.30	2019.12.31
流動負債		
仕入債務	748,412	888,971
その他債務	3,104,673	3,840,712
合計	3,853,085	4,729,683
非流動負債		
その他債務	746,154	1,028,886
合計	746,154	1,028,886

(2)　報告期間末現在、会社のその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020.6.30	2019.12.31
未払金	2,504,638	3,527,333
未払費用	726,233	698,083
営業預り金	464,429	480,638
その他	155,527	163,544
差引:非流動項目	(746,154)	(1,028,886)
流動項目	3,104,673	3,840,712

13.　借入金

(1)　報告期間末現在、会社の借入金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

1)　社債

種類	償還期日	年利率	2020.6.30		2019.12.31	
		2020.6.30	外貨金額	ウォン貨金額	外貨金額	ウォン貨金額
外貨建固定利付社債(*1)	2034-09-07	6.500%	USD 100,000	120,070	USD 100,000	115,780
外貨建固定利付社債	2026-07-18	2.500%	USD 400,000	480,280	USD 400,000	463,120
外貨建固定利付社債	2022-08-07	2.625%	USD 400,000	480,280	USD 400,000	463,120
外貨建変動利付社債(*2)	2020-08-23	LIBOR(3M)+0.400%	USD 200,000	240,140	USD 200,000	231,560
外貨建変動利付社債(*2)	2023-08-23	LIBOR(3M)+0.900%	USD 100,000	120,070	USD 100,000	115,780
外貨建固定利付社債	2020-07-06	0.310%	JPY 4,000,000	44,642	JPY 4,000,000	42,539
外貨建固定利付社債	2021-07-06	0.380%	JPY 16,000,000	178,568	JPY 16,000,000	170,155
外貨建固定利付社債	2020-11-13	0.300%	JPY 30,000,000	334,815	JPY 30,000,000	319,041
外貨建固定利付社債	2022-07-19	0.220%	JPY 29,600,000	330,351	JPY 29,600,000	314,787
外貨建固定利付社債	2024-07-19	0.330%	JPY 400,000	4,464	JPY 400,000	4,254
外貨建変動利付社債(*2)	2024-11-01	LIBOR(3M)+0.980%	USD 350,000	420,245	USD 350,000	405,230
外貨建変動利付社債(*2)	2023-06-19	SOR(6M)+0.500%	SGD 284,000	244,734	-	-
第180-2回公募社債	2021-04-26	4.710%	-	380,000	-	380,000
第181-3回公募社債	2021-08-26	4.090%	-	250,000	-	250,000
第182-2回公募社債	2021-10-28	4.310%	-	100,000	-	100,000
第183-2回公募社債	2021-12-22	4.090%	-	90,000	-	90,000
第183-3回公募社債	2031-12-22	4.270%	-	160,000	-	160,000
第184-2回公募社債	2023-04-10	2.950%	-	190,000	-	190,000
第184-3回公募社債	2033-04-10	3.170%	-	100,000	-	100,000
第185-2回公募社債	2020-09-16	3.650%	-	300,000	-	300,000
第186-3回公募社債	2024-06-26	3.418%	-	110,000	-	110,000
第186-4回公募社債	2034-06-26	3.695%	-	100,000	-	100,000
第187-3回公募社債	2024-09-02	3.314%	-	170,000	-	170,000
第187-4回公募社債	2034-09-02	3.546%	-	100,000	-	100,000
第188-1回公募社債	2020-01-29	-	-	-	-	160,000
第188-2回公募社債	2025-01-29	2.454%	-	240,000	-	240,000
第188-3回公募社債	2035-01-29	2.706%	-	50,000	-	50,000
第189-2回公募社債	2021-01-28	1.946%	-	130,000	-	130,000
第189-3回公募社債	2026-01-28	2.203%	-	100,000	-	100,000
第189-4回公募社債	2036-01-28	2.351%	-	70,000	-	70,000
第190-1回公募社債	2021-01-29	2.548%	-	110,000	-	110,000
第190-2回公募社債	2023-01-30	2.749%	-	150,000	-	150,000
第190-3回公募社債	2028-01-30	2.947%	-	170,000	-	170,000
第190-4回公募社債	2038-01-30	2.931%	-	70,000	-	70,000
第191-1回公募社債	2022-01-14	2.048%	-	220,000	-	220,000
第191-2回公募社債	2024-01-15	2.088%	-	80,000	-	80,000
第191-3回公募社債	2029-01-15	2.160%	-	110,000	-	110,000
第191-4回公募社債	2039-01-14	2.213%	-	90,000	-	90,000

種類	償還期日	年利率	2020.6.30		2019.12.31	
		2020.6.30	外貨金額	ウォン貨金額	外貨金額	ウォン貨金額
第192-1回公募社債	2022-10-11	1.550%	-	340,000	-	340,000
第192-2回公募社債	2024-10-11	1.578%	-	100,000	-	100,000
第192-3回公募社債	2029-10-11	1.622%	-	50,000	-	50,000
第192-4回公募社債	2039-10-11	1.674%	-	110,000	-	110,000
第193-1回公募社債	2023-06-16	1.174%	-	150,000	-	-
第193-2回公募社債	2025-06-17	1.434%	-	70,000	-	-
第193-3回公募社債	2030-06-17	1.608%	-	20,000	-	-
第193-4回公募社債	2040-06-15	1.713%	-	60,000	-	-
小計				7,538,659		7,045,366
差引：1年以内償還到来分				(1,538,838)		(1,052,033)
社債割引発行差金				(19,841)		(20,780)
差引計				5,979,980		5,972,553

(*1) 会社のシンガポール証券取引所に登録されたMedium Term Noteプログラム(以下、「MTNプログラム」という)の限度はUSD 2,000百万であり、会社が同MTNプログラムを通じて発行した外貨建固定利付社債のうち報告期間末現在、償還期日が到来していない社債の金額はUSD 100百万である。2007年以後、MTNプログラムは更新されていない。

(*2) 報告期間末現在、LIBOR(3M)金利とSOR(6M)金利はそれぞれ約0.302%及び0.261%である。

2) 長期借入金

借入先	借入用途	償還期日	年利率(%)	2020.6.30	2019.12.31
			2020.6.30		
韓国輸出入銀行	南北協力基金(*)	2026-07-10	1.500%	3,207	3,454
CA-CIB	長期CP	2023-05-15	1.260%	100,000	-
小計				103,207	3,454
差引：1年以内償還到来分				(493)	(493)
差引計				102,714	2,961

(*) 上記の南北協力基金は7年据置後13年分割返済条件で借り入れた。

(2) 報告期間末現在、借入金の年度別償還計画は次の通りである(単位：百万ウォン)。

年度	社債			借入金	合計
	ウォン建社債	外貨建社債	計		
2020.07.01～2021.06.30	920,000	619,597	1,539,597	493	1,540,090
2021.07.01～2022.06.30	660,000	178,568	838,568	493	839,061
2022.07.01～2023.06.30	830,000	1,055,365	1,885,365	100,493	1,985,858
2023.07.01～2024.06.30	190,000	120,070	310,070	493	310,563
2024.07.01 以後	1,940,000	1,025,059	2,965,059	1,235	2,966,294
合計	4,540,000	2,998,659	7,538,659	103,207	7,641,866

14.　引当負債

当半期及び前半期における会社の引当負債の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1)　2020年半期

区分	訴訟損失引当負債	復旧引当負債	その他引当負債	合計
当期首帳簿価額	64,042	103,895	69,782	237,719
繰入及び振替	-	(1,192)	7,317	6,125
使用	-	(730)	(3,408)	(4,138)
戻入	-	(502)	-	(502)
当半期末帳簿価額	64,042	101,471	73,691	239,204
流動項目	64,042	20,034	70,992	155,068
非流動項目	-	81,437	2,699	84,136

(2)　2019年半期

区分	訴訟損失引当負債	復旧引当負債	その他引当負債	合計
前期首帳簿価額	14,513	110,195	90,977	215,685
繰入及び振替	-	5,533	3,535	9,068
使用	-	(1,560)	(8,197)	(9,757)
戻入	-	(2,716)	(14,000)	(16,716)
前半期末帳簿価額	14,513	111,452	72,315	198,280
流動項目	14,513	-	70,528	85,041
非流動項目	-	111,452	1,787	113,239

15.　純確定給付負債

(1)　報告期間末現在、会社の財政状態表に認識された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020.6.30	2019.12.31
確定給付債務の現在価値	1,794,800	1,774,582
社外積立資産の公正価値	(1,454,294)	(1,499,984)
財政状態表上の純確定給付負債	340,506	274,598

(2)　当半期及び前半期における会社の確定給付債務の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期	2019年半期
期首金額	1,774,582	1,620,349
当期勤務原価	71,466	70,328
支払利息	16,824	18,366
給付支払額	(68,072)	(6,492)
半期末金額	1,794,800	1,702,551

(3)　当半期及び前半期における会社の社外積立資産の公正価値の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期	2019年半期
期首金額	1,499,984	1,191,186
受取利息	14,221	13,501
社外積立資産の再測定要素	735	(1,593)
給与支払額	(60,646)	(8,396)
半期末金額	1,454,294	1,194,698

(4)　当半期及び前半期における会社の損益計算書に反映された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期	2019年半期
当期勤務原価	71,466	70,328
純支払利息	2,603	4,865
他勘定振替	(8,315)	(7,781)
従業員給付に含まれた総費用	65,754	67,412

16．　偶発負債と約定事項

(1)　報告期間末現在、会社の国内金融機関との主要約定事項は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン)。

約定事項	約定金融機関	通貨	約定金額	実行金額
当座借越	国民銀行他	KRW	1,480,000	-
南北協力基金	韓国輸出入銀行	KRW	37,700	3,207
経済協力事業保険	韓国輸出入銀行	KRW	3,240	1,732
電子売掛債権担保貸付	新韓銀行他	KRW	307,000	10,961
プラス電子手形	企業銀行	KRW	50,000	1,564
デリバティブ取引限度	産業銀行	KRW	100,000	6,888
合計		KRW	1,977,940	24,352

(2)　報告期間末現在、会社が金融機関などから提供を受けている支払保証の内訳は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

保証事項	金融機関	通貨	保証限度
包括与信限度	KEBハナ銀行	KRW	4,100
		USD	8,700
前受金還付保証	産業銀行	USD	1,859
入札保証	ソフトウェア共済組合	KRW	26,214
契約履行/瑕疵補修保証		KRW	363,035
前払金/その他保証		KRW	196,368
外貨支払保証	国民銀行等	USD	16,948
	新韓銀行	USD	9,144
	KEBハナ銀行	PLN(*)	13,751
履行保証	産業銀行	USD	7,369
履行保証	ソウル保証保険	KRW	11,617
許認可支払保証		KRW	3,408
供託保証		KRW	1,783
合計		KRW	606,525
		USD	44,020
		PLN(*)	13,751

(*) ポーランドのズロチ通貨である。

(3)　会社は㈱KTサットの分割前債務に対し、連帯して償還する責任がある。報告期間末現在、会社と㈱KTサットが連帯して償還すべき金額は1,817百万ウォンである。

(4)　会社は当半期及び前期中に、流動化専門会社(2020年：ファーストファイブジー第49次～第50次流動化専門有限会社、2019年：ファーストファイブジー第43次～第48次流動化専門有限会社)とそれぞれ流動化資産譲渡契約を締結し、移動通信端末機割賦代金債権の一部を譲渡した。会社は各流動化専門会社と資産管理委託契約を締結して譲渡した端末機割賦代金債権の管理業務を行っており、流動化専門会社の清算時に資産管理手数料を受け取ることを約定した。

(5)　報告期間末現在、会社が訴えられて係属中の訴訟事件などは154件で、訴訟価額は80,080百万ウォンである。会社はこれに関連して引当負債64,042百万ウォンを計上しており、これに対する最終結果は報告期間末現在予測することができない。

(6)　社債の発行と借入に関する契約書によると、会社は負債比率などの特定財務比率を一定水準に維持し、調達された資金を定められた目的にのみ使用し、債権者にこれを定期的に報告することになっている。また、契約書には会社が保有している資産に対して追加的な担保の提供及び特定資産の処分を制限する条項が含まれている。

(7)　報告期間末現在、会社はアルジェリアのシディアプテルラ新都市建設事業に対するコンソーシアム参加者(持分比率2.5%)として他のコンソーシアム参加者と連帯責任を負担している。

(8)　報告期間末現在、認識していないが有形・無形資産の取得のため契約した約定額は639,542百万ウォン(2019.12.31：850,054百万ウォン)である。

17．リース

会社が借手である場合のリースに対する情報は次の通りである。会社が貸手である場合のリースに対する情報は注記10で扱っている。

(1)財政状態表に認識された金額

リースに関連して財政状態表に認識された金額は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区　分	2020.6.30	2019.12.31
使用権資産		
土地及び建物	496,119	531,195
機械施設及び線路施設	128,111	138,678
その他	36,877	45,095
小計	661,107	714,968
投資不動産(建物)	29,080	50,131

区　分	2020.6.30	2019.12.31
リース負債(*)		
流動	277,858	295,981
非流動	305,531	342,633
合　計	583,389	638,614

(*) 財政状態表の「その他流動負債及びその他非流動負債」項目に含まれた(注記8)。

当半期においてリースと関連して増加した使用権資産は150,966百万ウォンである。

(2)損益計算書に認識された金額

リースに関連して損益計算書に認識された金額は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区　分	2020年半期	2019年半期
使用権資産の減価償却費		
土地及び建物	151,228	161,322
機械施設及び線路施設	33,150	46,341
その他	10,527	8,737
合　計	194,905	216,400
投資不動産の減価償却費	10,288	10,014
リース負債に対する支払利息	16,261	21,500
短期リース料	1,881	2,066
短期リースでない少額資産リース料	7,688	9,450

当半期と前半期におけるリースの総現金流出はそれぞれ198,138百万ウォン、217,520百万ウォンである。

18．　利益剰余金

報告期間末現在、会社の利益剰余金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020.6.30	2019.12.31
法定積立金(*1)	782,249	782,249
任意積立金(*2)	4,651,362	4,651,362
未処分利益剰余金	5,651,256	5,436,376
合計	11,084,867	10,869,987

(*1) 韓国で制定されて施行されている商法の規定により、会社は資本金の50%に達するまで決算期ごとに現金による利益配当金の10%以上を利益準備金として積み立てている。同利益準備金は現金配当はできないが、資本繰入又は欠損金の補填に充てることは可能である。
(*2) 任意積立金のうち、研究及び人材開発準備金は租税特例制限法の規定により、法人税の算出時に申告調整によって損金算入する税務上の準備金を利益剰余金の処分時に別途積み立てている。同準備金のうち、関係税法の規定により戻し入れられる金額は配当に充てることができる。

19．　その他資本構成要素

(1)　報告期間末現在、会社のその他資本構成要素の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020.6.30	2019.12.31
自己株式	(819,049)	(825,838)
自己株式処分損益	(3,149)	(1,690)
株式基準報酬	4,677	7,769
その他	(181,733)	(181,733)
合計	(999,254)	(1,001,492)

(2)　報告期間末現在、会社の自己株式の内訳は次の通りである。

区分	2020.6.30	2019.12.31
株式数(単位:株)	15,739,783	15,870,258
金額(単位:百万ウォン)	819,049	825,838

報告期間末現在、保有している自己株式は役員及び従業員に対する報酬などに使う計画である。

20．　顧客との契約から生じる収益及び関連する契約資産と契約負債

(1)　会社が収益として認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区　分	2020年半期		2019年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
顧客との契約から生じる収益	4,296,227	8,678,978	4,512,019	8,798,887
その他源泉からの収益	43,448	89,764	46,509	93,926
合　計	4,339,675	8,768,742	4,558,528	8,892,813

(2)　当半期及び前半期における会社の営業収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区　分	2020年半期		2019年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
サービスの提供	3,743,608	7,493,492	3,754,845	7,401,451
財貨の販売	596,067	1,275,250	803,683	1,491,362
合　計	4,339,675	8,768,742	4,558,528	8,892,813

サービスの提供収益は期間にわたって認識し、財貨の販売収益は一時点で認識する。

(3)　会社は顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約資産、契約負債及び繰延収益は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区　分	2020.6.30	2019.12.31
契約資産(*1)	625,647	611,196
契約負債(*1)	386,169	411,456
繰延収益(*2)	78,020	78,872

(*1) 長期工事に関連して会社が認識した契約資産、契約負債は120,494 百万ウォン、20,204 百万ウォンである(2019年:契約資産98,288 百万ウォン、契約負債47,832 百万ウォン)。会社は当該契約資産を売上債権及びその他債権、契約負債はその他流動負債に分類している。

(*2)　会社の繰延収益のうち政府補助金などに関連して認識した繰延収益は除外されている。

(4)　会社が資産として認識した契約原価は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区　分	2020.6.30	2019.12.31
契約締結増分原価	1,742,943	1,751,389
契約履行原価	134,668	124,934

会社が契約原価資産に関連して当半期に営業費用として認識した金額は900,609百万ウォン(前半期：798,341百万ウォン)である。

会社は資産として認識した原価を完全に回収できると予想したため、減損損失を認識していない。

(5)　当半期及び前半期に認識した収益のうち、前期から繰り越された契約負債及び繰延収益に関連する金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区　分	2020年半期		2019年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
期首の契約負債残高のうち当期に認識した収益				
取引価格の配分	67,392	141,887	69,916	148,416
加入収益/設置収益の繰延認識	10,179	20,726	10,803	22,823
合　計	77,571	162,613	80,719	171,239

21．営業費用

(1) 当半期及び前半期における会社の営業費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区　分	2020年半期		2019年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
従業員給付	535,381	1,090,476	573,650	1,117,243
減価償却費	578,923	1,160,978	551,339	1,108,919
使用権資産減価償却費	97,564	194,905	114,116	226,414
無形資産償却費	134,100	268,612	141,124	282,939
支払手数料	385,339	747,574	405,419	761,044
接続費用	134,393	265,747	132,205	271,969
国際精算負担金費用	45,236	90,142	55,696	111,234
棚卸資産の仕入	782,312	1,619,440	955,048	1,744,917
棚卸資産の変動	(20,112)	17,646	41,565	60,475
販売促進費及び販売手数料	618,953	1,194,736	612,359	1,193,348
サービス購入費	172,143	337,108	167,346	324,468
コンテンツ購入費	146,088	299,666	140,361	279,751
電力水道費	77,140	154,662	72,257	143,661
租税公課	53,532	107,897	45,786	103,928
賃借料	28,265	54,147	30,467	57,007
保険料	15,232	30,443	17,275	31,323
開通架設費	105,199	206,351	112,839	227,656
広告宣伝費	27,928	52,262	44,332	73,478
研究開発費	36,378	78,141	40,134	80,525
その他	132,979	245,502	114,074	204,932
合計	4,086,973	8,216,435	4,367,392	8,405,231

(2) 当半期及び前半期における会社の従業員給付の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期		2019年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
短期従業員給付	488,893	993,501	528,116	1,023,798
退職給付(確定給付型)	32,952	65,754	33,345	67,412
退職給付(確定拠出型)	10,299	21,091	9,221	19,024
株式基準報酬	995	2,594	1,489	2,978
その他	2,242	7,536	1,479	4,031
合計	535,381	1,090,476	573,650	1,117,243

22．　その他収益及びその他費用

(1)　当半期及び前半期における会社のその他収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期		2019年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
有形資産処分利益	2,951	9,613	2,590	10,177
使用権資産処分利益	192	547	1,379	2,651
無形資産処分利益	22	84	840	840
有形資産減損補償収益	44,833	73,781	42,897	62,668
配当金収益	9,240	126,225	4,280	126,206
国庫補助金収益	2,551	6,728	3,509	6,976
その他	4,688	10,071	4,584	15,958
合計	64,477	227,049	60,079	225,476

(2)　当半期及び前半期における会社のその他費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期		2019年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
有形資産処分損失	19,495	31,978	11,600	22,303
使用権資産処分損失	4,770	5,808	818	1,520
無形資産処分損失	204	390	692	2,355
従属会社・関連会社及び共同支配企業投資株式処分損失	100	117	1,392	5,619
売却予定資産減損損失	14,629	14,629	-	-
寄付金費用	11,445	11,445	22,055	43,801
その他	31,327	47,065	17,989	35,784
合計	81,970	111,432	54,546	111,382

23.　金融収益及び金融費用

(1)　当半期及び前半期における会社の金融収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期		2019年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
受取利息	60,569	123,555	63,047	127,469
為替差益	1,686	6,672	6,116	7,434
外貨換算利益	(684)	6,959	2,162	5,410
デリバティブ取引利益	-	-	6,332	6,332
デリバティブ評価利益	(43,883)	106,933	39,418	75,830
その他	7	7	2,276	3,161
合計	17,695	244,126	119,351	225,636

(2)　当半期及び前半期における会社の金融費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期		2019年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
支払利息	62,015	124,173	73,084	143,420
為替差損	1,652	5,462	10,974	12,112
外貨換算損失	(44,515)	112,494	41,006	81,712
デリバティブ評価損失	5,912	5,912	-	-
売上債権処分損失	2,511	4,728	1,580	3,510
その他	620	757	-	-
合計	28,195	253,526	126,644	240,754

24.　法人税費用

法人税費用は会計年度を通して予想される最善の加重平均年間法人税率の推定に基づいて認識した。当半期現在、2020年12月31日をもって終了する会計年度の推定平均年間実効法人税率は26.23%である。

25．　一株当たり利益

当半期及び前半期における会社の一株当たり利益等の計算内訳は次の通りである。

1)　基本的一株当たり利益

基本的一株当たり利益は、会社の普通株半期純利益を、会社が自己株式として保有している普通株を除いた加重平均普通株数で除して算定した。

内訳	2020年半期		2019年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
普通株半期純利益(単位：百万ウォン)	165,768	485,793	139,717	432,352
加重平均流通普通株数(単位：株)	245,244,229	245,242,889	245,144,997	245,144,883
一株当たり利益(単位：ウォン)	676	1,981	570	1,764

2)　希薄化後一株当たり利益

希薄化後一株当たり利益は、全ての希薄性潜在的普通株が普通株に転換されると仮定して調整した加重平均流通普通株数を適用して算定している。会社が保有している希薄性潜在的普通株にはその他株式基準報酬がある。

内訳	2020年半期		2019年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
普通株半期純利益(単位：百万ウォン)	165,768	485,793	139,717	432,352
普通株希薄化後利益(単位：百万ウォン)	165,768	485,793	139,717	432,352
希薄性潜在的普通株数(単位：株)	127,797	129,136	3,931	4,045
希薄化後一株当たり利益を計算するための普通株数(単位：株)	245,372,026	245,372,025	245,148,928	245,148,928
希薄化後一株当たり利益(単位：ウォン)	676	1,980	570	1,764

希薄化後一株当たり利益は、普通株及び希薄性潜在的普通株1株に対する半期純利益を計算したものである。普通株希薄化後利益を普通株式数と希薄性潜在的普通株の株式数の合計で除して希薄化後一株当たり利益を算定した。

26.　営業から創出された現金

(1)　当半期及び前半期における会社の営業活動によるキャッシュフローは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区　分	2020年半期	2019年半期
1．半期純利益	485,793	432,352
2．調整項目		
法人税費用	172,731	154,206
受取利息	(123,555)	(127,469)
支払利息	124,173	143,420
受取配当金	(126,233)	(126,711)
減価償却費	1,176,384	1,138,419
無形資産償却費	269,679	284,905
使用権資産償却費	194,905	216,400
退職給付(確定給付型)	74,069	75,193
貸倒償却費	42,123	41,793
従属会社・関連会社及び共同支配企業投資株式の処分損益	117	5,618
有形資産処分損益	22,365	12,126
無形資産処分損益	306	1,515
使用権資産処分損益	5,261	(1,131)
外貨換算損益	105,535	76,302
デリバティブ関連損益	(101,021)	(82,162)
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の評価損益	67	(408)
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の処分損益	576	(2,249)
その他	(8,950)	(21,133)
3．営業活動に伴う資産・負債の増減		
売上債権の増加	(160,453)	(529,307)
ファイナンス･リース債権の減少(増加)	(2,298)	385
その他債権の増加	(24,723)	(35,263)
その他流動資産の減少(増加)	554	(222,157)
その他非流動資産の増加	(18,936)	(55,733)
棚卸資産の減少	26,729	49,005
仕入債務の減少	(142,313)	(95,776)
その他債務の増加(減少)	(170,165)	730,790
その他流動負債の増加	21,330	51,529
その他非流動負債の減少	(2,124)	(5,543)
引当負債の増加(減少)	4,323	(17,902)
繰延収益の減少	(2,699)	(4,453)
退職金(確定給付型)の支払	(68,187)	(25,417)
社外積立資産の減少	60,483	25,282
4．営業から創出された現金(1+2+3)	1,835,846	2,086,426

(2)　当半期及び前半期における会社の重要な非現金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期	2019年半期
借入金の流動性振替	619,771	160,126
建設仮勘定の本資産への振替	835,957	871,438
有形資産の未払金への振替	(507,904)	228,886
有形資産の使用権資産への振替	-	(209,703)
無形資産の未払金への振替	(339,208)	(339,208)
確定給付負債の未払金への振替	(115)	(18,925)
社外積立資産の未払金への振替	163	(16,886)

27.　財務活動から生じる負債の変動

当半期及び前半期中に、キャッシュフロー表において財務活動に分類された又は将来財務活動に分類されるキャッシュフローに関連する負債の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1)　2020年半期

区分	期首	キャッシュフロー	非現金変動				半期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他	
借入金	7,028,040	485,067	-	105,708	-	3,210	7,622,025
リース負債	638,614	(188,569)	141,658	-	-	(8,314)	583,389
デリバティブ負債	18,632	-	-	(14,751)	15,852	(7,962)	11,771
デリバティブ資産	(55,423)	-	-	(89,902)	(15,933)	14,114	(147,144)
財務活動からの総負債	7,629,863	296,498	141,658	1,055	(81)	1,048	8,070,041

(2)　2019年半期

区分	期首	キャッシュフロー	非現金変動				半期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他	
借入金	6,313,537	(471,077)	-	76,058	-	10,913	5,929,431
リース負債	163,710	(206,004)	779,591	-	-	(2,460)	734,837
デリバティブ負債	61,833	-	-	(19,350)	(7,977)	(13,376)	21,130
デリバティブ資産	(29,843)	33,635	-	(54,079)	(11,709)	5,565	(56,431)
財務活動からの総負債	6,509,237	(643,446)	779,591	2,629	(19,686)	642	6,628,967

28.　特殊関係者との取引

(1)　会社と特殊関係にある会社の内訳は次の通りである。

区分	会社名
従属会社	KTハイテル㈱、㈱KTシーエス、㈱KTアイエス(旧：㈱ケーティス)、㈱KTサービス北部、㈱KTサービス南部、KTパワーテル㈱、KTリンカス㈱、KT telecop㈱、㈱KTディーエス、㈱ナスメディア、㈱KTエムハウス、㈱KTエムアンドエス、㈱ジニミュージック(旧：㈱KTミュージック)、㈱KTエステート、㈱KTスカイライフ、㈱HNCネットワーク、KT gdh㈱(旧：KT SBデーターサービス㈱)、KTサット、㈱KTサブマリン、㈱KTスポーツ、KT戦略投資組合2号、KT音楽コンテンツ投資組合1号、KT AMERICA, INC(旧：Korea Telecom America, Inc.)、KT Japan Co., Ltd.(旧：Korea Telecom Japan Co., Ltd.)、Korea Telecom China Co.,Ltd.、KT Dutch B.V.、PT.、㈱KTエーエムシー、KTコマース㈱、BCカード㈱、ブイピー㈱、BCカード科学技術(上海)有限公司、㈱スカイライフTV、イニテック㈱、㈱スマートロ、East Telecom LLC、㈱KTネクスアル、KT Rwanda Networks Ltd.、KT Belgium、KT ORS Belgium、KT-ミシガングローバルコンテンツファンド、㈱オートピオン、KBTO Sp.z o.o.,AOS Ltd.、㈱KT M mobile、㈱KTインベストメント、PT. BCCard Asia Pacific、㈱フーフーアンドカンパニー、KT Hongkong Telecommunications Co.,Ltd、KT戦略投資組合3号、プレイディー㈱(旧：エヌサーチマーケティング㈱)、Korea Telecom Singapore Pte.Ltd.、Texnoprosistem LLP、KT音楽コンテンツ投資組合2号、KT戦略投資組合4号、BC-VP戦略投資組合1号、㈱KT MOS 北部、㈱KT MOS 南部、Nasmedia Thailand Co.,Ltd.、ネクストコネクトPFV㈱、㈱KT希望ジウム、KT戦略投資組合5号、㈱ジーイープレミア第1号企業構造調整不動産投資会社、㈱Kリアリティ第3号委託管理不動産投資会社、㈱ストーリーウィズ、㈱KT ENGCORE
関連会社及び共同支配企業	KIF投資組合、㈱Kリアルティ第1号企業構造調整不動産投資会社、ボストングローバル映像コンテンツ投資組合、QTT Global (Group) Company Limited、㈱CU建設、㈱KDリビング、㈱オスカーENT、㈱ログインディ、㈱Kリアリティ第6号委託管理不動産投資会社、㈱ケイバンク銀行、ISU-kthコンテンツ投資組合、デウォン放送㈱、KT-DSC創造経済青年創業投資組合、韓国電気車充電サービス㈱、㈱Kリアルティ賃貸住宅第2号委託管理不動産株式会社、人工知能研究院(旧：知能情報技術研究所)、KT-IBKC未来投資組合1号、京畿-KTユジンスーパーマン投資組合、㈱フォンダ、㈱チャンプ情報、アライアンスインターネット㈱、㈱リトル・ビッグ・ピクチャーズ、Virtua Realm Sendirian Berhad、KTフィリピン、KTスマート工場投資組合、スタジオディスカバリー㈱、㈱STUDIO&NEW、KT青年創業DNA投資組合、現代ロボティクス㈱
その他(*)	㈱ケーエイチエス

(*) 第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないが、独占規制及び公正取引法による同一の大規模な企業集団に所属している会社である。

(2)　会社が当半期に㈱KTアイエス(旧：㈱ケーティス)、㈱KTシーエス、㈱KTエムアンドエスから継承した端末機割賦販売債権金額は265,479百万ウォンである。

(3)　会社は㈱KT M mobileと電気通信サービスの卸売提供に関する追加約定を締結しており、移動通信サービス加入の対価による債務と通信営業から発生するネットワーク網利用対価として会社が受け取る債権の一部又は全部を相殺している。

(4)　報告期間末現在、会社と特殊関係者間の主要債権・債務内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1)　2020.6.30

特殊関係の区分	会社名	債権				債務		
		売上債権	貸付金等	その他債権	リース債権	仕入債務	その他債務	リース債務
従属会社	KTリンカス㈱	976	-	-	-	-	11,479	-
	KT telecop㈱	751	-	95	-	-	4,888	10
	㈱KTシーエス	1,234	-	4,910	-	-	52,226	2
	㈱KTアイエス(旧：㈱ケーティィス)	663	-	4,924	9	-	36,708	-
	㈱KTサービス北部	12	-	7	8	-	17,197	-
	㈱KTサービス南部	30	-	-	-	-	20,175	-
	㈱KTスカイライフ	1,350	-	3,916	-	-	9,403	-
	㈱KTディーエス	905	-	3,427	-	-	66,166	-
	㈱KTエステート	-	-	47,107	-	-	27,765	76,945
	㈱スカイライフTV(*2)	26	3,687	45	-	-	1,736	-
	BCカード㈱(*1)	746	-	66	-	-	768	-
	㈱KTサット	1,522	-	-	-	-	1,178	-
	KTハイテル㈱	3,168	-	238	-	13,153	7,735	-
	KTコマース㈱	77	-	-	-	1,127	42,905	-
	㈱KTエムハウス	160	-	-	-	2,630	105	-
	㈱KTエムアンドエス	256	2,690	646	-	-	96,854	-
	㈱ジニミュージック(旧：㈱KTミュージック)	195	-	124	-	-	17,122	-
	㈱KT M mobile	14,048	-	51	-	-	636	-
	㈱ナスメディア	5,996	-	-	-	-	520	-
	㈱KT MOS 北部	8	-	-	-	-	6,316	-
	㈱KT MOS 南部	-	-	4,732	-	-	10,299	-
	㈱KT ENGCORE	1	-	2,524	-	112	87,480	-
	その他	4,830	500	7,285	-	441	9,546	-
関連会社及び共同支配企業	㈱Kリアルティ第1号企業構造調整不動産投資会社	-	-	26,700	-	-	-	40,816
	㈱ケイバンク銀行	190	-	-	-	-	-	-
	その他	46	-	2	-	-	2	-
その他	㈱ケーエイチエス	-	-	-	-	-	-	-
合計		37,190	6,877	106,799	17	17,463	529,209	117,773

2)　2019.12.31

特殊関係の区分	会社名	債権				債務		
		売上債権	貸付金等	その他債権	リース債権	仕入債務	その他債務	リース債務
従属会社	KTリンカス㈱	1,243	-	2	3	-	16,378	-
	KT telecop㈱	849	-	96	-	1,791	2,985	10
	㈱KTシーエス	63	-	-	-	-	52,550	2
	㈱KTアイエス (旧：㈱ケーティス)	986	-	3,099	-	-	37,257	-
	㈱KTサービス北部	16	-	9	30	-	20,992	-
	㈱KTサービス南部	-	-	17	-	-	22,612	-
	㈱KTスカイライフ	5,243	-	2,795	-	-	14,647	-
	㈱KTディーエス	307	-	925	-	-	85,327	-
	㈱KTエステート	834	-	46,064	-	-	43,780	86,018
	㈱スカイライフTV(*2)	7	3,687	-	-	-	2,524	-
	BCカード㈱(*1)	4,255	-	77	-	-	1,153	-
	㈱KTサット	576	-	1	-	-	1,954	-
	KTハイテル㈱	1,794	-	386	-	17,380	7,192	-
	KTコマース㈱	89	-	-	-	8,837	36,750	-
	㈱KTエムハウス	119	-	61	-	-	2,665	-
	㈱KTエムアンドエス	200	4,235	10	-	-	91,693	-
	㈱ジニミュージック (旧：㈱KTミュージック)	185	-	4	-	8,705	4,023	-
	㈱KT M mobile	10,394	-	-	-	-	752	-
	㈱ナスメディア	6,727	-	13	-	-	933	-
	㈱KT MOS 北部	7	-	-	-	-	9,169	-
	㈱KT MOS 南部	2	-	2,390	-	-	8,698	-
	その他	3,534	500	4,080	-	382	10,146	6
関連会社及び 共同支配企業	㈱Kリアルティ第1号企業構造調整不動産投資会社	-	-	23,100	-	-	-	57,907
	㈱ケイバンク銀行	188	-	-	-	-	-	-
	その他	402	-	2	-	-	-	-
その他	㈱KT ENGCORE	-	-	9,401	-	85	147,369	74
	㈱ケーエイチエス	-	-	-	-	-	2	-
合計		38,020	8,422	92,532	33	37,180	621,551	144,017

(*1)　特殊関係者であるBCカードとのカード取引金額のうち、当半期末の未決済金額688百万ウォン(前期末：1,081百万ウォン)が仕入債務に含まれている。

(*2)　会社は㈱スカイライフTVが発行した転換社債3,000百万ウォンに対し、半期末現在、「当期損益-公正価値」で測定する金融資産に分類して計上している。

(5)　当半期及び前半期における会社と特殊関係者間の主要取引内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1)　2020年半期

特殊関係の区分	会社名	売上		仕入		使用権資産取得	受取利息	支払利息	受取配当金
		営業収益	その他収益	営業費用	その他(*)				
従属会社	KTリンカス㈱	5,287	-	29,960	511	-	-	-	-
	KT telecop㈱	4,838	-	9,110	-	-	-	1	-
	㈱KTシーエス	34,318	75	158,921	1,453	-	-	-	254
	㈱KTアイエス (旧：㈱ケーティス)	23,314	-	143,914	-	-	1	-	918
	㈱KTサービス北部	6,852	2	100,727	-	-	1	-	-
	㈱KTサービス南部	5,844	2	116,742	-	-	-	-	-
	KTスカイライフ㈱	15,175	13	20,486	-	-	-	2	8,368
	㈱KTディーエス	7,052	1	151,232	3	-	1	-	5,208
	㈱KTエステート	5,906	-	73,514	-	1	-	994	42,680
	㈱スカイライフTV	1,765	-	3,510	-	-	45	-	-
	BCカード㈱	4,917	24	14,843	-	-	2	-	52,013
	㈱KTサット	6,751	-	6,926	-	-	-	-	-
	KTハイテル㈱	12,259	-	30,070	-	-	-	-	-
	KTコマース㈱	467	-	73,295	22,492	-	-	-	-
	㈱KTエムハウス	703	-	493	-	-	-	-	1,520
	㈱KTエムアンドエス	182,378	50	100,343	-	-	-	-	-
	㈱ジニミュージック (旧：㈱KTミュージック)	2,754	-	27,404	-	-	-	-	-
	㈱KT M mobile	40,448	-	5,247	-	-	-	-	-
	㈱ナスメディア	245	-	3,326	-	-	-	-	2,470
	㈱KT MOS 南部	883	5	29,871	3,368	-	-	-	-
	㈱KT MOS 北部	1,202	-	30,786	-	-	-	-	-
	㈱KT ENGCORE	59	-	7,490	36,238	-	-	-	-
	その他	11,620	5	23,515	-	-	-	1	1,293
関連会社及び共同支配企業	㈱Kリアルティ第1号企業構造調整不動産投資会社	-	-	262	-	-	4	703	2,261
	㈱ケイバンク銀行	1,050	-	2	-	-	-	-	-
	KIF投資組合	-	-	-	-	-	-	-	9,240
	その他	226	37	1,623	-	-	-	-	-
その他	㈱KT ENGCORE(*2)	149	-	25,082	61,409	-	-	1	-
	㈱ケーエイチエス	18	-	6,180	-	-	-	-	-
合計		376,480	214	1,194,874	125,474	1	54	1,702	126,225

(*1)　有形資産取得などの金額が含まれている。
(*2)　従属会社に含まれる前の取引内訳である。

2)　2019年半期

特殊関係の区分	会社名	売上		仕入		使用権資産取得	受取利息	支払利息	受取配当金
		営業収益	その他収益	営業費用	その他(*)				
従属会社	KTリンカス㈱	5,954	2	28,448	129	-	-	-	-
	KT telecop㈱	9,155	-	8,653	2,368	-	5	4	-
	㈱KTシーエス	34,307	1	166,212	924	-	2	1,397	286
	㈱KTアイエス(旧：㈱ケーティィス)	25,580	-	147,763	56	-	1	93	816
	㈱KTサービス北部	7,757	-	102,792	-	-	1	-	-
	㈱KTサービス南部	7,389	-	122,568	61	-	1	-	-
	KTスカイライフ㈱	17,917	1	28,034	57	-	-	6	8,368
	㈱KTディーエス	7,982	2	127,987	27,715	-	1	-	4,440
	㈱KTエステート	5,591	59	72,465	1,421	159	-	1,416	48,671
	㈱スカイライフTV	2,184	-	4,044	-	-	69	-	-
	BCカード㈱	4,712	28	14,511	-	-	3	-	43,140
	㈱KTサット	2,126	1	8,458	-	-	-	-	4,400
	KTハイテル㈱	9,534	-	29,640	3,363	-	-	-	-
	KTコマース㈱	457	-	48,195	45,717	-	-	-	-
	㈱KTエムハウス	861	-	795	-	-	-	-	836
	㈱KTエムアンドエス	216,649	-	106,749	49	-	-	1,617	-
	㈱ジニミュージック(旧：㈱KTミュージック)	1,156	-	25,165	-	-	-	-	-
	㈱KT M mobile	34,777	-	3,372	-	-	-	-	-
	㈱ナスメディア	233	-	1,604	-	-	-	-	1,983
	㈱KT MOS南部	898	-	29,197	292	-	-	-	-
	㈱KT MOS北部	1,129	-	27,992	1,542	-	-	-	-
	その他	12,299	113	24,109	470	372	18	3	243
関連会社及び共同支配企業	㈱Kリアルティ第1号企業構造調整不動産投資会社	-	-	-	-	-	-	1,400	8,744
	㈱ケイバンク銀行	1,292	55	1	-	-	-	-	-
	KIF投資組合	-	10	-	73,610	-	-	-	4,279
	その他	328	-	2,189	-	-	-	1	-
その他	㈱KT ENGCORE	219	-	39,617	-	-	-	-	-
	㈱ケーエイチエス	-	-	7,055	-	-	-	-	-
合計		410,486	272	1,177,615	157,774	531	101	5,937	126,206

(*1) 有形資産取得などの金額が含まれている。

(6)　主要経営陣に対する報酬

当半期及び前半期における会社の主要経営陣(登記役員)に対する報酬内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020年半期	2019年半期
短期給与	1,033	1,016
退職給付	179	173
株式基準報酬	2,806	439
合計	4,018	1,628

(7)　当半期及び前半期における会社の特殊関係者との資金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1)　2020年半期

特殊関係の区分	会社名	資金貸付取引		資金借入取引(*1)		現金出資等
		貸付	回収	借入	償還	
従属会社	㈱KTアイエス (旧：㈱ケーティス)	-	-	-	13	-
	㈱KTエステート	-	-	1	13,899	-
	KBTO Sp.z o.o.	-	-	-	-	1,681
	㈱KTエムアンドエス	-	1,545	-	-	-
	㈱ストーリーウィズ	-	-	-	-	14,000
	㈱KT ENGCORE	-	-	-	21	28,000
	その他	-	-	-	82	7,172
関連会社及び共同支配企業	KTスマート工場投資組合	-	-	-	-	2,000
	㈱Kリアルティ第1号 企業構造調整不動産投資会社	-	-	-	13,593	-
	KT-CKPニューメディア投資組合	-	-	-	-	(148)
	KT青年創業DNA投資組合	-	-	-	-	3,300
	現代ロボティクス㈱	-	-	-	-	50,000
その他	㈱KT ENGCORE(*2)	-	-	-	34	-
合計		-	1,545	1	27,642	106,005

(*1)　資金借入取引にはリース取引が含まれている。
(*2)　従属会社に含まれる前の取引内訳である。

2)　2019年半期

特殊関係の区分	会社名	資金貸付取引		資金借入取引(*1)		現金出資等
		貸付	回収	借入	償還	
従属会社	KTリンカス㈱	-	-	-	5	-
	㈱KTシーエス	-	-	-	2	-
	㈱KTアイエス (旧：㈱ケーティス)	-	-	-	14	-
	㈱KTエステート	-	-	178	13,208	-
	KTジーディーエイチ㈱ (旧：KTエスビーデータサービス㈱)	-	-	-	-	3,440
	KT戦略投資組合5号	-	-	-	-	6,000
	㈱KT希望ジウム	-	-	-	-	1,500
	KBTO Sp.z o.o.	-	-	-	-	1,897
	KT音楽コンテンツ投資組合1号	-	-	-	-	(1,050)
	その他	-	-	372	371	-
関連会社及び共同支配企業	KT-DSC創造	-	-	-	-	(360)
	KT-IBKC未来投資組合1号	-	-	-	-	3,250
	Virtua Realm Sendirian Berhad	-	-	-	-	550
	㈱Kリアルティ第1号 企業構造調整不動産投資会社	-	-	-	13,961	-
	KTフィリピン	-	-	-	-	99
その他	㈱KT ENGCORE	-	-	-	66	-
合計		-	-	550	27,627	15,326

(*1) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

(8)　報告期間終了日現在、BCカード㈱から提供を受けたカード約定限度金額は4,744百万ウォン(2019.12.31：4,851百万ウォン)である。

(9)　担保提供及び資金補充義務等

報告期間末現在、会社が特殊関係者に提供している又は特殊関係者から提供を受けている担保及び支払保証はない。

29.　公正価値

当半期に会社の金融資産と金融負債の公正価値に影響を及ぼす事業環境及び経済的環境に重要な変動はない。

(1)　金融商品の種類別公正価値

金融商品の種類別帳簿価額及び公正価値は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2020.6.30		2019.12.31	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金性資産	1,422,070	(*1)	1,328,397	(*1)
売上債権及びその他債権				
償却原価で測定する金融資産(*2)	3,048,794	(*1)	3,035,777	(*1)
その他の包括損益-公正価値で測定する金融資産	1,382,958	1,382,958	1,256,266	1,256,266
その他金融資産				
償却原価で測定する金融資産	72,329	(*1)	72,329	(*1)
当期損益-公正価値で測定する金融資産	135,223	135,223	131,344	131,344
その他包括損益-公正価値で測定する金融資産	19,987	19,987	20,974	20,974
ヘッジ目的デリバティブ資産	147,144	147,144	55,423	55,423
合計	6,228,505		5,900,510	
金融負債				
仕入債務及びその他債務	4,599,239	(*1)	5,758,569	(*1)
借入金	7,622,025	(*1)	7,028,040	(*1)
その他金融負債				
ヘッジ目的デリバティブ負債	11,771	11,771	18,632	18,632
合計	12,233,035		12,805,241	

(*1)　帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であるため、公正価値の開示から除外した。

(*2)　リース債権は企業会計基準書第1107号により公正価値の開示から除外した。

(2)　公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品は、公正価値のヒエラルキーに従って区分される。定義されたレベルは次の通りである。

- 測定日においてアクセスできる同一の資産又は負債に関する、活発な市場における(調整されていない)相場価格(レベル1)
- 直接又は間接を問わず、資産又は負債に関する観察可能であるインプット。但し、レベル１に含まれる相場価格を除く。(レベル2)
- 資産又は負債に関する観察不能なインプット(レベル3)

報告期間末現在、公正価値で測定される金融商品のヒエラルキーの区分は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1)　2020.6.30

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
その他の包括損益-公正価値で測定する金融資産	-	1,382,958	-	1,382,958
その他金融資産				
当期損益-公正価値で測定する金融資産	166	-	135,057	135,223
その他の包括損益-公正価値で測定する金融資産	1,325	-	18,662	19,987
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	106,592	40,552	147,144
合計	1,491	1,489,550	194,271	1,685,312
負債				
その他金融負債				
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	11,771	-	11,771
合計	-	11,771	-	11,771

2)　2019.12.31

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
その他の包括損益-公正価値で測定する金融資産	-	1,256,266	-	1,256,266
その他金融資産				
当期損益-公正価値で測定する金融資産	232	-	131,112	131,344
その他の包括損益-公正価値で測定する金融資産	2,010	-	18,964	20,974
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	37,781	17,642	55,423
合計	2,242	1,294,047	167,718	1,464,007
負債				
その他金融負債				
当期損益-公正価値で測定する金融負債	-	-	-	-
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	18,632	-	18,632
合計	-	18,632	-	18,632

(3)　経常的な公正価値測定値のヒエラルキーレベル間移動

1)　経常的な測定値のレベル1とレベル2間の移動内訳

報告期間末現在、会社の経常的な測定値のレベル1とレベル2の間の移動内訳はない。

2)　経常的な測定値のレベル3の変動内訳

当半期及び前半期において、会社の経常的な測定値のレベル3の変動内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

ア．2020年半期

区　分	金融資産		
	当期損益－公正価値で測定する金融資産	その他の包括損益－公正価値で測定する金融資産	ヘッジ目的デリバティブ資産
当期首帳簿価額	131,112	18,964	17,642
損益認識額	-	-	16,447
その他の包括損益認識額	-	-	6,463
仕入金額	32,881	-	-
振替金額	(28,000)	-	-
処分金額	(936)	(302)	-
当半期末帳簿価額	135,057	18,662	40,552

イ．2019年半期

区　分	金融資産			金融負債
	当期損益－公正価値で測定する金融資産	その他の包括損益－公正価値で測定する金融資産	ヘッジ目的デリバティブ資産(負債)	当期損益－公正価値で測定する金融負債
前期首帳簿価額	101,156	17,762	(10,183)	7,758

区　分	金融資産			金融負債
	当期損益－公正価値で測定する金融資産	その他の包括損益－公正価値で測定する金融資産	ヘッジ目的デリバティブ資産(負債)	当期損益－公正価値で測定する金融負債
損益認識額	-	-	14,767	-
その他の包括損益認識額	-	-	11,870	-
仕入金額	3,712	-	-	-
処分金額	(51)	-	-	-
前半期末帳簿価額	104,817	17,762	16,454	7,758

(4)　価値評価技法

会社は公正価値ヒエラルキーにおいてレベル2とレベル3に分類される経常的な公正価値測定値に対し、次の価値評価技法を使用している(単位：百万ウォン)。

1)　2020.6.30

区　分	公正価値	レベル	価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	1,382,958	2	割引キャッシュフロー法
その他金融資産			
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	135,057	3	割引キャッシュフロー法、調整純資産法
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	18,662	3	割引キャッシュフロー法
ヘッジ目的デリバティブ資産	106,592	2	割引キャッシュフロー法
	40,552	3	ハル-ホワイト法、割引キャッシュフロー法
負債			
その他金融負債			
ヘッジ目的デリバティブ負債	11,771	2	割引キャッシュフロー法

2)　2019.12.31

区　分	公正価値	レベル	価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	1,256,266	2	割引キャッシュフロー法
その他金融資産			
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	131,112	3	割引キャッシュフロー法、調整純資産法
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	18,964	3	割引キャッシュフロー法
ヘッジ目的デリバティブ資産	37,781	2	割引キャッシュフロー法
	17,642	3	ハル-ホワイト法、割引キャッシュフロー法
負債			
その他金融負債			
ヘッジ目的デリバティブ負債	18,632	2	割引キャッシュフロー法

(5)　レベル3に分類された公正価値測定値の価値評価過程

会社は財務報告目的で公正価値を測定するために外部専門家を利用している。外部の専門家による公正価値の測定結果は、財務室会計担当に直接報告されており、会社の決算日程に合わせて公正価値の評価過程及びその結果について財務室の財務会計担当と協議している。

(6)　取引日の評価損益

会社が観測可能な市場資料に基づいていないインプットを利用して金融商品の公正価値を評価する場合、同評価技法によって算出された公正価値と取引価格が異なる時には、金融商品の公正価値は取引価格をもって認識する。ここで、評価技法によって算出された公正価値と取引価格の差は繰り延べて、金融商品の取引期間にわたって定額法によって償却し、評価技法の要素が市場で観測可能な状態になった時点で、繰り延べられていた残高を直ちに損益として全て認識する。

これに関連して、当半期及び前半期に繰り延べられている総差額及びその変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区　分	2020年半期	2019年半期
	ヘッジ目的デリバティブ	ヘッジ目的デリバティブ
期首	3,682	5,107
新規発生	-	-
損益として認識	(713)	(713)
半期末	2,969	4,394

30．報告期間後の事象

会社は関連会社投資株式として保有していた㈱ケイバンク銀行の株式全額を従属会社であるBCカード㈱に売却することを2020年4月16日付の取締役会で議決して、7月7日付で処分した。

２【その他】

(1) 後発事象

（イ）　中間財務諸表作成日までに発生した重要事項

半期連結財務諸表に対する注記32及び半期財務諸表に対する注記30を参照のこと。

（ロ）　中間財務諸表作成日後、本半期報告書提出日までに発生した重要事項

当社は報告期間末後に以下の外国社債を発行した。

発行日	額面総額	表面利率	償還期日
2020年９月1日	400,000,000米ドル	1.000%	2025年９月1日

(2) 訴訟

半期連結財務諸表に対する注記16及び半期財務諸表に対する注記16を参照のこと。

３【韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点】

本書記載の中間連結及び中間個別財務諸表は、韓国採用国際会計基準（K-IFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

K-IFRSでは、支配会社は原則として全ての従属会社を連結の範囲に含めなければならない。従属会社とは、議決権(潜在的議決権を含む)の50%超が支配会社及びその従属会社に所有されている会社をいうが、以下の場合には支配会社が他の会社の議決権の50%以下を保有していても支配力を有しているものとみなす。

１）他の投資家との約定において過半数の議決権を行使する能力を有している場合
２）法律又は約定により会社の財務方針及び営業方針を決定する能力を有している場合
３）取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の構成員の過半数を任命又は解任する能力を有している場合
４）取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の意思決定において議決権の過半数を行使する能力を有している場合
５）議決権の相対的な規模及び他の株主の分散度などを総合的に考慮して会社の財務方針及び営業方針を統制する能力を有していると判断される場合

日本でも、親会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。親会社とは、他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（これを意思決定機関という。）を支配している会社をいい、子会社とは、当該他の会社をいう。他の会社の意思決定機関を支配している会社とは、以下の会社を意味する。

１）議決権の過半数を自己の計算において所有している場合
２）議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有しており、一定の条件を満たした場合
３）議決権の100分の40未満を自己の計算において所有しており、緊密な者（自己と出資、人事、資金、技術、取引などにおいて緊密な関係にあり、自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者）及び同意している者（自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意していると認められる者）が所有する議決権を合わせて議決権の過半数を所有しており、一定の条件を満たした場合

(2) 金融資産の測定

K-IFRSでは、2018年からK-IFRS第1109号(IFRS9)が導入されることにより、全ての売却可能金融資産(持分証券)をその他包括損益公正価値測定金融資産または当期損益公正価値測定金融資産と分類して、公正価値で測定することを原則とする。

日本では、活発な市場で取引されていない売却可能金融資産(持分証券)については、公正価値の評価が極めて難しいとみなして、取得原価で測定するようにしている。ただし、発行会社の財政状態が悪化して実質価額が著しく低下した場合には減損処理しなければならない。

(3) ヘッジ会計

K-IFRSでは、デリバティブを利用したヘッジの目的によって公正価値ヘッジ、キャッシュフロー・ヘッジなどに区分している。公正価値ヘッジを適用する場合、ヘッジ手段の公正価値変動分は当期損益として認識する。キャッシュフロー・ヘッジ手段の公正価値変動分のうち、ヘッジの有効部分はその他包括損益として認識した後、ヘッジ対象が当期損益に影響を与えた時点で当期損益に振り替えており、ヘッジの非有効部分は当期損益として認識する。

日本では、ヘッジ会計において基本的に繰延ヘッジを適用することにしており、ヘッジ手段の公正価値変動分全体を純資産の部で繰り延べ、ヘッジの対象が当期損益に影響を与えた時点で当期損益に振り替える。

(4) 借入原価の資産化

K-IFRSでは、一定条件を満たす資産（以下、「適格資産」という。）の製造、買入、建設又は開発が開始した日から会社の意図した用途での使用又は販売が可能な状態になるまで、当該資産と関連して発生した支払利息などの借入原価を当該適格資産の取得原価として計上する。

日本では、上記適格資産の取得、建設などに直接関連する支払利息などの借入原価も、他の一般的な支払利息等と同一に原則として期間費用として認識している。

(5) 有形資産等の再評価

K-IFRSでは、K-IFRS移行日に有形資産、無形資産などを公正価値で測定して、これを移行日のみなし原価として使用することが可能である。

日本には、適用会計基準の変更によるみなし原価の概念が存在しない。

(6) 政府補助金

K-IFRSでは、資産関連政府補助金を当該資産の差引項目として計上することができるが、資産関連政府補助金を繰延収益として認識して、同繰延収益を関連資産の耐用年数以内に償却し、収益として認識することもできる。

日本では、一般的に資産関連政府補助金は貸借対照表上当該資産の差引項目として計上されている。

(7) リースの借手の会計処理

K-IFRSでは、2019年からK-IFRS第1116号(IFRS16)が導入されることにより、全てのリースの利用者は、一定の基準を満たさない場合を除き、リース料の現在価値をベースにして財政状態表上リース資産（使用権資産を含む）とリース債務を認識する。

日本では、ファイナンスリースの場合は、リースの利用者がリース提供者のリース資産の購入価格を知っていて、リース資産の所有権がリース利用者に移転される場合は、リース提供者のリース資産の購入価格で、所有権が移転されない場合は、リース資産の購入価格と総リース料の現在価値のうちいずれか小さい金額で、貸借対照表上それぞれファイナンスリース資産とファイナンスリース債務を認識する。

一方、ファイナンスリースの利用者がリース提供者のリース資産の購入価格を知らない場合には、総リース料の現在価値とリース資産の推定購入価格のいずれか小さい金額で、貸借対照表上それぞれファイナンスリース資産とファイナンスリース債務を認識する。

オペレーティングリースの場合は、リースの利用者がリース資産とリース債務を認識せず、発生したリース料だけを損益計算書上費用として認識する。

(8) 研究開発費

K-IFRSでは、研究開発費を研究費と開発費に区分し、研究費は全額費用処理する。開発費においてはさらに開発費と経常開発費に区分し、開発費に相当するものは資産計上し、経常開発費に相当するものは費用処理する。なお、資産として開発費を認識する為には、特定の要件を充足する必要がある。

日本では、研究開発費の定義を充足するものは全て当期費用として処理する。

(9) のれんの償却

K-IFRSでは、のれんに対して償却を実施しない。

日本では、企業会計基準委員会が発表した「企業結合に関する会計基準」が適用されていて、のれんを20年以内の一定期間にわたって償却している。

(10) 資産の減損

K-IFRSでは、有形資産、無形資産などの非金融資産に減損が生じた場合、以後の状況の変化により回収可能価額が帳簿価額を超えると、減損損失を認識する前の帳簿価額の償却後残高を限度に減損損失を戻し入れる。

日本では、企業会計審議会が発表した「固定資産の減損に関する会計基準」が適用されていて、減損損失は戻し入れることができない。

(11) 収益認識

K-IFRSでは、2018年からK-IFRS第1115号(IFRS 15)が導入されることにより、全ての類型の契約に対して5段階の収益認識モデル(①契約の識別 → ② 履行義務の識別 → ③ 取引価格の算定 → ④ 取引価格を履行義務に配分 → ⑤ 履行義務の履行時の収益認識)を適用して収益認識を行っている。

K-IFRSでは、一つの契約において識別された複数の履行義務に相対的な個別販売価格を基づいて取引価格を配分しなければならないため、契約開始時点で履行義務の対象となる財貨又は役務の個別販売価格を算定し、この個別販売価格に比例して履行義務ごとに取引価格を配分する。また、K-IFRSでは、新規顧客を誘致する時に発生する手数料を契約締結増分原価とみて資産として認識し、収益の発生が予想される期間にわたって償却する。

日本では一般的に実現主義に従い収益を認識しており、IFRSに導入されている履行義務の識別、各履行義務に対する取引価格の配分、契約締結増分原価の概念を明確に記載した会計基準はない。

(12) 顧客ロイヤルティー制度

K-IFRSでは、製品等の売上認識時点に、主要製品等の売上取引とは別に、顧客ロイヤルティー制度としての特典ポイントを付与する売上取引を識別して、特典ポイント売上の認識を繰り延べる。同特典ポイント金額は顧客が実際に特典ポイントを使用した時、収益として認識する。

日本では、一般的に、製品等の売上において顧客ロイヤルティー制度に関連して将来支払わなければならない見積もり金額を収益から差し引いて繰り延べることなく、当該見積額を売上認識時点で費用及び引当金として認識している。

(13) 有給休暇引当金

K-IFRSでは、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用及び引当金として処理する。

日本では、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用として認識しないのが一般的である。

(14) 確定給付引当金における数理計算上の差異

K-IFRSでは、一般的に、純確定給付負債(資産)の数理計算上の差異をその他包括損益として認識して、直ちに利益剰余金に振り替える。

日本では、単体財務諸表上は、数理計算上の差異を従業員の予想残存勤続年数以内の特定の期間にわたって当期損益として認識する。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。なお、未認識数理計算上の差異の残高は貸借対照表上認識されない。

一方、連結財務諸表上は、未認識数理計算上の差異の残高も貸借対照表上その他包括損益累計額として認識される。数理計算上の差異を認識する際は、数理計算上の差異を従業員の予想残存勤続年数以内の特定の期間にわたってその他包括損益累計額から当期損益に振り替える。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。

(15) 外貨の換算

K-IFRSでは、一般的に、貨幣性外貨建資産及び負債を報告期間終了日の為替レートにより換算する時に発生する外貨換算損益を、貨幣性外貨建資産及び負債の決済時に発生する為替差損益と区分して表示する。

日本では、企業会計審議会が発表した「外貨建取引等会計処理基準」が適用されていて、上記の外貨換算損益及び為替差損益をまとめて、為替差損益として表示する。

(16) 特別損益

K-IFRSでは、特別損益という損益分類は使われていない。

日本では、固定資産売却損益、転売以外の目的で取得した有価証券の売却損益など、経常的に発生した損益に含まれず収益費用の期間対応外の臨時かつ多額の損益を特別損益として表示している。

第７【外国為替相場の推移】

１【当該半期中における月別為替相場の推移】

中間財務書類の表示に用いられた通貨（ウォン）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する２以上の日刊新聞紙に最近５年間の事業年度及び本半期中において掲載されているため、記載を省略。

２【最近日の為替相場】

省略

第８【提出会社の参考情報】

当社は、本半期の開始日から本半期報告書提出日までの間において、法第25条第１項各号に掲げる書類を下記のとおり提出している。

（１）有価証券報告書及びその添付書類
事業年度　第38期（自平成31年１月１日　至令和元年12月31日）
令和２年６月30日に関東財務局長に提出

（２）半期報告書及びその添付書類
該当事項なし

（３）臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第１項及び同条第２項第９号の規定に基づく臨時報告書を令和２年５月19日に関東財務局長に提出

（４）訂正報告書
訂正報告書（上記（３）の臨時報告書の訂正報告書）を令和２年６月19日に関東財務局長に提出

（５）発行登録書（社債の募集）
該当事項なし

（６）訂正発行登録書（社債の募集）
令和２年５月19日及び同年６月19日に関東財務局長に提出

（７）発行登録追補書類（社債の募集）
該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

該当事項なし

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第３【指数等の情報】

該当事項なし